

平成 28 年 度

庄原市一般会計・特別会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

庄原市監査委員



庄 監 第 25 号

平成29年 8 月24日

庄原市長 木 山 耕 三 様

庄原市監査委員 高 野 美 則

同 横 路 政 之

平成28年度庄原市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度庄原市一般会計・特別会計、財産区会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
1	総 括	2
	(1) 決 算 の 規 模	2
	(2) 決 算 収 支	4
	(3) 歳入の収納状況	5
	(4) 翌年度繰越額の状況	7
	(5) 不用額の状況	8
	(6) 市債等の状況	9
	(7) 財政状況の推移	10
2	会計別決算状況	12
	(1) 一 般 会 計	12
	ア 一般会計の概要	12
	イ 歳 入	12
	ウ 歳 出	27
	エ 実質収支に関する調書	39
	(2) 特 別 会 計	40
	ア 住宅資金特別会計	40
	イ 歯科診療所特別会計	42
	ウ 休日診療センター特別会計	43
	エ 国民健康保険特別会計	45
	オ 国民健康保険（直診勘定）特別会計	48

カ	後期高齢者医療特別会計	49
キ	介護保険特別会計	51
ク	介護保険サービス事業特別会計	53
ケ	公共下水道事業特別会計	54
コ	農業集落排水事業特別会計	56
サ	浄化槽整備事業特別会計	58
シ	簡易水道事業特別会計	60
ス	工業団地造成事業特別会計	61
セ	宅地造成事業特別会計	63
(3) 比和財産区特別会計		65
(4) 財産に関する調書		67
3	基金運用状況調書	73
4	むすび	74
	決算審査資料	79

(注)

1. 本文中の金額は、特別に表示のあるものを除き原則として千円単位とし、各表中の金額は、原則として円単位とした。  
千円単位とした数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある。
3. 比率(%)については、表示単位未満の端数を原則として四捨五入し、調整のうえ表示した。
4. 本文中のポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。
5. 比和財産区特別会計については、特別地方公共団体に属するので、第1表、2、3、4、6、7、9表及び資料第1表から除外した。

# 平成28年度庄原市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

1. 平成28年度庄原市一般会計
2. 平成28年度庄原市特別会計
  - ア. 住宅資金
  - イ. 歯科診療所
  - ウ. 休日診療センター
  - エ. 国民健康保険
  - オ. 国民健康保険(直診勘定)
  - カ. 後期高齢者医療
  - キ. 介護保険
  - ク. 介護保険サービス事業
  - ケ. 公共下水道事業
  - コ. 農業集落排水事業
  - サ. 浄化槽整備事業
  - シ. 簡易水道事業
  - ス. 工業団地造成事業
  - セ. 宅地造成事業
3. 平成28年度庄原市比和財産区特別会計
4. 平成28年度財産に関する調書
5. 平成28年度基金運用状況調書
  - ア. 土地開発基金

## 第2 審査の期間

平成29年8月1日から平成29年8月22日まで

## 第3 審査の方法

市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの内容について関係諸帳簿、証書類及び各部署から提出された決算審査調書等と照合審査し、計数の正否をたじた。

また、予算の執行状況等に係る審査は、歳入の収納状況、歳出の執行状況、翌年度繰越額、不用額及び主要事業を重点とし、更に定期監査及び例月出納検査の結果等を参考にして関係諸帳簿を審査し、必要に応じて関係職員の説明を聴取することにより実施した。

## 第4 審査の結果

審査の対象となった各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、これらの計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、また、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

なお、各会計の審査結果の概要は、次に述べるとおりである。

### 1 総括

平成28年度決算の概況は、次のとおりである。

#### (1) 決算の規模

当年度における各会計を通じた決算総額は第1表のとおり、歳入は43,693,587,205円、歳出は42,730,843,497円で、歳入歳出差引額は962,743,708円となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入では、一般会計で2,138,320,474円(△6.7%)、特別会計で2,286,702円(△0.0%)減少し、総額において2,140,607,176円(△4.7%)の減少となっている。

歳出では、一般会計で1,838,637,216円(△5.9%)、特別会計で122,617,305円(△0.9%)の減少となっており、総額で1,961,254,521円(△4.4%)の減少となっている。

第1表 決算規模の状況

(単位：円)

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額	残高の措置	
一 般 会 計	29,954,119,621	29,270,011,233	684,108,388	翌年度へ繰越等	
特 別 会 計	住 宅 資 金	5,668,092	5,554,532	113,560	翌年度へ繰越
	歯 科 診 療 所	23,472,165	23,180,610	291,555	〃
	休日診療センター	12,031,150	12,031,150	0	
	国民健康保険	4,736,426,775	4,687,145,732	49,281,043	翌年度へ繰越
	国民健康保険(直診勘定)	95,160,046	94,963,214	196,832	〃
	後期高齢者医療	617,235,003	614,202,046	3,032,957	〃
	介護保険	6,245,891,369	6,080,559,140	165,332,229	〃
	介護保険サービス事業	44,767,728	44,767,069	659	〃
	公共下水道事業	926,877,720	878,592,571	48,285,149	〃
	農業集落排水事業	369,281,357	368,719,226	562,131	〃
	浄化槽整備事業	211,909,214	211,208,952	700,262	〃
	簡易水道事業	299,405,376	289,130,832	10,274,544	水道事業へ引継
	工業団地造成事業	149,049,759	148,485,360	564,399	翌年度へ繰越
宅地造成事業	2,291,830	2,291,830	0		
計	13,739,467,584	13,460,832,264	278,635,320		
当 年 度 合 計	43,693,587,205	42,730,843,497	962,743,708		
( 前 年 度 合 計 )	(45,834,194,381)	(44,692,098,018)	(1,142,096,363)		
( 増 減 額 )	(△2,140,607,176)	(△1,961,254,521)	(△179,352,655)		

注) この決算額の内には、会計相互間の繰入金、繰出金が重複計算されている。

決算額の推移は第2表のとおりである。

第2表 決算額の推移

歳入

(単位：千円，%)

区分 ・ 年度	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額	対前年度 伸び率	金 額	対前年度 伸び率	金 額	対前年度 伸び率
28	29,954,120	△ 6.7	13,739,468	△ 0.0	43,693,587	△ 4.7
27	32,092,440	△ 0.7	13,741,754	4.5	45,834,194	0.8
26	32,333,152	1.3	13,148,327	0.6	45,481,479	1.1
25	31,910,179	△ 6.1	13,065,789	△ 4.9	44,975,969	△ 5.7
24	33,970,167	△ 2.1	13,738,534	6.1	47,708,701	0.1
23	34,712,627	1.0	12,945,529	1.1	47,658,156	1.0
22	34,372,014	5.9	12,801,795	△ 2.7	47,173,809	3.4

歳出

28	29,270,011	△ 5.9	13,460,832	△ 0.9	42,730,843	△ 4.4
27	31,108,648	0.4	13,583,450	4.4	44,692,098	1.6
26	30,980,909	0.2	13,012,432	0.5	43,993,341	0.3
25	30,928,810	△ 6.1	12,949,878	△ 4.2	43,878,688	△ 5.5
24	32,928,370	△ 1.7	13,518,229	4.5	46,446,599	0.0
23	33,493,725	0.4	12,941,049	1.4	46,434,775	0.7
22	33,353,764	5.1	12,761,542	△ 2.3	46,115,306	2.9

## (2) 決算収支

当年度の各会計の決算収支の状況は第3表のとおりで、一般会計及び特別会計を通じた決算収支（歳入歳出差引額）では、962,743,708円の黒字で、翌年度への繰越財源166,962,667円を控除した実質収支も795,781,041円の黒字決算となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額1,078,047,606円を差し引いた単年度収支は、282,266,565円の赤字となっている。

なお、一般会計及び特別会計における各会計別決算状況の詳細については、後述することとする。

第3表 決算収支の状況 (単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 A	29,954,119,621	13,739,467,584	43,693,587,205
歳 出 総 額 B	29,270,011,233	13,460,832,264	42,730,843,497
形 式 収 支 (A) - (B) C	684,108,388	278,635,320	962,743,708
翌 年 度 へ の 繰 越 財 源 D	120,623,667	46,339,000	166,962,667
実 質 収 支 (C) - (D) E	563,484,721	232,296,320	795,781,041
前 年 度 実 質 収 支 F	920,442,889	157,604,717	1,078,047,606
単 年 度 収 支 (E) - (F) G	△ 356,958,168	74,691,603	△ 282,266,565

### (3) 歳入の収納状況

当年度における歳入総額の収納率は、第4表のとおり96.0%であり、前年度より0.5ポイント減少している。これを会計別にみると、一般会計は95.2%で前年度より0.8ポイントの減少、特別会計は97.7%で前年度と同ポイントとなっている。

なお、歳入区分別の収納状況は第5表のとおりで、一般会計の主要な自主財源である市税の収納率は90.7%で、実質的収入未済額は352,436,108円となっている。

また、特別会計では、住宅資金貸付金元利収入の償還率は2.8%で、収入未済額は185,079,199円、国民健康保険税の収納率は88.9%で、実質的収入未済額は88,105,501円、後期高齢者医療保険料の収納率は99.0%で、実質的収入未済額は3,221,504円、介護保険料の収納率は98.8%で、実質的収入未済額は11,209,527円となっている。

不納欠損額は269,933,354円（対前年度増減率257.8%）である。これを会計別にみると一般会計258,144,420円（対前年度増減率521.1%）、特別会計11,788,934円（対前年度増減率△65.2%）となっている。これは、一般会計では、主に諸収入が増加したためである。特別会計では、主に介護保険料が増加したが、住宅資金貸付金元利収入が減少したことによるものである。

収入未済額は1,561,463,378円（対前年度増減率△1.5%）である。これを会計別にみると一般会計1,250,532,084円（対前年度増減率△3.5%）、特別会計310,931,294円（対前年度増減率7.5%）となっている。

また、収入未済額のうち、事業繰越（繰越明許費）に係る国県支出金等は、一般会計分579,779,532円、特別会計分3,949,000円で、市税等の還付未済である過納額は994,653円である。これらを加除した実質的な収入未済額は978,729,499円である。これを会計別にみると、一般会計670,873,640円、特別会計307,855,859円が実質的な収入未済額となっている。実質的収入未済額は前年度（1,166,487,934円）に比べて187,758,435円の減少となっている。

第4表 会計別歳入の収納状況

(単位：円，%)

年度	会計別	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成 28 年度	一 般	31,462,796,125	29,954,119,621	258,144,420	1,250,532,084	95.2
	特 別	14,062,187,812	13,739,467,584	11,788,934	310,931,294	97.7
	合 計	45,524,983,937	43,693,587,205	269,933,354	1,561,463,378	96.0
平成 27 年度	一 般	33,430,245,447	32,092,440,095	41,560,605	1,296,244,747	96.0
	特 別	14,064,820,479	13,741,754,286	33,881,000	289,185,193	97.7
	合 計	47,495,065,926	45,834,194,381	75,441,605	1,585,429,940	96.5
増 減	一 般	△ 1,967,449,322	△ 2,138,320,474	216,583,815	△ 45,712,663	△ 0.8
	特 別	△ 2,632,667	△ 2,286,702	△ 22,092,066	21,746,101	0.0
	合 計	△ 1,970,081,989	△ 2,140,607,176	194,491,749	△ 23,966,562	△ 0.5

注) 平成28年度において、収入済額は過納額994,653円（一般会計121,088円、特別会計873,565円）を含むものであるが、収入未済額、収納率はこの過納額を加味していない数値である。

第5表 収納状況（収入未済額を有する歳入科目等の収納状況）

（単位：円，％）

区 分		収 納 率		収 入 未 済 額		
		平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	比 率
市	税	90.7	90.7	352,436,108	345,402,244	102.0%
老人保護措置費 負担金		93.6	93.9	4,156,096	3,904,796	106.4%
保育料	市立保育所運営費 保護者負担金	92.6	92.8	9,955,360	13,007,810	76.5%
	私立保育所運営費 保護者負担金	91.5	98.3	246,149	258,099	95.4%
	へき地保育所 施設使用料	100.0	92.7	0	159,006	0.0%
放課後児童クラブ 利用者負担金		96.0	96.5	502,750	377,875	133.0%
保育時間特例負担金		33.1	28.9	620,325	808,375	76.7%
市営住宅等使用料(合計分)		85.5	87.0	27,953,490	25,352,733	110.3%
高齢者等住宅整備資金 貸付金元利収入		7.3	32.9	3,484,752	3,757,385	92.7%
生活保護法の規定 による返還金		13.3	8.9	17,668,632	16,676,716	105.9%
住宅資金貸付金 元利収入		2.8	2.3	185,079,199	186,106,032	99.4%
国民健康保険税		88.9	89.4	88,105,501	82,365,066	107.0%
後期高齢者医療保険料		99.0	99.1	3,221,504	2,611,558	123.4%
介護保険料		98.8	98.8	11,209,527	11,027,747	101.6%
公共 下水道	事業費 分担金	54.9	67.9	534,000	684,000	78.1%
	事業費 負担金	87.2	84.5	823,300	1,108,500	74.3%
	使用料	99.1	99.1	3,017,868	2,812,872	107.3%
農業集落排水使用料		99.7	99.6	263,524	403,377	65.3%
浄化槽使用料		99.7	99.7	185,594	156,274	118.8%
簡易水道使用料		88.8	97.5	15,415,842	3,290,751	468.5%
そ の 他		—	—	253,849,978	466,216,718	54.4%
合 計				978,729,499	1,166,487,934	83.9%

注1) 平成28年度の収入済額において、市税が110,388円、市営住宅等使用料が10,700円、国民健康保険税が102,600円、後期高齢者医療保険料が332,151円、介護保険料が437,415円、公共下水道使用料が1,399円、合計で994,653円の過納額を含むものであるが、それぞれの収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

注2) 収入未済額のその他に、農林漁業振興補助金（木質バイオマス利活用プラント整備事業）返還金249,414,048円を含む。

#### (4) 翌年度繰越額の状況

当年度の翌年度繰越額は第6表のとおり1,285,788千円（対予算比2.9%）で、これを会計別にみると、一般会計1,229,500千円（対予算比4.0%）、特別会計では公共下水道事業特別会計で56,288千円（対予算比0.4%）となっている。

繰越の種類別では、継続費の通次繰越額74,167千円、繰越明許費の繰越額1,209,301千円、事故繰越2,320千円である。前年度の翌年度繰越額と比較すると、合計額で685,631千円の増加となっている。

継続費の通次繰越分は、斎場整備事業（繰越額 73,118 千円）小学校施設整備事業（繰越額 1,048 千円）である。繰越明許費における翌年度繰越の主なものは、一般会計は臨時福祉給付金事業（繰越額 157,073 千円）、和牛振興対策事業（繰越額 85,700 千円）、合板・製材生産性強化対策事業（繰越額 111,530 千円）、道路新設改良事業（単独）（繰越額 172,422 千円）、土地区画整理事業（繰越額 53,069 千円）、小学校施設整備事業（繰越額 55,580 千円）、現年農業用施設災害復旧事業（繰越額 80,657 千円）、公共下水道特別会計は公共下水道事業（繰越額 10,796 千円）、施設管理事業（繰越額 44,792 千円）である。

また、事故繰越分は、一般会計では総務一般管理事業（繰越額 1,620 千円）、公共下水道特別会計では施設管理事業（繰越額 700 千円）となっている。

第6表 翌年度繰越額の前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	対予算比	金額	対予算比	金額	比率
一般会計	1,229,500	4.0	599,457	1.8	630,043	105.1
特別会計	56,288	0.4	700	0.0	55,588	7,941.1
合計	1,285,788	2.9	600,157	1.3	685,631	114.2

## (5) 不用額の状況

当年度の予算不用額は第7表のとおり929,899,593円（対予算比2.1%）で、これを会計別にみると、一般会計612,940,857円（同2.0%）、特別会計316,958,736円（同2.3%）である。前年度の不用額と比べると、合計額で61,811,862円の減少となっている。

一般会計で主なものは、総務費82,357,338円（対予算比1.9%）、民生費211,140,095円（同2.7%）土木費124,832,011円（同3.5%）等である。

特別会計で主なものは、国民健康保険特別会計109,527,268円（対予算比2.3%）、介護保険特別会計137,741,860円（同2.2%）等である。

第7表 不用額の前年度比較 (単位：円，%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	対予算比	金額	対予算比	金額	比率
一般会計	612,940,857	2.0	802,353,024	2.5	△ 189,412,167	△ 23.6
特別会計	316,958,736	2.3	189,358,431	1.4	127,600,305	67.4
合計	929,899,593	2.1	991,711,455	2.1	△ 61,811,862	△ 6.2

なお、一般会計の款別予算不用額等の状況は次の第8表のとおりである。

第8表 款別予算不用額等の状況（一般会計） (単位：円，%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	対予算比	金額	対予算比	金額	比率
議会費	6,045,315	2.9	4,221,727	1.9	1,823,588	43.2
総務費	82,357,338	1.9	120,326,641	2.6	△ 37,969,303	△ 31.6
民生費	211,140,095	2.7	236,201,956	3.0	△ 25,061,861	△ 10.6
衛生費	53,820,548	2.1	80,874,205	3.6	△ 27,053,657	△ 33.5
労働費	0	0.0	0	0.0	0	—
農林水産業費	32,755,107	1.3	47,533,286	1.9	△ 14,778,179	△ 31.1
商工費	19,191,499	3.4	40,462,966	5.5	△ 21,271,467	△ 52.6
土木費	124,832,011	3.5	75,777,443	2.4	49,054,568	64.7
消防費	9,130,062	0.9	6,615,069	0.6	2,514,993	38.0
教育費	50,003,758	2.1	63,879,402	2.3	△ 13,875,644	△ 21.7
災害復旧費	9,700,565	3.6	111,977,919	10.7	△ 102,277,354	△ 91.3
公債費	3,813,786	0.1	4,748,305	0.1	△ 934,519	△ 19.7
諸支出金	150,773	0.0	26,105	0.0	124,668	477.6
予備費	10,000,000	100.0	9,708,000	100.0	292,000	3.0
合計	612,940,857	2.0	802,353,024	2.5	△ 189,412,167	△ 23.6

## (6) 市債等の状況

当年度末における市債の現在高は、第9表のとおり49,304,718千円で、これを会計別にみると、一般会計38,591,660千円、特別会計10,713,058千円である。

市債現在高を前年度と比較すると1,509,826千円(△3.0%)減少している。会計別には、浄化槽整備事業特別会計が16,509千円(3.8%)増加したのみで、その他の各会計ではいずれも減少しており、特に一般会計976,352千円(△2.5%)、公共下水道事業特別会計243,780千円(△4.3%)、農業集落排水事業特別会計168,076千円(△5.1%)、簡易水道事業特別会計134,162千円(△7.2%)と大きく減少している。

また、債務負担行為の年度末現在高は4,164,474千円で、前年度に比べて1,278,120千円(△23.5%)の減少であり、うち公債費に準ずる債務負担行為に係るものについては、1,172,999千円で前年度に比べて549,003千円(△31.9%)の減少となっている。

市債及び債務負担行為はいずれも次年度以降の支払義務を負い、将来的に財政運営に大きな影響を及ぼすものであるが、公債費負担適正化計画に沿った取り組みを継続的に実施され、平成28年度末の市債の現在高は前年度より減少している。また、市債の現在高は11年連続で減少している。

第9表 市債現在高と前年度比較

(単位：千円)

区 分 会計別	平成27年度末	平成28年度中増減額		平成28年度末	増 減 (B) - (A)	
	現在高 (A)	発 行 額	元金償還額	現在高 (B)		
一 般 会 計	39,568,012	3,673,920	4,650,272	38,591,660	△ 976,352	
特 別 会 計	住 宅 資 金	11,233	0	3,965	7,268	△ 3,965
	公 共 下 水 道 事 業	5,649,047	62,100	305,880	5,405,267	△ 243,780
	農 業 集 落 排 水 事 業	3,295,546	0	168,076	3,127,470	△ 168,076
	浄化槽整備事業	433,187	24,700	8,191	449,696	16,509
	簡易水道事業	1,857,519	0	134,162	1,723,357	△ 134,162
	計	11,246,532	86,800	620,274	10,713,058	△ 533,474
合 計	50,814,544	3,760,720	5,270,546	49,304,718	△ 1,509,826	

## (7) 財政状況の推移

普通会計ベースでの財政状況の推移は、第10表のとおりである。

### ア 財政力指数

財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示されたものであり、地方公共団体の財政力の強さ並びに余裕度を示す指数として使われ、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。当年度は、0.26である。

### イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、比率が低いほど経常余剰財源が大きく、逆に比率が高くなるほど財政構造が硬直化しており、経常的経費の抑制に努める必要がある。

一般的に70%～80%に分布するのが標準的とされており、当年度の比率は、前年度と比べて1.4ポイント上昇し、96.8%となっている。

### ウ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので3%～5%程度が望ましいとされているが、当年度は前年度より1.7ポイント減少し、3.0%であり、適正な範囲内の数値となっている。

### エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、起債制限の基準となる標準的な財政規模に対する公債費等（公営企業債の返済に充てられた繰出金等も含む。）の割合を示したもので、比率が18%以上で地方債許可団体に移行することとされ、25%以上になると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

また、実質公債費比率は平成21年度から本格施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく財政の健全化を判断する上での指標の一つとされている。

当年度の比率は、前年度より1.1ポイント改善し15.7%となっている。

第10表 財政状況の推移 (普通会計決算カードによる)

区	分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
財 政 力 指 数		0.26	0.26	0.26	0.256	0.256
経 常 収 支 比 率	(%)	96.8	95.4	94.7	93.5	94.9
実 質 収 支 比 率	(%)	3.0	4.7	4.5	3.8	3.7
実 質 公 債 費 比 率	(%)	15.7	16.8	18.4	19.2	19.7
歳 入 総 額 に 占 め る 経 常 一 般 財 源 の 比 率	(%)	62.1	61.7	62.3	63.8	59.9
歳 出 総 額 に 占 め る 義 務 的 経 費 の 比 率	(%)	43.8	42.5	44.9	43.8	42.2
歳 出 総 額 に 占 め る 投 資 的 経 費 の 比 率	(%)	15.1	18.1	16.5	17.7	22.9

## 2 会計別決算状況

### (1) 一般会計

#### ア 一般会計の概要

当年度の決算額は、第11表のとおり歳入29,954,119,621円、歳出29,270,011,233円で、形式収支(歳入歳出差引)は684,108,388円の黒字となり、翌年度への繰越財源120,623,667円を控除した実質収支も563,484,721円の黒字となっている。

また、この黒字額の内、前年度の黒字額(実質収支額)として当年度へ繰越等された920,442,889円を差引いた単年度収支は、356,958,168円の赤字となっている。

第11表 一般会計決算実質収支調 (単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度
歳入総額(A)	29,954,119,621	32,092,440,095
歳出総額(B)	29,270,011,233	31,108,648,449
形式収支(A-B)(C)	684,108,388	983,791,646
翌年度へ繰越す財源(D)	120,623,667	63,348,757
実質収支(C-D)(E)	563,484,721	920,442,889
前年度実質収支(F)	920,442,889	904,616,678
単年度収支(E-F)(G)	△ 356,958,168	15,826,211

#### イ 歳入

歳入についてみると、当初予算額30,557,854千円、補正予算で44,859千円を減額、継続費及び繰越明許費に係る繰越分の予算額599,457千円を加え、最終予算額は31,112,452千円となっている。

また、調定額31,462,796,125円に対し、収入済額は29,954,119,621円(対調定比95.2%)、不納欠損額は258,144,420円(対調定比0.8%)、収入未済額は1,250,532,084円(対調定比4.0%)となっている。

収入済額のうち、前年度からの繰越に係るものが542,441,757円(継続費による通次繰越分11,296,757円、繰越明許分531,145,000円)であり、現年度分は29,411,677,864円である。

収入未済額のうち、事業繰越(繰越明許費)に係る国県支出金等が579,779,532円、還付未済である過納額が121,088円であり、これらを加除した実質的な収入未済額は670,873,640円である。

不納欠損額は258,144,420円で、これの内訳は、市税が43,459,998円、負担金(市立保育所運営費保護者負担金及び保育時間特例負担金)が2,060,470円、諸収入(農林漁業振興補助金(木質バイオマス利活用プラント整備事業)返還金)212,623,952円となっている。

収入済額の主なものは、地方交付税14,610,062,000円（構成比48.8%）、市税3,847,487,216円（同12.8%）、市債3,673,920,000円（同12.3%）、国庫支出金2,258,855,974円（同7.5%）、県支出金2,205,992,863円（同7.4%）である。

次に、収入済額を自主財源と依存財源に分けると第12表のとおりで、自主財源は5,961,132,790円（構成比19.9%）、依存財源は23,992,986,831円（同80.1%）となっている。

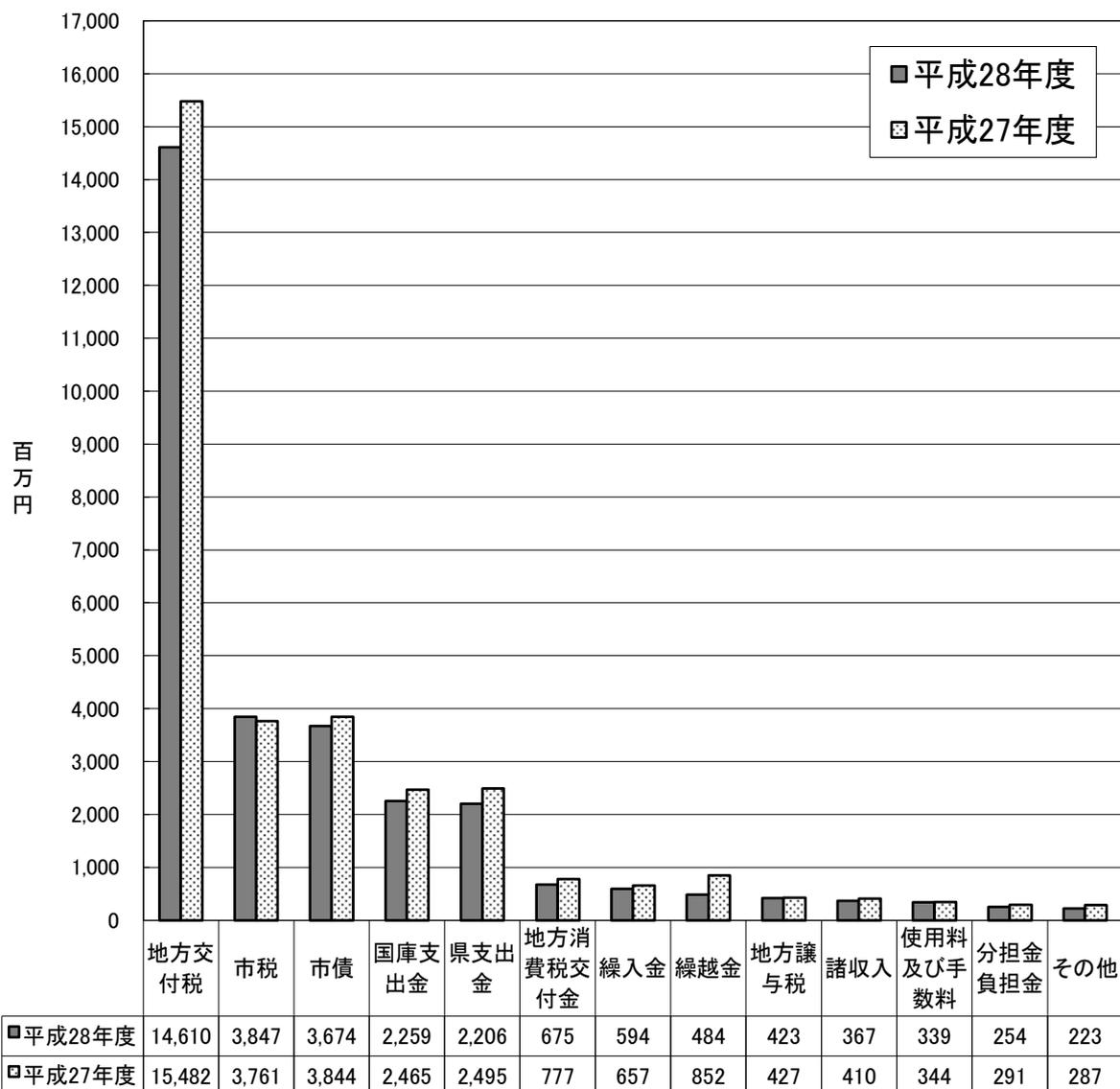
当年度の自主財源の構成比は、前年度と比較し0.1ポイント減少している。

自主財源確保は柔軟な財政運営を行ううえで極めて重要であるが、19.9%と数値は低く、依然として依存財源の比重の高い財政運営となっている。

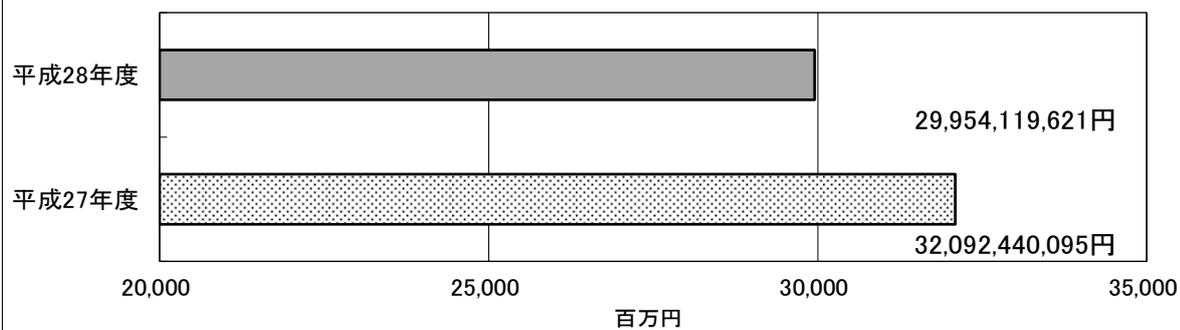
第12表 自主財源及び依存財源の状況 (単位：円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	市 税	3,847,487,216	12.8	3,761,167,609	11.7	86,319,607
	分担金及び負担金	253,854,918	0.8	290,528,259	0.9	△ 36,673,341
	使用料及び手数料	338,784,026	1.1	344,333,436	1.1	△ 5,549,410
	財産収入	53,115,323	0.2	81,711,768	0.3	△ 28,596,445
	寄附金	23,025,000	0.1	34,143,000	0.1	△ 11,118,000
	繰入金	594,222,670	2.0	657,179,000	2.0	△ 62,956,330
	繰越金	483,791,646	1.6	852,242,908	2.7	△ 368,451,262
	諸収入	366,851,991	1.2	409,718,109	1.3	△ 42,866,118
	小計	5,961,132,790	19.9	6,431,024,089	20.0	△ 469,891,299
依存財源	地方譲与税	422,578,000	1.4	426,518,007	1.3	△ 3,940,007
	利子割交付金	3,823,000	0.0	7,274,000	0.0	△ 3,451,000
	配当割交付金	12,254,000	0.0	20,040,000	0.1	△ 7,786,000
	株式等譲渡所得割交付金	6,674,000	0.0	18,108,000	0.1	△ 11,434,000
	地方消費税交付金	674,553,000	2.3	776,775,000	2.4	△ 102,222,000
	ゴルフ場利用税交付金	7,623,994	0.0	9,138,906	0.0	△ 1,514,912
	自動車取得税交付金	99,747,000	0.3	102,595,000	0.3	△ 2,848,000
	地方特例交付金	8,927,000	0.0	6,812,000	0.0	2,115,000
	地方交付税	14,610,062,000	48.8	15,482,022,000	48.2	△ 871,960,000
	交通安全対策特別交付金	7,976,000	0.0	8,449,000	0.0	△ 473,000
	国庫支出金	2,258,855,974	7.5	2,464,624,143	7.7	△ 205,768,169
	県支出金	2,205,992,863	7.4	2,494,880,950	7.8	△ 288,888,087
	市債	3,673,920,000	12.3	3,844,179,000	12.0	△ 170,259,000
小計	23,992,986,831	80.1	25,661,416,006	80.0	△ 1,668,429,175	
合計	29,954,119,621	100.0	32,092,440,095	100.0	△ 2,138,320,474	

一般会計における主な款別歳入額の前年度との比較



一般会計における歳入総額の前年度との比較



歳入を款別にみると次のとおりである。

## 第1款 市 税

歳入の根幹をなし、その12.8%を占めている市税の決算額は第13表及び第14表のとおりで、予算現額3,817,350千円に対し、調定額4,243,272,934円で、収入済額は3,847,487,216円、不納欠損額は43,459,998円（対調定比1.0%）、還付未済額は110,388円で、収入未済額は352,436,108円（対調定比8.3%）、収納率は90.7%である。

収入済額は、前年度に比べて86,370千円（増減率2.3%）の増加となっており、これは、市民税、市たばこ税が減少したものの、固定資産税、軽自動車税、鉦産税、入湯税で収入済額が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、固定資産税1,949,783,834円（構成比50.7%）、市民税1,525,864,751円（構成比39.7%）で、市税収入の基幹となっている。

不納欠損額は、前年度と比べて5,041千円（増減率13.1%）の増加となっている。

収入未済額は、前年度と比べて7,034千円増加しているが、収納率は前年度と比べ増減はない。

第13表 市税の前年度比較

（単位：円，%）

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
市民税	1,525,864,751	39.7	1,534,893,503	40.8	△ 9,028,752	△ 0.6
個人	1,264,795,064	32.9	1,250,277,497	33.2	14,517,567	1.2
法人	261,069,687	6.8	284,616,006	7.6	△ 23,546,319	△ 8.3
固定資産税	1,949,783,834	50.7	1,865,872,207	49.6	83,911,627	4.5
軽自動車税	136,708,563	3.6	116,018,119	3.1	20,690,444	17.8
市たばこ税	218,244,880	5.7	227,662,897	6.1	△ 9,418,017	△ 4.1
鉦産税	510,800	0.0	466,400	0.0	44,400	9.5
入湯税	16,264,000	0.4	16,093,432	0.4	170,568	1.1
合計	3,847,376,828	100.0	3,761,006,558	100.0	86,370,270	2.3

注) 平成28年度収入済額（市民税、固定資産税、軽自動車税）は過納額110,388円を差引いている。

平成27年度収入済額（市民税、固定資産税、軽自動車税）は過納額161,051円を差引いている。

第14表 市税の収入状況

(単位：円、%)

税目	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	1,596,821,318	1,525,864,751	39.7	3,877,351	67,079,216	95.6
現年度分	1,529,446,735	1,515,188,041	39.4	0	14,258,694	99.1
滞納繰越分	67,374,583	10,676,710	0.3	3,877,351	52,820,522	15.8
固定資産税	2,269,075,755	1,949,783,834	50.7	39,200,447	280,091,474	85.9
現年度分	1,995,133,500	1,934,380,698	50.3	3,481,500	57,271,302	97.0
滞納繰越分	273,942,255	15,403,136	0.4	35,718,947	222,820,172	5.6
軽自動車税	142,356,181	136,708,563	3.6	382,200	5,265,418	96.0
現年度分	138,347,300	135,797,300	3.5	0	2,550,000	98.2
滞納繰越分	4,008,881	911,263	0.0	382,200	2,715,418	22.7
市たばこ税	218,244,880	218,244,880	5.7	0	0	100.0
鉱産税	510,800	510,800	0.0	0	0	100.0
入湯税	16,264,000	16,264,000	0.4	0	0	100.0
合計	4,243,272,934	3,847,376,828	100.0	43,459,998	352,436,108	90.7
内現年度分	3,897,947,215	3,820,385,719	99.3	3,481,500	74,079,996	98.0
内滞納繰越分	345,325,719	26,991,109	0.7	39,978,498	278,356,112	7.8
前年度決算額	4,144,827,706	3,761,006,558	100.0	38,418,904	345,402,244	90.7
内現年度分	3,789,140,171	3,715,462,108	98.8	468,815	73,209,248	98.1
内滞納繰越分	355,687,535	45,544,450	1.2	37,950,089	272,192,996	12.8
比較増減	98,445,228	86,370,270	—	5,041,094	7,033,864	0.0

注) 収入済額は過納額110,388円(市民税現年度分15,888円、固定資産税現年課税分80,300円、固定資産税滞納繰越分1,000円、軽自動車税現年度分13,200円)を差し引いた額としており、収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

不納欠損額は第15表及び第16表のとおりで、43,459,998円(248人分)が処分されている。

全体の理由別では生活困窮、居所不明、本人死亡、事業不振・廃業、折衝不能等となっており、それぞれ地方税法の規定により、徴収権または納付義務が消滅したものについて、不納欠損処分が行われているものである。

なお、市税の減免は、個人市民税が2件の55,000円、法人市民税が70件の3,395,700円、固定資産税が56件の6,763,700円、軽自動車税が452台の3,242,000円であった。

第15表 不納欠損額の推移

(単位：円)

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市民税	3,877,351	6,168,503	5,353,234	6,383,715	5,099,152
固定資産税	39,200,447	31,712,733	6,123,197	7,593,000	4,283,500
軽自動車税	382,200	387,600	272,200	335,300	293,007
入湯税	0	150,068	0	0	0
合計	43,459,998	38,418,904	11,748,631	14,312,015	9,675,659

第16表 事由別不納欠損額

(単位：人，円)

税目	事由	地方税法 第18条 (消滅時効)		地方税法 第15条の7 (執行停止による)		計	
		人数	税額	人数	税額	人数	税額
		市民税	個人	48	1,922,444	24	1,377,500
	法人	4	206,607	2	370,800	6	577,407
固定資産税		95	5,124,700	25	34,075,747	120	39,200,447
軽自動車税		39	280,600	11	101,600	50	382,200
入湯税		0	0	0	0	0	0
合計		186	7,534,351	62	35,925,647	248	43,459,998

## 第2款 地方譲与税

国税として納付された自動車重量税、地方揮発油税等が一定の基準により配分されるものである。収入済額は、自動車重量譲与税299,146千円、地方揮発油譲与税123,432千円であり、前年度と比べて合計額で3,940千円（△0.9%）減少した。

第17表

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			収入未済額
			金額	対予算比	対調定比	
平成28年度	424,230,000	422,578,000	422,578,000	99.6	100.0	0
平成27年度	415,706,000	426,518,007	426,518,007	102.6	100.0	0
対前年度比較	8,524,000	△3,940,007	△3,940,007	—	—	0

### 第3款 利子割交付金

県に納付された利子割額の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて3,451千円（△47.4%）減少した。

第18表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成28年度	4,010,000	3,823,000	3,823,000	95.3	100.0	0
平成27年度	9,056,000	7,274,000	7,274,000	80.3	100.0	0
対前年度比較	△ 5,046,000	△ 3,451,000	△ 3,451,000	—	—	0

### 第4款 配当割交付金

県に納付された配当割収入額の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて7,786千円（△38.9%）減少した。

第19表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成28年度	12,524,000	12,254,000	12,254,000	97.8	100.0	0
平成27年度	21,289,000	20,040,000	20,040,000	94.1	100.0	0
対前年度比較	△ 8,765,000	△ 7,786,000	△ 7,786,000	—	—	0

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

県に納付された株式等譲渡所得割収入額の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて11,434千円（△63.1%）減少した。

第20表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成28年度	6,667,000	6,674,000	6,674,000	100.1	100.0	0
平成27年度	14,396,000	18,108,000	18,108,000	125.8	100.0	0
対前年度比較	△ 7,729,000	△ 11,434,000	△ 11,434,000	—	—	0

## 第6款 地方消費税交付金

地方税法の規定により県税として納付された地方消費税の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて102,222千円（△13.2%）減少した。

第21表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成28年度	684,560,000	674,553,000	674,553,000	98.5	100.0	0
平成27年度	776,775,000	776,775,000	776,775,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	△ 92,215,000	△ 102,222,000	△ 102,222,000	—	—	0

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて1,515千円（△16.6%）減少した。

第22表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成28年度	7,528,000	7,623,994	7,623,994	101.3	100.0	0
平成27年度	11,570,000	9,138,906	9,138,906	79.0	100.0	0
対前年度比較	△ 4,042,000	△ 1,514,912	△ 1,514,912	—	—	0

## 第8款 自動車取得税交付金

県税として納付された自動車取得税の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて2,848千円（△2.8%）減少した。

第23表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成28年度	128,697,000	99,747,000	99,747,000	77.5	100.0	0
平成27年度	103,474,000	102,595,000	102,595,000	99.2	100.0	0
対前年度比較	25,223,000	△ 2,848,000	△ 2,848,000	—	—	0

## 第9款 地方特例交付金

住宅借入金等特別税額控除について、翌年度の個人住民税からも控除が受けられるため、この減収分を補てんするための減収補てん交付金として交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて2,115千円（31.0%）増加した。

第24表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成28年度	8,927,000	8,927,000	8,927,000	100.0	100.0	0
平成27年度	7,580,000	6,812,000	6,812,000	89.9	100.0	0
対前年度比較	1,347,000	2,115,000	2,115,000	—	—	0

## 第10款 地方交付税

国税三税（所得税・法人税・酒税）、消費税、たばこ税として納付された一定額を地方公共団体の財政需要の状況によって交付されるものである。

収入済額は、普通交付税12,733,851千円、特別交付税1,876,211千円である。

前年度と比べて、普通交付税905,022千円（△6.6%）の減少、特別交付税33,062千円（1.8%）の増加となっており、全体では871,960千円（△5.6%）の減少である。

第25表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成28年度	14,285,898,000	14,610,062,000	14,610,062,000	102.3	100.0	0
平成27年度	15,226,079,000	15,482,022,000	15,482,022,000	101.7	100.0	0
対前年度比較	△ 940,181,000	△ 871,960,000	△ 871,960,000	—	—	0

## 第11款 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定による反則金の一定額を交通安全施設の整備等に充てるために国から交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて473千円（△5.6%）減少した。

第26表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
平成 28 年度	7,990,000	7,976,000	7,976,000	99.8	100.0	0
平成 27 年度	9,513,000	8,449,000	8,449,000	88.8	100.0	0
対前年度比較	△ 1,523,000	△ 473,000	△ 473,000	—	—	0

### 第12款 分担金及び負担金

収入済額は、分担金28,226千円、負担金は225,629千円である。

収入済額は前年度と比べて、分担金は7,649千円（37.2%）の増加、負担金は44,322千円（△16.4%）の減少となった。

収入の主なものは、基盤整備促進事業地元分担金9,963千円、県営事業受益者分担金8,454千円、老人保護措置費負担金60,512千円、市立保育所運営費保護者負担金146,836千円、私立保育所運営費保護者負担金2,663千円、放課後児童クラブ利用者負担金12,010千円等である。

収入未済額は、分担金7,570千円、負担金15,543千円で、前年度と比べて4,696千円（25.5%）の増加となった。収入未済額のうち、県営事業受益者分担金7,570千円は翌年度への繰越（繰越明許費）に伴う特定財源であり、これを除いた実質的な収入未済額は15,543千円である。負担金の内訳は、老人保護措置費負担金4,156千円、市立保育所運営費保護者負担金9,955千円、私立保育所運営費保護者負担金246千円、放課後児童クラブ利用者負担金503千円、保育時間特例負担金620千円、放課後子供教室利用者負担金63千円である。

不納欠損額は、市立保育所運営費保護者負担金（滞納繰越分）1,819,140円、保育時間特例負担金（滞納繰越分）241,330円である。

第27表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比		
平成 28 年度	267,879,000	279,028,818	253,854,918	94.8	91.0	2,060,470	23,113,430
平成 27 年度	291,874,000	310,018,889	290,528,259	99.5	93.7	1,073,050	18,417,580
対前年度比較	△ 23,995,000	△ 30,990,071	△ 36,673,341	—	—	987,420	4,695,850

### 第13款 使用料及び手数料

収入済額は、使用料221,045千円、手数料は117,739千円である。

収入済額は前年度と比べて、使用料は9,206千円（△4.0%）の減少、手数料は3,656千円

(3.2%)の増加となった。

収入の主なものは、行政財産使用料7,265千円、斎場使用料9,192千円、し尿処理施設投入料10,355千円、式場使用料6,637千円、市営住宅使用料等合計分165,236千円（過誤納10,700円を含む）、戸籍証明手数料15,409千円、一般廃棄物処理手数料86,267千円等である。

収入未済額は、使用料の27,943千円である。これの内訳は、公営住宅使用料等の市営住宅使用料等合計分27,943千円（過誤納10,700円を加味しない数値）である。

第28表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成28年度	331,724,000	366,726,816	338,784,026	102.1	92.4	0	27,942,790
平成27年度	336,725,000	369,950,144	344,333,436	102.3	93.1	266,200	25,350,508
対前年度比較	△ 5,001,000	△ 3,223,328	△ 5,549,410	—	—	△ 266,200	2,592,282

#### 第14款 国庫支出金

収入済額は、国庫負担金1,378,376千円、国庫補助金859,969千円、委託金20,511千円である。

収入済額は前年度と比べて、国庫負担金は198,883千円（△12.6%）の減少、国庫補助金は11,413千円（1.3%）の増加、委託金は18,298千円（△47.1%）の減少となった。

収入の主なものは、国庫負担金では自立支援給付事業費負担金471,739千円、児童手当負担金334,181千円、生活保護負担金291,593千円等、国庫補助金では臨時福祉給付金給付事業費補助金228,285千円（繰越明許費含む）、子ども・子育て支援交付金50,366千円（繰越明許費含む）、道整備交付金113,881千円（繰越明許費含む）、社会資本整備総合交付金232,210千円（繰越明許費含む）、社会資本整備総合交付金（区画整理）63,596千円、国宝重要文化財等保存整備費補助金11,106千円等、委託金では灰塚ダム関係委託金10,141千円等である。

収入未済額の268,470千円は、国庫補助金の個人番号カード交付事業費補助金2,941千円、地方創生拠点整備交付金19,450千円、臨時福祉給付金給付事業費補助金128,685千円、臨時福祉給付金給付事務費補助金14,573千円、農業基盤整備促進事業補助金2,365千円、道整備交付金19,606千円、社会資本整備総合交付金22,607千円、社会資本整備総合交付金（区画整理）19,279千円、社会資本整備総合交付金（都市再生整備）20,240千円、学校施設環境改善交付金18,724千円で、翌年度への繰越（繰越明許費）に伴う特定財源である。

第29表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比		
平成 28 年 度	2,580,632,000	2,527,325,974	2,258,855,974	87.5	89.4	0	268,470,000
平成 27 年 度	2,826,476,000	2,769,075,143	2,464,624,143	87.2	89.0	0	304,451,000
対前年度比較	△ 245,844,000	△ 241,749,169	△ 205,768,169	—	—	0	△ 35,981,000

## 第15款 県 支 出 金

収入済額は、県負担金665,155千円、県補助金1,433,847千円、委託金106,990千円である。

収入済額は前年度と比べて、県負担金は815千円（△0.1%）、県補助金は303,532千円（△17.5%）の減少、委託金は15,459千円（16.9%）の増加となった。

収入の主なものは、県負担金では自立支援給付事業費負担金235,898千円、児童手当負担金73,164千円、国民健康保険基盤安定負担金106,087千円、保険基盤安定拠出金144,514千円等、県補助金では未来の地域づくり応援交付金85,676千円、重度心身障害者医療費公費負担事業費補助金88,596千円、多面的機能支払交付金138,118千円、中山間地域等直接支払交付金453,094千円、ひろしまの森づくり事業補助金103,176千円等、委託金では個人県民税徴収取扱委託金53,606千円、参議院議員選挙費35,458千円等である。

収入未済額の303,740千円は、畜産競争力強化対策事業補助金85,700千円、基盤整備促進事業補助金17,795千円、小規模崩壊地復旧事業補助金2,750千円、合板・製材生産性強化対策事業補助金119,623千円、現年農地災害復旧事業補助金7,213千円、現年農業用施設災害復旧事業補助金68,110千円、現年林業用施設災害復旧事業補助金2,549千円で、翌年度への繰越（繰越明許費）に伴う特定財源である。

第30表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比		
平成 28 年 度	2,555,257,000	2,509,732,395	2,205,992,863	86.3	87.9	0	303,739,532
平成 27 年 度	2,625,861,000	2,611,149,950	2,494,880,950	95.0	95.5	0	116,269,000
対前年度比較	△ 70,604,000	△ 101,417,555	△ 288,888,087	—	—	0	187,470,532

## 第16款 財 産 収 入

収入済額は、前年度と比べて28,596千円（△35.0%）減少し、財産運用収入31,267千円、財産売払収入21,848千円となっている。

収入の主なものは、財産運用収入では土地貸付収入10,901千円、建物貸付収入4,053千円、その他財産貸付収入8,760千円、地域振興基金運用収入3,820千円等、財産売払収入ではその他不動産売払収入14,939千円、物品売払収入2,466千円、有価物売払収入2,002千円等である。

第31表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成28年度	45,003,000	53,115,323	53,115,323	118.0	100.0	0
平成27年度	79,132,000	81,711,768	81,711,768	103.3	100.0	0
対前年度比較	△ 34,129,000	△ 28,596,445	△ 28,596,445	—	—	0

### 第17款 寄 附 金

収入済額は、前年度と比べて11,118千円（△32.6%）減少した。

収入済額の主なものは、一般寄付金8,520千円、庄原市ふるさと応援寄附金12,957千円等である。

第32表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成28年度	20,549,000	23,025,000	23,025,000	112.0	100.0	0
平成27年度	28,914,000	34,143,000	34,143,000	118.1	100.0	0
対前年度比較	△ 8,365,000	△ 11,118,000	△ 11,118,000	—	—	0

### 第 18 款 繰 入 金

収入済額は、前年度と比べて 62,956 千円（△9.6%）減少し、基金繰入金 448,456 千円、特別会計繰入金 144,767 千円、財産区繰入金 1,000 千円となっている。

基金繰入金の収入済額の主なものは、過疎地域自立促進基金 390,075 千円、地域振興基金 54,119 千円、ふるさと応援寄附基金 3,000 千円等である。特別会計繰入金の収入済額の主なものは、工業団地造成事業特別会計 141,787 千円等、財産区繰入金は下原財産区繰入金 500 千円、比和財産区繰入金 500 千円である。

第33表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
平成28年度	844,288,000	594,222,670	594,222,670	70.4	100.0	0
平成27年度	721,902,000	657,179,000	657,179,000	91.0	100.0	0
対前年度比較	122,386,000	△ 62,956,330	△ 62,956,330	—	—	0

### 第 19 款 繰 越 金

収入済額は、前年度と比べて 368,451 千円 (△43.2%) 減少し、繰越金 420,443 千円、繰越金 (逡次繰越) 1,297 千円、繰越金 (繰越明許) 62,052 千円である。

第34表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
平成28年度	483,791,757	483,791,646	483,791,646	100.0	100.0	0
平成27年度	852,243,230	852,242,908	852,242,908	100.0	100.0	0
対前年度比較	△ 368,451,473	△ 368,451,262	△ 368,451,262	—	—	0

### 第 20 款 諸 収 入

収入済額は、前年度と比べて 42,866 千円 (△10.5%) 減少した。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入が項全体で 146,239 千円、消防団退職報償金受入金 33,692 千円、災害共済金 7,643 千円、宝くじコミュニティ助成金 6,800 千円、市町村振興協会交付金 16,395 千円、余剰電力売電収入 4,054 千円、電算システム利用負担金 15,532 千円、収入印紙等売捌収入 5,783 千円、破産事件予納金返還金 6,027 千円、医療従事者育成奨学金返還金 5,536 千円、市町村振興協会助成金 8,000 千円、庄原市総合サービス株式会社光熱水費等負担金 20,571 千円、東城地域調理業務委託光熱水費等負担金 10,467 千円、高速自動車道救急業務支弁金 8,938 千円等である。

収入未済額は 274,941 千円で、前年度と比べて 211,575 千円減少した。

収入未済額の内訳は、高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入 3,485 千円、生活保護法の規定による返還金 17,669 千円、奨学金貸付金元利収入 291 千円、特別障害者手当過払いによる返還金 129 千円、雪害融資資金損失補償金返還金 194 千円、児童手当等返納金 489 千円、農林漁業振興補助金 (木質バイオマス利活用プラント整備事業) 返還金 249,414 千円、医療従事者育成奨学金返還金 220 千円、農業後継者育成事業返還金 1,370 千円、楽笑座光

熱水費使用料等 1,681 千円である。

不納欠損額は、農林漁業振興補助金（木質バイオマス利活用プラント整備事業）返還金 212,623,952 円である。

第35表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成28年度	366,127,000	854,416,555	366,851,991	100.2	42.9	212,623,952	274,940,612
平成27年度	406,683,000	898,036,026	409,718,109	100.7	45.6	1,802,451	486,515,466
対前年度比較	△ 40,556,000	△ 43,619,471	△ 42,866,118	—	—	210,821,501	△ 211,574,854

## 第 21 款 市 債

収入済額は、前年度と比べて 170,259 千円（△4.4%）減少した。

収入済額の主なものは、総務債の過疎地域自立促進基金 413,300 千円、情報格差是正事業 733,800 千円、衛生債の斎場整備事業 188,600 千円（逡次繰越含む）、土木債の道路整備事業 501,300 千円（繰越明許費含む）、災害防除事業 231,600 千円、教育債の小学校施設整備事業 349,600 千円、臨時財政対策債 739,120 千円である。

なお、臨時財政対策債は、国の財源不足による地方交付税の減額に対する見返り措置として発行が認められているもので、元利償還金の全額が後年度に地方交付税へ算入措置されるものである。

第36表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成28年度	4,228,820,000	3,673,920,000	3,673,920,000	86.9	100.0	0
平成27年度	4,000,379,000	3,844,179,000	3,844,179,000	96.1	100.0	0
対前年度比較	228,441,000	△ 170,259,000	△ 170,259,000	—	—	0

## ウ 歳 出

歳出についてみると、予算現額31,112,452千円に対し、支出済額29,270,011千円（執行率94.1%）、翌年度繰越額1,229,500千円（対予算比4.0%）、不用額612,941千円（対予算比2.0%）となっている。

支出済額を前年度と比べると1,838,637千円減少した。

支出済額のうち、前年度からの繰越に係るものが522,380,768円（継続費による通次繰越分10,606,200円、繰越明許分511,774,568円）であり、現年度分は28,747,630,465円である。

款別の執行状況は前年度と比べると、衛生費、民生費、土木費が増加し、総務費、災害復旧費、公債費、農林水産業費を中心に減少した。

構成比では、当年度も民生費が高く、次いで公債費、総務費となっている。

なお、決算額を款別（目的別）にみると、次の第37表のとおりである。

第37表 款別（目的別）決算額構成比率 (単位：円，%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	201,556,685	0.7	218,351,273	0.7	△ 16,794,588	△ 7.7
総 務 費	4,173,446,662	14.3	4,397,549,359	14.1	△ 224,102,697	△ 5.1
民 生 費	7,540,659,905	25.8	7,328,856,044	23.6	211,803,861	2.9
衛 生 費	2,381,133,722	8.1	2,125,870,295	6.8	255,263,427	12.0
労 働 費	68,100,000	0.2	96,100,000	0.3	△ 28,000,000	△ 29.1
農 林 水 産 業 費	2,233,343,893	7.6	2,508,305,714	8.1	△ 274,961,821	△ 11.0
商 工 費	510,336,501	1.7	686,682,034	2.2	△ 176,345,533	△ 25.7
土 木 費	3,115,111,989	10.6	2,930,989,557	9.4	184,122,432	6.3
消 防 費	1,054,667,938	3.6	1,126,915,931	3.6	△ 72,247,993	△ 6.4
教 育 費	2,309,435,062	7.9	2,574,369,571	8.3	△ 264,934,509	△ 10.3
災 害 復 旧 費	143,308,435	0.5	890,772,081	2.9	△ 747,463,646	△ 83.9
公 債 費	4,997,901,214	17.1	5,582,703,695	17.9	△ 584,802,481	△ 10.5
諸 支 出 金	541,009,227	1.8	641,182,895	2.1	△ 100,173,668	△ 15.6
合 計	29,270,011,233	100.0	31,108,648,449	100.0	△ 1,838,637,216	△ 5.9

また、支出済額を性質別に、消費的経費（支出の効果が短期間で終わる経費）、投資的経費（支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費）、その他経費に分けると第38表のとおりである。

消費的経費は、前年度と比べて116,178千円（0.7%）増加し、15,994,120千円である。

これは、主に人件費が143,232千円（△3.5%）、補助費等が211,277千円（△5.3%）それぞれ減少したが、物件費が204,037千円（5.1%）、扶助費が282,606千円（7.7%）それぞれ増加したためである。

投資的経費は、前年度と比べて1,231,261千円（△21.8%）減少し、4,412,942千円であ

る。

これは、普通建設事業が483,797千円（△10.2%）、災害復旧費が747,464千円（△83.9%）それぞれ減少したためである。

その他経費は、前年度と比べて723,554千円（△7.5%）減少し、8,862,949千円である。

これは、繰出金が11,400千円（0.4%）増加したが、公債費が565,336千円（△10.4%）、積立金が100,171千円（△15.6%）、投資、出資、貸付金が69,447千円（△25.8%）それぞれ減少したことによるものである。

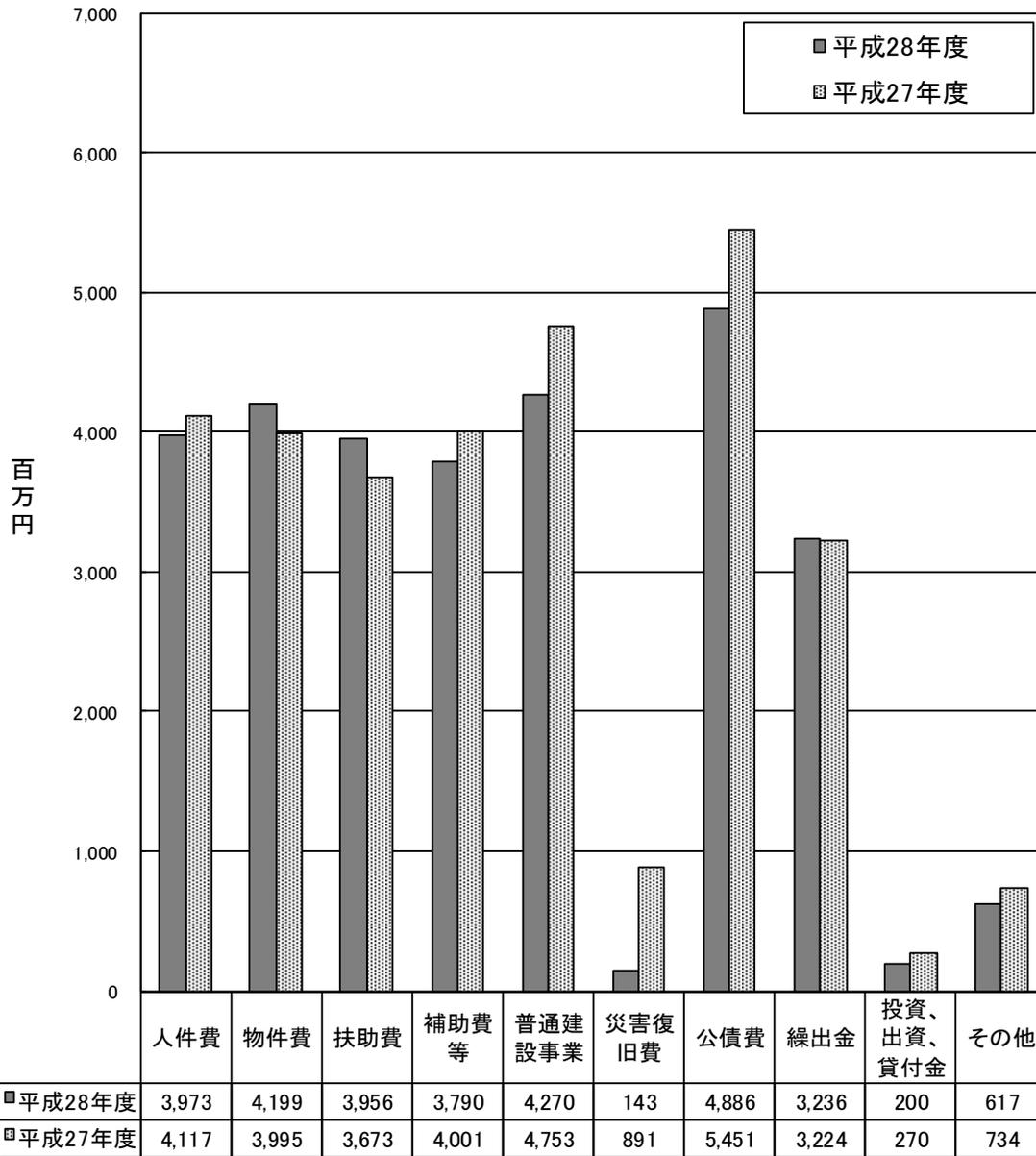
第38表 用途別経費（消費的経費と投資的経費比較）（単位：千円，%）

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
消 費 的 経 費	人 件 費	3,973,447	13.6	4,116,679	13.2	△ 143,232	△ 3.5
	(内) 職 員 給	2,538,569	8.7	2,612,595	8.4	△ 74,026	△ 2.8
	物 件 費	4,198,605	14.3	3,994,568	12.8	204,037	5.1
	維 持 補 修 費	76,640	0.3	92,596	0.3	△ 15,956	△ 17.2
	扶 助 費	3,955,855	13.5	3,673,249	11.8	282,606	7.7
	補 助 費 等	3,789,573	12.9	4,000,850	12.9	△ 211,277	△ 5.3
	小 計	15,994,120	54.6	15,877,942	51.0	116,178	0.7
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業	4,269,634	14.6	4,753,431	15.3	△ 483,797	△ 10.2
	(内) 補 助 事 業	1,113,016	3.8	1,630,512	5.2	△ 517,496	△ 31.7
	(内) 単 独 事 業	3,073,378	10.5	3,059,030	9.8	14,348	0.5
	(内) 県 営 事 業	83,240	0.3	63,889	0.2	19,351	30.3
	災 害 復 旧 費	143,308	0.5	890,772	2.9	△ 747,464	△ 83.9
	小 計	4,412,942	15.1	5,644,203	18.2	△ 1,231,261	△ 21.8
そ の 他 経 費	公 債 費	4,886,098	16.7	5,451,434	17.5	△ 565,336	△ 10.4
	積 立 金	540,998	1.8	641,169	2.0	△ 100,171	△ 15.6
	繰 出 金	3,235,742	11.1	3,224,342	10.4	11,400	0.4
	投資、出資、貸付金	200,111	0.7	269,558	0.9	△ 69,447	△ 25.8
	小 計	8,862,949	30.3	9,586,503	30.8	△ 723,554	△ 7.5
歳 出 合 計	29,270,011	100.0	31,108,648	100.0	△ 1,838,637	△ 5.9	

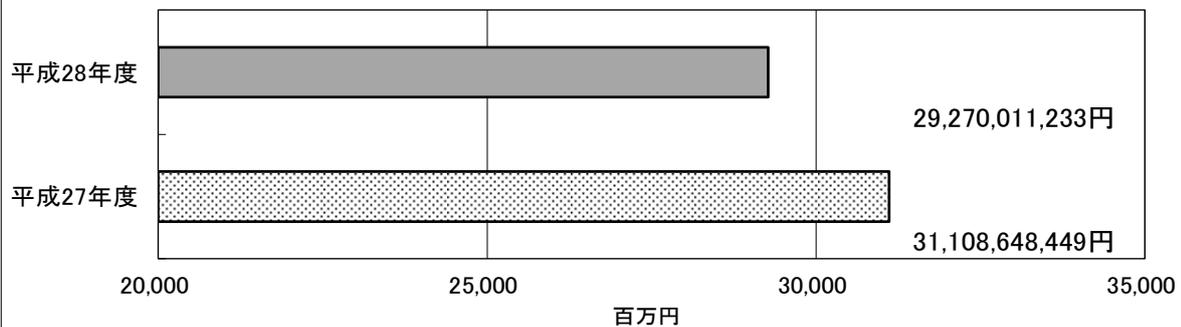
次に、支出済額を義務的経費と任意的経費に分けると、義務的経費（支出が義務付けられている経費である人件費、扶助費、公債費で、任意に節減できない経費）は12,815,400千円（構成比43.8%）で、前年度と比べて1.2ポイント増加した。任意的経費（義務的経費を除く経費で、任意に支出することができる経費）は16,454,611千円（構成比56.2%）である。

義務的経費の占める割合が高いと、相対的に財政構造が硬直化することになるため、財政構造の弾力性を保持するためには、その増加を極力抑えることが重要である。

一般会計における用途別歳出額の前年度との比較



一般会計における歳出総額の前年度との比較



一般会計の歳出を款別にみると、次のとおりである。

## 第1款 議会費

支出済額は、前年度と比べて16,795千円（△7.7%）減少した。

これは、主に議員人件費が16,761千円減少したことによるものである。

支出済額は、議員人件費144,363千円、職員人件費41,511千円、議会運営事業15,683千円である。

不用額の主なものは、旅費1,553千円、交際費699千円、負担金、補助及び交付金3,272千円である。

第39表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成28年度	207,602,000	201,556,685	97.1	0	6,045,315
平成27年度	222,573,000	218,351,273	98.1	0	4,221,727
対前年度比較	△ 14,971,000	△ 16,794,588	—	0	1,823,588

## 第2款 総務費

支出済額は、前年度と比べて224,103千円（△5.1%）減少した。

これは、主として、総務管理費で定住促進事業が18,105千円、選挙費の参議院議員選挙費が35,505千円それぞれ増加したが、総務管理費の自治振興センター等管理運営事業が25,355千円、行政情報処理推進事業が51,677千円、情報格差是正事業が154,680千円、それぞれ減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、一般管理費（総務一般管理事業179,772千円、職員厚生事業12,856千円、防犯関係事業12,644千円）、企画費（地方創生加速化交付金事業17,528千円）、文書広報費（広報公聴事業22,043千円、オフトーク通信事業8,471千円）、財産管理費（財産管理事業31,971千円、庁舎管理事業149,685千円、公用車管理事業25,920千円）、自治振興費（自治振興事業266,582千円、自治振興センター等管理運営事業79,662千円、定住促進事業54,808千円、地域おこし協力隊推進事業28,376千円）、情報推進費（行政情報処理推進事業203,568千円、イントラネット管理事業76,423千円、情報格差是正事業821,966千円）、生活交通対策費（生活交通路線確保事業240,537千円、JR利用促進対策事業10,342千円）、賦課徴収費（賦課徴収事業85,533千円）、戸籍住民基本台帳費（戸籍住民基本台帳事業21,840千円）、参議院議員選挙費35,505千円、市長選挙及び市議会議員選挙費18,228千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許で総務管理費の公有林等管理事業11,660千円、交通交流施設整備事業9,600千円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳事業2,941千円、事故繰越で

総務管理費の総務一般管理事業1,620千円である。

不用額の主なものは、一般管理費13,365千円、財産管理費7,690千円、自治振興費11,339千円、情報推進費21,506千円、戸籍住民基本台帳費5,537千円、市長選挙及び市議会議員選挙費6,432千円である。

第40表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 28 年度	4,281,625,000	4,173,446,662	97.5	25,821,000	82,357,338
平成 27 年度	4,556,761,000	4,397,549,359	96.5	38,885,000	120,326,641
対前年度比較	△ 275,136,000	△ 224,102,697	—	△ 13,064,000	△ 37,969,303

### 第 3 款 民 生 費

支出済額は、前年度と比べて211,804千円（2.9%）増加した。

これは、主として、社会福祉総務費の高野温泉神之瀬の湯管理運営事業が皆減の27,733千円、リフレッシュハウス東城管理運営事業が皆減の41,669千円、老人福祉費の老人福祉施設運営支援事業が皆減の25,100千円それぞれ減少したが、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金が22,699千円、臨時福祉給付金事業が177,387千円、障害者福祉費の自立支援事業が45,331千円、子育て支援事業費の子育て支援センター事業が16,796千円、放課後児童健全育成事業が16,388千円、扶助費の生活保護扶助事業が17,354千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、社会福祉総務費（民生委員児童委員運営事業29,776千円、社会福祉協議会支援事業81,308千円、国民健康保険特別会計繰出金326,125千円、臨時福祉給付金事業237,981千円）、老人福祉費（養護老人ホーム入所措置事業238,676千円、高齢者活動推進事業23,967千円、老人クラブ活動助成事業13,115千円、敬老会事業14,174千円、ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業11,828千円、デイホーム事業12,423千円、家族介護支援事業12,680千円、高齢者等生活支援施設管理事業11,276千円、介護保険特別会計繰出金864,656千円）、障害者福祉費（自立支援事業929,575千円、地域生活支援事業66,578千円、障害者支援事業36,916千円、障害者福祉事業37,695千円、重度心身障害者医療費公費負担事業173,954千円）、後期高齢者医療費（後期高齢者医療事業745,193千円、後期高齢者医療特別会計繰出金221,712千円）、人権推進費（ふれあいセンター管理運営事業20,979千円）、保育所費（保育所管理運営事業1,056,979千円、市立保育所管理運営事業が合計で101,956千円）、児童措置費（児童措置事業605,916千円、乳幼児等医療費公費負担事業73,798千円）、子育て支援事業費（子育て支援センター事業44,681千円、放課後児童健全育成事業92,659千円、子育て支援事業37,907千円、発達支援事業16,138千円、地域型保育事業37,987千円、

小奴可こども園事業89,392千円、聖慈保育所事業36,839千円)、扶助費(生活保護扶助事業413,111千円)である。

翌年度繰越額(繰越明許)は、社会福祉費の臨時福祉給付金事業157,073千円、児童福祉費の保育所施設整備事業45,560千円、子育て支援施設整備事業6,219千円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費28,018千円、老人福祉費45,416千円、障害者福祉費43,040千円、保育所費18,163千円、児童措置費19,216千円、子育て支援事業費38,119千円、生活保護費の扶助費11,381千円である。

第41表

(単位:円,%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成28年度	7,960,652,000	7,540,659,905	94.7	208,852,000	211,140,095
平成27年度	7,797,964,000	7,328,856,044	94.0	232,906,000	236,201,956
対前年度比較	162,688,000	211,803,861	—	△ 24,054,000	△ 25,061,861

#### 第4款 衛 生 費

支出済額は、前年度と比べて255,263千円(12.0%)増加した。

これは、主として、塵芥処理費の備北クリーンセンター管理運営事業が30,414千円、東城RDF化施設管理運営事業が22,916千円、水道事業費の水道事業が43,741千円それぞれ減少したが、保健衛生総務費のリフレッシュハウス東城管理運営事業が皆増の51,835千円、高野温泉神之瀬の湯管理運営事業が皆増の13,303千円、健康増進施設整備事業が皆増の28,081千円、斎場費の斎場整備事業が150,037千円、塵芥処理費のリサイクルプラザ管理運営事業が18,446千円、し尿処理費の備北衛生センター管理運営事業が24,094千円、病院費の病院事業が33,598千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、保健衛生総務費(保健衛生総務事業21,001千円、医療対策事業159,460千円、医療施設運営対策事業58,221千円、医療従事者育成奨学金貸付事業28,803千円、リフレッシュハウス東城管理運営事業51,835千円、高野温泉神之瀬の湯管理運営事業13,303千円、健康増進施設整備事業28,081千円)、生活習慣病対策費(健康診査事業37,525千円)、母子保健費(母子保健事業25,472千円)、予防費(感染症予防事業86,006千円)、環境衛生費(浄化槽整備事業特別会計繰出金65,000千円)、斎場費(斎場管理運営事業47,863千円、斎場整備事業209,730千円)、保健福祉センター費(保健福祉センター管理運営事業29,534千円)、清掃総務費(清掃総務事業10,128千円)、塵芥処理費(備北クリーンセンター管理運営事業150,211千円、リサイクルプラザ管理運営事業229,890千円、東城RDF化施設管理運営事業119,530千円)、し尿処理費(備北衛生センター管理運営事業126,053千円、

東城し尿処理施設管理運営事業51,094千円)、水道事業費(水道事業212,557千円)、簡易水道事業費(簡易水道事業特別会計繰出金164,149千円)、病院費(病院事業209,232千円)である。

翌年度繰越額は、継続費繰越で保健衛生費の斎場整備事業73,118千円、繰越明許で保健衛生費の小児科診療施設整備事業19,142千円、斎場整備事業21,756千円、水道整備費の水道事業33,702千円である。

不用額の主なものは、保健衛生総務費9,952千円、環境衛生費6,780千円、塵芥処理費12,669千円、し尿処理費5,555千円である。

第42表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成28年度	2,582,672,500	2,381,133,722	92.2	147,718,230	53,820,548
平成27年度	2,229,503,000	2,125,870,295	95.4	22,758,500	80,874,205
対前年度比較	353,169,500	255,263,427	—	124,959,730	△ 27,053,657

## 第5款 労働費

予算現額、支出済額ともに同額の68,100千円で、前年度と比べて28,000千円(△29.1%)減少した。

労働費の支出済額については、中国労働金庫への貸付金(預託金)が28,000千円減の68,000千円、備北地域メーカー庄原会場運営補助金が前年度と同額の100千円である。

## 第6款 農林水産業費

支出済額は、前年度と比べて274,962千円(△11.0%)減少した。

これは、主として、農業振興費の新規就農者総合支援事業が11,294千円、林業振興費の次世代林業基盤づくり事業が皆増の20,842千円、合板・製材生産性強化対策事業が皆増の79,515千円それぞれ増加したが、農業総務費の農村集会施設等管理事業が12,104千円、総合交流拠点施設管理運営事業が皆減の16,437千円、農業振興費の農地集積加速化支援事業が35,326千円、農業基盤整備事業費のほ場整備事業が皆減の16,200千円、基盤整備促進事業費の基盤整備促進事業が29,058千円、林業振興費の分収造林事業が70,424千円、ひろしまの森づくり事業が12,443千円、森林整備加速化・林業再生事業が皆減の80,482千円、治山事業費の小規模崩壊地復旧事業が21,121千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、農業委員会費（農業委員会運営事業19,521千円）、農業総務費（農村集会施設等管理事業11,480千円）、農業振興費（中核的担い手農家育成事業10,894千円、農業公社事業18,236千円、中山間地域等直接支払事業613,463千円、農業生産法人育成事業17,532千円、がんばる農業支援事業19,124千円、新規就農者総合支援事業34,545千円、農地集積加速化支援事業22,694千円、多面的機能支払事業183,484千円）、畜産振興費（和牛振興対策事業35,376千円、乳用牛振興対策事業18,449千円、堆肥センター管理事業16,240千円）、戸別所得補償対策費（水田農業構造改革対策事業23,369千円）、地籍調査費（地籍調査事業59,178千円）、耕地総務費（耕地推進事業20,048千円、県営土地改良事業22,569千円）、農業基盤整備事業費（土地改良事業17,911千円）、基盤整備促進事業費（基盤整備促進事業35,615千円）、農業集落排水費（農業集落排水事業特別会計繰出金270,000千円）、林業振興費（分収造林事業18,791千円、有害鳥獣防除事業41,564千円、森林整備地域活動支援事業14,495千円、ひろしまの森づくり事業132,327千円、次世代林業基盤づくり事業20,842千円、合板・製材生産性強化対策事業79,515千円）、林道事業費（林道管理事業16,537千円、大規模林道事業28,808千円）、治山事業費（小規模崩壊地復旧事業30,501千円）である。

翌年度繰越額（繰越明許）は、農業費の和牛振興対策事業85,700千円、耕地費の県営土地改良事業の23,832千円、基盤整備促進事業34,601千円、林業費の合板・製材生産性強化対策事業111,530千円、有害鳥獣処理施設整備事業748千円、小規模崩壊地復旧事業5,515千円である。

不用額の主なものは、農業振興費6,018千円、畜産振興費4,684千円、農業集落排水費5,143千円、林業振興費9,164千円である。

第43表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成28年度	2,528,025,000	2,233,343,893	88.3	261,926,000	32,755,107
平成27年度	2,559,141,000	2,508,305,714	98.0	3,302,000	47,533,286
対前年度比較	△ 31,116,000	△ 274,961,821	—	258,624,000	△ 14,778,179

## 第7款 商 工 費

支出済額は、前年度と比べて176,346千円（△25.7%）減少した。

これは、主として、商工振興費のまちなか交流施設管理事業が皆増の16,127千円、観光交流費の観光交流事業が20,995千円、総合交流拠点施設管理運営事業が皆増の18,275千円それぞれ増加したが、商工振興費の商工振興事業が104,297千円、東城まちなみ整備事業が皆減の49,684千円、観光交流費のクロカンパーク管理運営事業が皆減の25,658千円、企業

立地対策費の企業立地対策事業が51,172千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、商工振興費（商工振興事業71,286千円、商工振興資金融資関係事業33,842千円、まちなか交流施設管理事業16,127千円）、観光交流費（観光交流事業146,983千円、鮎の里公園管理事業10,706千円、かさべるで管理運営事業14,501千円、灰塚ダム周辺環境整備施設管理事業14,500千円、道の駅たかの管理運営事業18,588千円、総合交流拠点施設管理運営事業18,275千円）である。

翌年度繰越額（繰越明許）は、商工費の地方創生拠点整備事業38,902千円である。

不用額の主なものは、商工振興費5,656千円、企業立地対策費9,726千円である。

第44表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成28年度	568,430,000	510,336,501	89.8	38,902,000	19,191,499
平成27年度	737,145,000	686,682,034	93.2	10,000,000	40,462,966
対前年度比較	△ 168,715,000	△ 176,345,533	—	28,902,000	△ 21,271,467

## 第8款 土 木 費

支出済額は、前年度と比べて184,122千円（6.3%）増加した。

これは、主として、道路新設改良費の道路新設改良事業（単独）が66,633千円、道整備交付金事業が43,303千円、社会資本整備総合交付金事業が86,430千円、土地区画整理費の土地区画整理事業が22,577千円それぞれ減少したが、道路維持費の除雪事業が116,347千円、災害防除事業が79,947千円、橋梁維持費の橋梁維持事業が112,967千円、公共下水道費の公共下水道事業特別会計繰出金が29,000千円、公園費の都市公園管理事業が43,222千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、土木管理費（土木管理事業20,727千円）、道路維持費（道路維持修繕事業186,349千円、除雪事業377,381千円、災害防除事業257,220千円）、橋梁維持費（橋梁維持事業268,167千円）、道路新設改良費（道路新設改良事業（単独）371,273千円、国県道整備負担事業29,152千円、道整備交付金事業230,148千円、社会資本整備総合交付金事業58,779千円）、交通安全施設整備事業費（交通安全施設整備事業17,169千円）、河川維持費（河川維持事業25,150千円）、都市計画総務費（都市再生整備事業20,246千円）、街路事業費（街路事業29,995千円）、公共下水道費（公共下水道事業特別会計繰出金461,000千円）、公園費（都市公園管理事業84,352千円、東城中央運動公園管理運営事業15,710千円）、土地区画整理費（土地区画整理事業137,589千円）、住宅管理費（住宅管理事業62,873千円、市

民住宅管理事業31,021千円)、住宅整備費(市営住宅整備事業19,703千円)、建築管理費(建築管理事業21,987千円)である。

翌年度繰越額(繰越明許)は、道路橋梁費の災害防除事業40,800千円、道路新設改良事業(単独)172,422千円、道整備交付金事業39,901千円、社会資本整備総合交付金事業34,879千円、砂防費の急傾斜地崩壊対策事業4,051千円、都市計画費の都市再生整備事業20,118千円、街路事業9,335千円、土地区画整理事業の53,069千円である。

不用額の主なものは、道路維持費67,664千円、道路新設改良費26,261千円、公共下水道費14,499千円である。

第45表

(単位:円,%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成28年度	3,614,519,000	3,115,111,989	86.2	374,575,000	124,832,011
平成27年度	3,169,060,000	2,930,989,557	92.5	162,293,000	75,777,443
対前年度比較	445,459,000	184,122,432	—	212,282,000	49,054,568

## 第9款 消 防 費

支出済額は、前年度と比べて72,248千円(△6.4%)減少した。

これは、主として、常備消防費の消防組合事業が26,719千円、消防施設費の消防施設整備事業が23,332千円、防災費の防災対策事業が15,517千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、常備消防費(消防組合事業858,293千円)、非常備消防費(非常備消防事業135,392千円)、消防施設費(消防施設整備事業27,012千円)、防災費(防災対策事業26,483千円)である。

不用額の主なものは、非常備消防費3,452千円、防災費5,353千円である。

第46表

(単位:円,%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成28年度	1,063,798,000	1,054,667,938	99.1	0	9,130,062
平成27年度	1,138,823,000	1,126,915,931	99.0	5,292,000	6,615,069
対前年度比較	△75,025,000	△72,247,993	—	△5,292,000	2,514,993

## 第10款 教 育 費

支出済額は、前年度と比べて264,935千円（△10.3%）減少した。

これは、主として、文化財保護費の出土品管理施設整備事業が皆増の20,645千円、学校給食費の学校給食事務局管理事業が10,625千円、社会体育施設管理費の社会体育施設管理事業が75,242千円、クロカンパーク管理運営事業が皆増の31,319千円それぞれ増加したが、小学校費学校整備費の小学校施設整備事業が383,362千円、中学校費学校整備費の中学校施設整備事業が皆減の30,046千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、教育総務費事務局費（事務局総務事業44,039千円）、教育総務費教育振興費（教育振興事業37,515千円、外国語教育推進事業24,404千円）、小学校費学校管理費（小学校事務局管理事業240,368千円）、小学校費教育振興費（小学校事務局教育振興事業124,104千円、各小学校の教育振興事業の合計48,111千円）、小学校費学校整備費（小学校施設整備事業402,587千円）、中学校費学校管理費（中学校事務局管理事業87,605千円）、中学校費教育振興費（中学校事務局教育振興事業81,531千円、各中学校の教育振興事業の合計25,794千円）、幼稚園費（私立幼稚園支援事業11,012千円）、社会教育振興費（生涯学習推進事業27,264千円、社会教育活動事業19,701千円）、図書館費（田園文化センター管理運営事業18,628千円、図書館管理運営事業29,773千円）、文化財保護費（文化財保護管理事業10,474千円、出土品管理施設整備事業20,645千円）、文化施設管理費（市民会館管理運営事業47,898千円）、博物館・資料館費（比和自然科学博物館費17,729千円、時悠館運営管理費15,224千円）、保健体育総務費（社会体育総務事業13,350千円）、学校給食費（学校給食事務局管理事業322,745千円）、社会体育施設管理費（社会体育施設管理事業176,330千円、温水プール管理事業24,371千円、クロカンパーク管理運営事業31,319千円）、貸付等事業費（奨学金貸付等事業49,972千円）である。

翌年度繰越額は、継続費繰越で小学校費の小学校施設整備事業1,048千円、繰越明許で小学校費の小学校施設整備事業55,580千円である。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費6,454千円、教育振興費5,601千円、中学校費の教育振興費6,070千円、文化財保護費5,246千円、社会体育施設管理費5,520千円である。

第47表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成28年度	2,416,067,257	2,309,435,062	95.6	56,628,437	50,003,758
平成27年度	2,722,369,230	2,574,369,571	94.6	84,120,257	63,879,402
対前年度比較	△ 306,301,973	△ 264,934,509	—	△ 27,491,820	△ 13,875,644

## 第11款 災害復旧費

支出済額は、前年度と比べて747,464千円（△83.9%）減少した。

これは、主として、公共土木施設災害復旧費の現年単独公共災害復旧事業が皆増の27,347千円増加したが、農地災害復旧費の現年農地災害復旧事業が170,108千円、農業施設災害復旧費の現年農業用施設災害復旧事業が121,940千円、過年農業用施設災害復旧事業が皆減の45,599千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業が422,295千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、農地災害復旧費（現年農地災害復旧事業10,264千円）、農業施設災害復旧費（現年農業用施設災害復旧事業62,774千円）、公共土木施設災害復旧費（現年公共災害復旧事業42,163千円、現年単独公共災害復旧事業27,347千円）である。

翌年度繰越額（繰越明許）は、農林水産施設災害復旧費の現年農地災害復旧事業30,700千円、現年農業用施設災害復旧事業が80,657千円、現年林道災害復旧事業3,720千円である。

不用額の主なものは、農業施設災害復旧費7,354千円である。

第48表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成28年度	268,086,000	143,308,435	53.5	115,077,000	9,700,565
平成27年度	1,042,650,000	890,772,081	85.4	39,900,000	111,977,919
対前年度比較	△ 774,564,000	△ 747,463,646	—	75,177,000	△ 102,277,354

## 第12款 公債費

支出済額は、前年度と比べて584,802千円（△10.5%）減少した。

これは、主として、長期債繰上償還金が5,782千円増加したが、長期債元金の償還金が519,251千円、長期債利子が71,354千円それぞれ減少したためである。

支出済額は、長期債元金の償還金4,643,024千円、長期債繰上償還金7,248千円、長期債に係る利子347,464千円、一時借入金利子164千円である。

不用額は、元金の342千円、利子の3,471千円である。

第49表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 28 年度	5,001,715,000	4,997,901,214	99.9	0	3,813,786
平成 27 年度	5,587,452,000	5,582,703,695	99.9	0	4,748,305
対前年度比較	△ 585,737,000	△ 584,802,481	—	0	△ 934,519

### 第13款 諸 支 出 金

支出済額は、前年度と比べて100,174千円（△15.6%）減少した。

これは、主として、過疎地域自立促進基金積立金が2,430千円増加したが、財政調整積立基金積立金が102,495千円減少したためである。

支出済額の主なものは、財政調整積立基金積立金127,227千円、過疎地域自立促進基金積立金413,765千円である。なお、過疎地域自立促進基金は、翌年度以降の過疎対策事業債に関連した事業の財源として積立てられるものである。

第50表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 28 年度	541,160,000	541,009,227	100.0	0	150,773
平成 27 年度	641,209,000	641,182,895	100.0	0	26,105
対前年度比較	△ 100,049,000	△ 100,173,668	—	0	124,668

### 第14款 予 備 費

予算現額10,000千円に対して支出済額は0円であり、不用額は10,000千円である。

当年度における予備費から他の支出費目への充用額は、0円である。

第51表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 28 年度	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
平成 27 年度	9,708,000	0	0.0	0	9,708,000
対前年度比較	292,000	0	—	0	292,000

### エ 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数も正確で関係諸帳簿の係数と一致している。

## (2) 特別会計

### ア 住宅資金特別会計

当会計は、同和地区の居住環境の改善を図るため、対象地区の住宅の改修及び新築、宅地取得等に貸し付けた資金に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

なお、平成9年度以降、新規貸し付けは行われていない。

当年度の決算額は次のとおりである。

第52表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成28年度	5,565,000	192,919,036	5,668,092	101.9	2.9	2,171,745	185,079,199
平成27年度	5,845,000	214,853,493	5,517,142	94.4	2.6	23,230,319	186,106,032
対前年度比較	△ 280,000	△ 21,934,457	150,950	—	—	△ 21,058,574	△ 1,026,833

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成28年度	5,565,000	5,554,532	99.8	10,468	113,560
平成27年度	5,845,000	5,432,187	92.9	412,813	84,955
対前年度比較	△ 280,000	122,345	—	△ 402,345	28,605

#### (ア) 歳入

収入済額は、調定額192,919千円に対し、5,668千円（対調定比2.9%）で、前年度と比べると151千円（2.7%）増加した。

収入の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入で、現年度分が2,165千円、滞納繰越分が3,139千円、合計で5,304千円となっている。

収入未済額は、全額が住宅新築資金等貸付金元利収入で、現年度分が4,284千円、滞納繰越分が180,795千円、合計で185,079千円であり、前年度と比べると1,027千円（△0.6%）減少した。

不納欠損額は、前年度と比べると21,059千円減少し、2,172千円となっている。

なお、当年度は、一般会計からの繰入金はされていない。

翌年度以降の貸付償還金の調定見込み及び起債借入金の償還計画は次のとおりである。

第53表 貸付償還金（元金、利子）の調定見込み及び起債借入金の償還（単位：円）

年度	貸付償還金の調定見込み	年度	起債借入金の償還計画
29	4,880,792	29	3,073,952
30	3,136,968	30	1,995,644
31	2,639,695	31	1,634,832
32	1,297,536	32	1,051,742
合計	11,954,991	合計	7,756,170

（イ） 歳 出

支出済額は、予算現額5,565千円に対し、5,555千円（執行率99.8%）で、不用額は10千円である。

支出済額の主なものは、長期債元金償還金3,965千円、長期債利子352千円、一般会計繰出金826千円である。

（ウ） 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第54表（単位：円）

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1 歳 入 総 額	5,668,092	5,517,142	5,958,961	7,442,053	6,935,159
2 歳 出 総 額	5,554,532	5,432,187	5,893,464	6,436,381	6,418,388
3 形 式 収 支	113,560	84,955	65,497	1,005,672	516,771
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	113,560	84,955	65,497	1,005,672	516,771
6 単 年 度 収 支	28,605	19,458	△ 940,175	488,901	469,645

## イ 歯科診療所特別会計

当会計は、市民に歯科医療の受診機会を提供し、中山間地域の地域医療体制を確立するため設置されている総領歯科診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第55表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成28年度	25,319,000	23,472,165	23,472,165	92.7	100.0	0	0
平成27年度	25,143,000	22,765,882	22,765,882	90.5	100.0	0	0
対前年度比較	176,000	706,283	706,283	—	—	0	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成28年度	25,319,000	23,180,610	91.6	2,138,390	291,555
平成27年度	25,143,000	22,409,842	89.1	2,733,158	356,040
対前年度比較	176,000	770,768	—	△ 594,768	△ 64,485

### (ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べると706千円（3.1%）増加した。

収入の主なものは、診療収入20,334千円、繰入金2,320千円、諸収入462千円である。

### (イ) 歳出

支出済額は、23,181千円（執行率91.6%）で、前年度と比べると771千円（3.4%）増加した。

支出済額の主なものは、診療業務委託料20,334千円、歯科診療所管理費（光熱水費477千円、備品購入費2,320千円）である。

不用額の主なものは、総務費の施設管理費で一般管理費1,976千円、予備費162千円である。

### (ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第56表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1 歳 入 総 額	23,472,165	22,765,882	25,273,136	26,673,237	25,947,666
2 歳 出 総 額	23,180,610	22,409,842	24,852,866	26,090,547	25,700,392
3 形 式 収 支	291,555	356,040	420,270	582,690	247,274
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	291,555	356,040	420,270	582,690	247,274
6 単 年 度 収 支	△ 64,485	△ 64,230	△ 162,420	335,416	33,391

### ウ 休日診療センター特別会計

当会計は、市民に休日における初期の救急医療体制を確保するとともに、二次救急医療機関の負担軽減を目的として設置された、庄原市休日診療センターについて、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第57表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成28年度	12,933,000	12,031,150	12,031,150	93.0	100.0	0	0
平成27年度	12,806,000	12,270,952	12,270,952	95.8	100.0	0	0
対前年度比較	127,000	△ 239,802	△ 239,802	—	—	0	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成28年度	12,933,000	12,031,150	93.0	901,850	0
平成27年度	12,806,000	12,270,952	95.8	535,048	0
対前年度比較	127,000	△ 239,802	—	366,802	0

#### (ア) 歳 入

収入済額は、前年度と比べると240千円（△2.0%）減少した。

収入済額は、診療収入7,808千円、使用料及び手数料43千円、繰入金4,180千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、12,031千円（執行率93.0%）で、前年度と比べると240千円（△2.0%）減少した。

支出済額の主なものは、診療センター管理費（消耗品費91千円、光熱水費467千円、テレビ受信料15千円、下水道使用料34千円等）、医薬材料費1,329千円、業務委託料（医師、看護師、事務、警備等）9,737千円である。

不用額は、総務費の施設管理費で一般管理費802千円、予備費100千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支は次のとおりである。

第58表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 歳 入 総 額	12,031,150	12,270,952	12,611,728	12,410,682
2 歳 出 総 額	12,031,150	12,270,952	12,611,728	12,410,682
3 形 式 収 支	0	0	0	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0
5 実 質 収 支	0	0	0	0
6 単 年 度 収 支	0	0	0	0

## エ 国民健康保険特別会計

当会計は、住民の健康保持増進のため、被保険者に対して疾病、負傷、出産等に必要な保険給付を行うとともに、保健意識の高揚や疾病予防を図るために保健事業を行い、被保険者の生活安定、健康増進、福祉の向上に寄与することを目的としている。

当年度における国民健康保険加入状況(年度平均)は、世帯数5,291世帯、被保険者数8,251人であり、前年度と比べて、世帯数は131世帯、被保険者数323人の減少となっている。

当年度の決算額は次のとおりである。

第59表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成28年度	4,796,673,000	4,830,844,936	4,736,426,775	98.7	98.0	6,415,260	88,002,901
平成27年度	4,906,700,000	4,988,633,559	4,899,247,125	99.8	98.2	7,159,940	82,226,494
対前年度比較	△ 110,027,000	△ 157,788,623	△ 162,820,350	—	—	△ 744,680	5,776,407

\*平成28年度において、収入済額は過納額102,600円を含むが、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成28年度	4,796,673,000	4,687,145,732	97.7	0	109,527,268	49,281,043
平成27年度	4,906,700,000	4,892,778,199	99.7	0	13,921,801	6,468,926
対前年度比較	△ 110,027,000	△ 205,632,467	—	0	95,605,467	42,812,117

### (ア) 歳入

収入済額は、調定額4,830,845千円に対し、4,736,427千円(対調定比98.0%)で、前年度と比べて162,820千円(△3.3%)減少した。

収入済額の主なものは、国民健康保険税757,052千円(一般被保険者国民健康保険税716,734千円、退職被保険者国民健康保険税40,318千円)、国庫支出金888,825千円(国庫負担金632,812千円、国庫補助金256,013千円)、療養給付費等交付金226,952千円、前期高齢者交付金1,273,414千円、県支出金239,707千円(県負担金32,203千円、県補助金207,504千円)、共同事業交付金1,009,506千円、一般会計からの繰入金42,588千円、繰越金6,469千円である。

国民健康保険税の不納欠損額は前年度と比べて744,680円減少している。また、国民健康保険税の収入済額の過納額102,600円を加味した実質上の収入未済額は88,105,501円であり、前年度と比べて5,740,435円(7.0%)増加し、収納率は0.5ポイント減少した。

歳入のうち、国民健康保険税の当年度の収納状況は次のとおりである。

第60表 国民健康保険税の収納状況 (単位：円，%)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
現 年 課 税 分	調 定 額	769,836,000	763,283,900	725,705,600	772,693,500	785,106,900
	収 入 済 額	738,219,468	735,638,164	701,388,110	747,579,078	747,212,420
	不 納 欠 損 額	5,300	2,900	4,600	105,000	162,300
	収 入 未 済 額	31,713,832	27,642,836	24,686,990	25,191,222	37,780,880
	収 納 率	95.9	96.4	96.6	96.7	95.2
滞 納 繰 越 分	調 定 額	81,633,966	84,463,826	96,013,116	108,473,334	104,292,170
	収 入 済 額	18,832,337	22,584,556	25,594,915	20,616,800	20,218,571
	不 納 欠 損 額	6,409,960	7,157,040	9,845,565	15,176,940	11,528,345
	収 入 未 済 額	56,391,669	54,722,230	60,576,236	72,741,694	72,550,254
	収 納 率	23.1	26.7	26.7	18.9	19.4
合 計	調 定 額	851,469,966	847,747,726	821,718,716	881,166,834	889,399,070
	収 入 済 額	757,051,805	758,222,720	726,983,025	768,195,878	767,430,991
	不 納 欠 損 額	6,415,260	7,159,940	9,850,165	15,281,940	11,690,645
	収 入 未 済 額	88,105,501	82,365,066	85,263,226	97,932,916	110,331,134
	収 納 率	88.9	89.4	88.4	87.2	86.3

\*平成28年度の収入済額には過納額102,600円（現年）を含み、収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

#### 不納欠損処分の状況

不納欠損額は、6,415千円（71人分）が処分されている。

前年と比べて、対象者数は7人減少し、不納欠損額も745千円減少している。

理由別では、生活困窮（47人）が最も多く、次いで本人死亡（11人）、折衝不能（8人）、事業不振・廃業（3人）、居所不明（2人）となっている。

なお、当年度の国民健康保険税の減免は、485千円（16件）であり、理由別では、生活困窮、旧被扶養者、県大私費留学生、刑務所等への収監となっている。

事由別の不納欠損額は次のとおりである。

第61表 事由別不納欠損額

(単位：人,円)

事 由 年 度	地 方 税 法 第18条 (消滅時効)		地 方 税 法 第15条の7 (執行停止による)		計	
	人 数	税 額	人 数	税 額	実人数	税 額
	平成28年度	41	2,896,400	30	3,518,860	71
平成27年度	38	1,874,700	40	5,285,240	78	7,159,940
平成26年度	51	4,057,933	48	5,792,232	99	9,850,165
平成25年度	81	5,590,248	111	9,691,692	121	15,281,940
平成24年度	64	6,244,100	53	5,446,545	96	11,690,645
対前年度比較	3	1,021,700	△ 10	△ 1,766,380	△ 7	△ 744,680

## (イ) 歳 出

支出済額は、前年度と比べて205,632千円(△4.2%)減少した。

支出済額の主なものは、総務費67,118千円、保険給付費2,948,615千円、後期高齢者支援金等435,326千円、介護納付金147,030千円、共同事業拠出金969,529千円、保健事業費72,485千円、諸支出金46,692千円である。

なお、諸支出金の支出済額のうち、30,350千円は国庫支出金等精算返納金である。

不用額の主なものは、保険給付費96,362千円、保健事業費4,988千円、予備費5,000千円である。

## (ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第62表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1 歳 入 総 額	4,736,426,775	4,899,247,125	4,351,803,938	4,319,059,428	4,444,949,877
2 歳 出 総 額	4,687,145,732	4,892,778,199	4,339,256,810	4,312,046,648	4,349,459,641
3 形 式 収 支	49,281,043	6,468,926	12,547,128	7,012,780	95,490,236
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	49,281,043	6,468,926	12,547,128	7,012,780	95,490,236
6 単 年 度 収 支	42,812,117	△ 6,078,202	5,534,348	△ 88,477,456	91,011,096

## オ 国民健康保険（直診勘定）特別会計

当会計は、市民が安心して医療を受けられるように、中山間地の地域医療体制を確立するため設置されている国民健康保険総領診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第63表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成28年度	109,546,000	95,160,046	95,160,046	86.9	100.0	0	0
平成27年度	95,900,000	93,404,383	93,404,383	97.4	100.0	0	0
対前年度比較	13,646,000	1,755,663	1,755,663	—	—	0	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成28年度	109,546,000	94,963,214	86.7	0	14,582,786	196,832
平成27年度	95,900,000	93,252,545	97.2	0	2,647,455	151,838
対前年度比較	13,646,000	1,710,669	—	0	11,935,331	44,994

### (ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べて1,756千円（1.9%）増加した。

収入済額の主なものは、診療収入78,385千円（外来収入74,290千円、その他の診療収入4,095千円）、繰入金11,812千円、諸収入の雑入における特養診療費用4,056千円である。

### (イ) 歳出

支出済額は、前年度と比べて1,711千円（1.8%）増加した。

支出済額の主なものは、一般管理費の一般管理事業7,633千円、医業費の医療用器械器具費（リース料、備品購入費等）13,666千円、医薬品衛生材料費（医療用薬品代）33,854千円である。

不用額の主なものは、施設管理費2,286千円、医業費12,093千円である。

### (ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第64表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1 歳 入 総 額	95,160,046	93,404,383	97,172,044	105,122,484	112,752,235
2 歳 出 総 額	94,963,214	93,252,545	97,030,453	100,189,676	105,263,451
3 形 式 収 支	196,832	151,838	141,591	4,932,808	7,488,784
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	196,832	151,838	141,591	4,932,808	7,488,784
6 単 年 度 収 支	44,994	10,247	△ 4,791,217	△ 2,555,976	△ 2,733,087

### カ 後期高齢者医療特別会計

当会計は、75歳以上の人（一定の障害のある人は65歳以上）を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度に基づき、制度加入の被保険者から保険料を徴収し、制度運営を行う都道府県単位に設けられた広域連合へ納付することを、主な目的とするものである。

当年度における本市の被保険者数は9,426人で、前年度と比べて114人減少している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第65表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成28年度	616,158,000	620,757,688	617,235,003	100.2	99.4	633,332	2,889,353
平成27年度	596,933,000	600,172,100	597,643,431	100.1	99.6	597,584	1,931,085
対前年度比較	19,225,000	20,585,588	19,591,572	—	—	35,748	958,268

\*平成28年度において、収入済額は過納額332,151円を含むが、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成28年度	616,158,000	614,202,046	99.7	1,955,954	3,032,957
平成27年度	596,933,000	596,611,470	99.9	321,530	1,031,961
対前年度比較	19,225,000	17,590,576	—	1,634,424	2,000,996

#### (ア) 歳 入

収入済額は、前年度と比べると19,592千円（3.3%）増加した。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料385,175千円、一般会計からの繰入金221,712

千円、諸収入の雑入（広域連合人件費負担金）8,219千円である。

収入済額の過納額332,151円を加味した実質上の収入未済額は3,221,504円で、前年度に比べて609,946円（23.4%）増加している。後期高齢者医療保険料の収納率は99.0%で、前年度と比べて0.1ポイント減少した。

当年度において、後期高齢者医療保険料において不納欠損が行われている。不納欠損額は633,332円で、事由は高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による消滅時効（17人）によるものである。

（イ） 歳 出

支出済額は、前年度と比べると17,591千円（2.9%）増加した。

支出済額の主なものは、徴収費が1,342千円、広域連合納付金が598,157千円、諸支出金の保険料還付金が1,032千円である。

（ウ） 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第66表

（単位：円）

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1 歳 入 総 額	617,235,003	597,643,431	624,967,669	629,526,177	633,106,233
2 歳 出 総 額	614,202,046	596,611,470	622,535,996	626,849,344	632,893,456
3 形 式 収 支	3,032,957	1,031,961	2,431,673	2,676,833	212,777
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	3,032,957	1,031,961	2,431,673	2,676,833	212,777
6 単 年 度 収 支	2,000,996	△ 1,399,712	△ 245,160	2,464,056	△ 9,942,734

## キ 介護保険特別会計

当会計は、要支援・要介護者に対する効果的で良質な介護保険サービスの提供と介護保険制度の円滑な運営を図ることを目的とするものである。

当年度においては、65歳以上の第1号被保険者数は15,169人であり、前年度と比べて9人増加している。また、要介護認定者数は3,862人であり、前年度と比べて17人減少している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第67表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成28年度	6,218,301,000	6,258,850,528	6,245,891,369	100.4	99.8	2,187,047	10,772,112
平成27年度	6,285,249,000	6,311,280,251	6,299,053,005	100.2	99.8	1,761,438	10,465,808
対前年度比較	△ 66,948,000	△ 52,429,723	△ 53,161,636	—	—	425,609	306,304

\*平成28年度において、収入済額は過納額437,415円を含むが、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成28年度	6,218,301,000	6,080,559,140	97.8	0	137,741,860	165,332,229
平成27年度	6,285,249,000	6,159,226,349	98.0	0	126,022,651	139,826,656
対前年度比較	△ 66,948,000	△ 78,667,209	—	0	11,719,209	25,505,573

(ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べると53,162千円(△0.8%)減少した。

収入済額の主なものは、介護保険料の第1号被保険者保険料1,078,710千円、国庫支出金1,646,001千円(国庫負担金1,057,064千円、国庫補助金588,937千円)、支払基金交付金1,624,134千円、県支出金892,182千円(県負担金858,358千円、県補助金33,824千円)、一般会計からの繰入金864,656千円、前年度からの繰越金139,827千円である。

収入済額の過納額437,415円を加味した実質上の収入未済額は11,209,527円で、前年度に比べて181,780円(1.6%)増加している。収納率は98.8%で、前年度と同ポイントであった。

介護保険料における不納欠損額は、前年度と比べて426千円増加し、2,187千円となっている。事由は、介護保険法第200条の規定による消滅時効(48人)によるものである。

(イ) 歳出

支出済額は、前年度と比べて78,667千円（△1.3%）減少した。

支出済額の主なものは、一般管理費の一般管理事業8,577千円、介護認定審査会費45,819千円、居宅介護サービス給付費2,141,754千円、施設介護サービス給付費1,977,327千円、地域密着型介護サービス給付費833,087千円、高額介護サービス費104,837千円、特定入所者介護サービス費246,875千円、介護予防サービス給付費299,709千円、地域支援事業費198,158千円、諸支出金の償還金（国庫支出金等精算返納金）72,144千円である。

不用額の主なものは、介護認定審査会費3,138千円、保険給付費が款全体で122,294千円、地域支援事業費が款全体で10,028千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第68表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1 歳入総額	6,245,891,369	6,299,053,005	6,180,438,930	5,989,734,538	5,931,143,931
2 歳出総額	6,080,559,140	6,159,226,349	6,071,092,210	5,898,820,651	5,824,721,089
3 形式収支	165,332,229	139,826,656	109,346,720	90,913,887	106,422,842
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実質収支	165,332,229	139,826,656	109,346,720	90,913,887	106,422,842
6 単年度収支	25,505,573	30,479,936	18,432,833	△ 15,508,955	139,496,065

## ク 介護保険サービス事業特別会計

当会計は、地域包括支援センターを運営するため、介護保険法に基づき設けられたもので、要支援者に対するケアプランの作成を行い、要介護への重度化を遅らせるとともに、要支援者が住みなれた地域で生活できる環境づくりを推進することを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第69表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成28年度	46,512,000	44,767,728	44,767,728	96.2	100.0	0
平成27年度	44,812,000	41,463,323	41,463,323	92.5	100.0	0
対前年度比較	1,700,000	3,304,405	3,304,405	—	—	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成28年度	46,512,000	44,767,069	96.2	1,744,931	659
平成27年度	44,812,000	41,462,795	92.5	3,349,205	528
対前年度比較	1,700,000	3,304,274	—	△ 1,604,274	131

### (ア) 歳 入

収入済額は、前年度と比べて3,304千円（8.0%）増加した。

収入済額の主なものは、介護予防サービス計画費収入42,106千円、一般会計からの繰入金2,661千円である。

### (イ) 歳 出

支出済額は、前年度と比べて3,304千円（8.0%）増加した。

支出済額の主なものは、指定介護予防支援事業36,116千円であり、指定介護予防支援事業の支出済額のうち33,776千円は指定介護予防支援業務委託料である。

不用額は、包括的支援事業費が1,745千円である。

### (ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第70表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1 歳 入 総 額	44,767,728	41,463,323	43,318,010	48,617,294	41,508,916
2 歳 出 総 額	44,767,069	41,462,795	43,302,087	48,616,964	39,237,702
3 形 式 収 支	659	528	15,923	330	2,271,214
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	659	528	15,923	330	2,271,214
6 単 年 度 収 支	131	△ 15,395	15,593	△ 2,270,884	2,270,578

### ケ 公共下水道事業特別会計

当会計は、公共用水域の水質保全と快適な都市環境、地域環境を創出するため、これに伴う公共下水道整備事業等の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第71表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成28年度	948,333,000	935,578,259	926,877,720	97.7	99.1	377,770	8,322,769
平成27年度	876,584,000	861,669,779	855,936,468	97.6	99.3	1,127,939	4,605,372
対前年度比較	71,749,000	73,908,480	70,941,252	—	—	△ 750,169	3,717,397

\*平成28年度において、収入済額は過納額1,399円を含むが、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成28年度	948,333,000	878,592,571	92.6	56,288,000	13,452,429	48,285,149
平成27年度	876,584,000	853,765,938	97.4	700,000	22,118,062	2,170,530
対前年度比較	71,749,000	24,826,633	—	55,588,000	△ 8,665,633	46,114,619

#### (ア) 歳 入

収入済額は、前年度と比べて70,941千円（8.3%）増加した。

収入済額の主なものは、公共下水道事業費分担金650千円、公共下水道事業費負担金7,097千円、公共下水道使用料347,981千円、国庫補助金の社会資本整備総合交付金45,485千円、一般会計からの繰入金461,000千円、市債62,100千円である。

収入未済額のうち3,949,000円は、国庫補助金の社会資本整備総合交付金で、翌年度への繰越（繰越明許費）に伴う特定財源である。

翌年度への繰越に伴う特定財源を除き、収入済額の過納額1,399円を加味した実質上の収入未済額は4,375,168円で、前年度に比べて230,204円（△5.0%）減少している。収納率は98.7%で、前年度と比べて0.3ポイント増加した。

収納率の内訳は、公共下水道事業費分担金が54.9%（前年度67.9%）、公共下水道事業費負担金が87.2%（前年度84.5%）、公共下水道使用料が99.1%（前年度99.1%）である。収入未済額の内訳は、分担金は前年度と比べて150千円（△21.9%）減少し534千円、負担金は前年度と比べて285千円（△25.7%）減少し823千円、使用料は前年度と比べて205千円（7.3%）増加し3,018千円という状況である。

当年度は、負担金及び使用料について不納欠損処分が行われており、不納欠損額等は次のとおりで、全体の不納欠損額は前年度と比べて750千円減少している。

第72表 下水道事業関係の不納欠損額 (単位：人,円)

事由 平成28年度	地方自治法 第236条第1項 (消滅時効)		地方税法 第15条の7 (執行停止による)		都市計画法 第75条第7項 (消滅時効)		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
公共下水道事業費分担金	-	-	-	-	-	-	-	-
公共下水道事業費負担金	-	-	-	-	1	220,000	1	220,000
公共下水道使用料	15	155,250	1	2,520	-	-	16	157,770
合計	15	155,250	1	2,520	1	220,000	17	377,770

(イ) 歳出

支出済額は、前年度と比べて24,827千円（2.9%）増加した。

支出済額の主なものは、総務管理費で一般管理費の一般管理事業が36,162千円、公共下水道事業費で公共下水道事業の公共下水道事業が57,416千円、特定環境保全公共下水道事業の公共下水道事業が59,264千円、施設管理費の施設管理事業が253,793千円、公債費422,038千円（長期債元金償還金305,881千円、長期債利子116,158千円）である。

翌年度繰越額（繰越明許）は、公共下水道事業費の公共下水道事業10,796千円、施設管理事業44,792千円、事故繰越で公共下水道事業費の施設管理事業700千円である。

不用額の主なものは、総務費が1,853千円、施設管理費が7,733千円、予備費2,000千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第73表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1 歳 入 総 額	926,877,720	855,936,468	847,225,318	880,932,406	1,048,567,062
2 歳 出 総 額	878,592,571	853,765,938	846,183,892	879,828,826	1,047,951,684
3 形 式 収 支	48,285,149	2,170,530	1,041,426	1,103,580	615,378
4 翌年度へ繰越すべき財源	46,339,000	700,000	0	0	0
5 実 質 収 支	1,946,149	1,470,530	1,041,426	1,103,580	615,378
6 単 年 度 収 支	475,619	429,104	△ 62,154	488,202	245,133

コ 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農村地域の農業用水及び公共用水域の水質保全と快適な生活・生産環境を創出するため、これに伴う農業集落排水事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第74表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成28年度	372,649,000	369,548,661	369,281,357	99.1	99.9	3,780	263,524
平成27年度	388,639,000	379,716,675	379,309,518	97.6	99.9	3,780	403,377
対前年度比較	△ 15,990,000	△ 10,168,014	△ 10,028,161	—	—	0	△ 139,853

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成28年度	372,649,000	368,719,226	98.9	0	3,929,774	562,131
平成27年度	388,639,000	378,565,369	97.4	0	10,073,631	744,149
対前年度比較	△ 15,990,000	△ 9,846,143	—	0	△ 6,143,857	△ 182,018

## (ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べて10,028千円（△2.6%）減少した。

収入済額の主なものは、農業集落排水使用料96,875千円、一般会計からの繰入金270,000千円である。

当年度の農業集落排水事業費分担金の収入済額は、前年度と比べて675千円（112.5%）増加した。収納率は前年度に引き続き100%である。また、農業集落排水使用料の収入済額は、前年度と比べて4,571千円（5.0%）増加した。収納率は99.7%（前年度99.6%）である。

当年度の収入未済額は、前年度と比べて140千円減少し264千円である。収入未済額は、全額が農業集落排水使用料である。分担金については、当年度も滞納は発生していない。

なお、当年度は、農業集落排水使用料について不納欠損処分が行われており、その額は前年度と同額である。事由は消滅時効によるもので、不納欠損額等は次のとおりである。

第75表 農業集落排水事業関係の不納欠損額 (単位：人,円)

事由 平成28年度	地方自治法 第236条第1項 (消滅時効)		都市計画法 第75条第7項 (消滅時効)		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
農業集落排水使用料	1	3,780	-	-	1	3,780
合計	1	3,780	0	0	1	3,780

## (イ) 歳出

支出済額は、前年度と比べて9,846千円（△2.6%）減少した。

支出済額の主なものは、総務管理費で一般管理費の一般管理事業15,361千円、農業集落排水事業費で施設管理費の施設管理事業が96,281千円、浄化槽市町村整備推進事業費で施設管理費の施設管理事業が1,989千円、公債費234,914千円（長期債元金償還金168,076千円、長期債利子66,838千円）である。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費で施設管理費が2,166千円、予備費1,000千円である。

## (ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第76表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1 歳 入 総 額	369,281,357	379,309,518	372,242,378	336,341,909	456,247,736
2 歳 出 総 額	368,719,226	378,565,369	371,823,018	335,901,957	456,028,766
3 形 式 収 支	562,131	744,149	419,360	439,952	218,970
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	562,131	744,149	419,360	439,952	218,970
6 単 年 度 収 支	△ 182,018	324,789	△ 20,592	220,982	△ 44,270

### サ 浄化槽整備事業特別会計

当会計は、生活様式の変化に伴う生活雑排水による公共用水域の水質悪化改善のため、必要な浄化槽施設の整備事業の推進、事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第77表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成28年度	216,892,000	212,094,808	211,909,214	97.7	99.9	0	185,594
平成27年度	202,892,000	202,697,006	202,540,732	99.8	99.9	0	156,274
対前年度比較	14,000,000	9,397,802	9,368,482	—	—	0	29,320

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成28年度	216,892,000	211,208,952	97.4	5,683,048	700,262
平成27年度	202,892,000	201,625,452	99.4	1,266,548	915,280
対前年度比較	14,000,000	9,583,500	—	4,416,500	△ 215,018

#### (ア) 歳 入

収入済額は、前年度と比べて9,368千円（4.6%）増加した。

収入済額の主なものは、浄化槽市町村整備推進事業分担金20,400千円、浄化槽使用料

62,163千円、国庫補助金の循環型社会形成推進交付金33,314千円、県補助金の浄化槽市町村整備推進事業債償還費補助金1,492千円、一般会計からの繰入金65,000千円、市債（浄化槽市町村整備推進事業債）24,700千円である。

浄化槽市町村整備推進事業分担金の収入済額は、前年度と比べて1,500千円（△6.8%）減少し20,400千円であり、収入未済額は発生していない。

浄化槽使用料は、前年度と比べて5,441千円（9.6%）増加し62,163千円である。

当年度の収入未済額は、前年度と比べて29千円増加し186千円である。収入未済額は、全額が浄化槽使用料である。分担金については、当年度も滞納は発生していない。

#### （イ） 歳 出

支出済額は、前年度と比べて9,584千円（4.8%）増加した。

支出済額の主なものは、一般管理費の一般管理事業が2,878千円、浄化槽市町村整備推進事業費の浄化槽市町村整備推進事業が78,464千円、施設管理費の施設管理事業が108,250千円、公債費15,041千円（長期債元金償還金8,190千円、長期債利子6,851千円）である。

不用額の主なものは、浄化槽市町村整備推進事業費3,625千円、施設管理費の1,216千円、予備費500千円である。

#### （ウ） 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第78表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1 歳 入 総 額	211,909,214	202,540,732	174,360,367	199,582,559	229,413,102
2 歳 出 総 額	211,208,952	201,625,452	173,548,668	199,160,165	229,049,595
3 形 式 収 支	700,262	915,280	811,699	422,394	363,507
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	700,262	915,280	811,699	422,394	363,507
6 単 年 度 収 支	△ 215,018	103,581	389,305	58,887	184,659

## シ 簡易水道事業特別会計

当会計は、簡易水道事業に関し、事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

なお、簡易水道事業が水道事業に統合され、平成29年度から地方公営企業法が適用されることにより、3月31日をもって打ち切り決算を行ったものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第79表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成28年度	313,855,000	314,821,218	299,405,376	95.4	95.1	0	15,415,842
平成27年度	320,288,000	324,184,649	320,893,898	100.2	99.0	0	3,290,751
対前年度比較	△ 6,433,000	△ 9,363,431	△ 21,488,522	—	—	0	12,125,091

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成28年度	313,855,000	289,130,832	92.1	0	24,724,168	10,274,544
平成27年度	320,288,000	314,986,768	98.3	0	5,301,232	5,907,130
対前年度比較	△ 6,433,000	△ 25,855,936	—	0	19,422,936	4,367,414

### (ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べて21,489千円（△6.7%）減少した。

収入済額の主なものは、簡易水道使用料122,271千円、一般会計からの繰入金164,149千円、前年度繰越金5,907千円である。

収入未済額は、前年度と比べて12,125千円（368.5%）増加し、15,416千円となっている。

### (イ) 歳出

支出済額は、前年度と比べて25,856千円（△8.2%）減少した。

支出済額の主なものは、一般管理費の施設管理事業103,453千円、簡易水道事業費の施設整備事業6,995千円、公債費167,314千円（長期債元金償還金134,163千円、長期債利子33,151円）である。

不用額の主なものは、一般管理費24,200千円、予備費500千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

なお、当年度決算により生じた歳入歳出差引額10,274,544円は、地方公営企業法の規定による水道事業会計（地方公営企業会計）に引き継いだ。

第80表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1 歳 入 総 額	299,405,376	320,893,898	408,926,806	421,575,415	453,441,468
2 歳 出 総 額	289,130,832	314,986,768	400,276,056	414,804,566	446,984,949
3 形 式 収 支	10,274,544	5,907,130	8,650,750	6,770,849	6,456,519
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	53,000	3,592,000
5 実 質 収 支	10,274,544	5,907,130	8,650,750	6,717,849	2,864,519
6 単 年 度 収 支	4,367,414	△ 2,743,620	1,932,901	3,853,330	△ 3,155,779

ス 工業団地造成事業特別会計

当会計は、工業団地の造成に伴う財産管理の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第81表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成28年度	149,050,000	149,049,759	149,049,759	100.0	100.0	0	0
平成27年度	11,635,000	11,633,907	11,633,907	100.0	100.0	0	0
対前年度比較	137,415,000	137,415,852	137,415,852	—	—	0	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成28年度	149,050,000	148,485,360	99.6	0	564,640	564,399
平成27年度	11,635,000	10,987,183	94.4	0	647,817	646,724
対前年度比較	137,415,000	137,498,177	—	0	△ 83,177	△ 82,325

(ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べて137,416千円（1,181.2%）と大きく増加した。

これは、財産売払収入が140,857千円増加したためである。

収入済額は、財産売払収入（土地売払収入）が148,403千円、繰越金が647千円である。

(イ) 歳出

支出済額は、前年度と比べて137,498千円（1,251.4%）と大きく増加した。

これは、主に、一般会計への繰出金が131,335千円増加したためである。

支出済額は、工業団地造成事業が6,698千円、諸支出金の一般会計への繰出金141,787千円となっている。

不用額は、工業団地造成事業で565千円である、

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第82表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1 歳入総額	149,049,759	11,633,907	854,379	88,681,849	352,911,457
2 歳出総額	148,485,360	10,987,183	854,379	88,632,670	352,911,457
3 形式収支	564,399	646,724	0	49,179	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実質収支	564,399	646,724	0	49,179	0
6 単年度収支	△ 82,325	646,724	△ 49,179	49,179	0

## セ 宅地造成事業特別会計

当会計は、平成14年度に総領支所管内に造成した「五萬の里分譲団地」の宅地造成事業に関し、財産管理の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第83表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
平成28年度	2,293,000	2,291,830	2,291,830	99.9	100.0	0
平成27年度	82,000	74,520	74,520	90.9	100.0	0
対前年度比較	2,211,000	2,217,310	2,217,310	—	—	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成28年度	2,293,000	2,291,830	99.9	1,170	0
平成27年度	82,000	74,520	90.9	7,480	0
対前年度比較	2,211,000	2,217,310	—	△ 6,310	0

### (ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べて2,217千円（2,975.5%）と大きく増加した。

これは、財産収入の財産売払収入が皆増の2,292千円増加したためである。

収入済額は、財産売払収入（土地売払収入）が2,292千円である。

### (イ) 歳出

支出済額は、前年度と比べて2,217千円（2,975.5%）と大きく増加した。

これは、主として、諸支出金の一般会計繰出金が皆増の2,154千円増加したためである。

支出済額は、一般管理費の一般管理経費138千円、一般会計繰出金が2,154千円である。

### (ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第84表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1 歳 入 総 額	2,291,830	74,520	3,173,267	89,250	1,608,761
2 歳 出 総 額	2,291,830	74,520	3,170,120	89,250	1,608,761
3 形 式 収 支	0	0	3,147	0	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	0	0	3,147	0	0
6 単 年 度 収 支	0	△ 3,147	3,147	0	0

### (3) 比和財産区特別会計

当会計は、特別地方公共団体である比和財産区の財産管理及び運営に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第85表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成28年度	6,140,000	6,051,997	6,051,997	98.6	100.0	0
平成27年度	2,900,000	2,863,466	2,863,466	98.7	100.0	0
対前年度比較	3,240,000	3,188,531	3,188,531	—	—	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成28年度	6,140,000	5,952,968	97.0	0	187,032	99,029
平成27年度	2,900,000	2,688,846	92.7	0	211,154	174,620
対前年度比較	3,240,000	3,264,122	—	0	△ 24,122	△ 75,591

#### (ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べて3,189千円（111.4%）増加した。

収入済額は、土地貸付収入360千円、基金運用収入43千円、基金繰入金5,474千円、前年度繰越金175千円である。

#### (イ) 歳出

支出済額は、前年度と比べて3,264千円（121.4%）増加した。

支出済額の主なものは、管理会費委員報酬267千円、総務費一般管理費の保険料2,487千円、財産区交付金2,400千円、一般会計への繰出金500千円、財産管理費157千円である。

#### (ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第86表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1 歳 入 総 額	6,051,997	2,863,466	2,629,954	6,694,993	2,822,296
2 歳 出 総 額	5,952,968	2,688,846	2,387,071	6,585,149	2,452,087
3 形 式 収 支	99,029	174,620	242,883	109,844	370,209
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	99,029	174,620	242,883	109,844	370,209
6 単 年 度 収 支	△ 75,591	△ 68,263	133,039	△ 260,365	246,406

## (エ) 財産の状況

比和財産区の財産の現況は次のとおりである。

第87表 財産の前年度比較

区 分	単位	前年度末現在高	当年度増減	決算年度末現在高		
土 地	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	0.00	0.00	0.00	
	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	8,668,598.00	0.00	8,668,598.00	
山 林 倉	内 訳	所 有 山 林	m <sup>2</sup>	8,668,598.00	0.00	8,668,598.00
		分 収 山 林	m <sup>2</sup>	0.00	0.00	0.00
	合 計	m <sup>2</sup>	8,668,598.00	0.00	8,668,598.00	
基 金	有 価 証 券	円	0	0	0	
	現 金	円	126,355,475	△ 5,474,000	120,881,475	
	合 計	円	126,355,475	△ 5,474,000	120,881,475	

比和財産区の財産は、土地（山林）と基金のみである。

土地は、全て山林で、普通財産として管理されており、当年度における異動は発生していない。

基金現金は、比和財産区特別会計への繰出金により、5,474千円減少している。

なお、基金現金は、定期貯金利息により43千円増加したが、この増加分は、当該基金条例の規定に基づき、比和財産区特別会計へ繰り出されている。

#### (4) 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金等市有財産について年度内の増減を明確にするために作成されたものである。

庄原市の市有財産の現況は、次のとおりである。

第88表 財産の前年度比較

区 分		単位	前年度末現在高	当年度増減	決算年度末現在高
公 地 山林 倉	行政財産	m <sup>2</sup>	3,131,646.81	△ 43,578.50	3,088,068.31
	普通財産	m <sup>2</sup>	19,062,537.14	89,809.93	19,152,347.07
	計	m <sup>2</sup>	22,194,183.95	46,231.43	22,240,415.38
有 建 物	行政財産	m <sup>2</sup>	370,344.20	△ 17,816.28	352,527.92
	普通財産	m <sup>2</sup>	22,109.11	11,225.84	33,334.95
	計	m <sup>2</sup>	392,453.31	△ 6,590.44	385,862.87
財 山 林	所有林	m <sup>2</sup>	7,126,550.55	51,698.00	7,178,248.55
	分収林	m <sup>2</sup>	11,531,537.00	0.00	11,531,537.00
	計	m <sup>2</sup>	18,658,087.55	51,698.00	18,709,785.55
産 出 資 金	出資金	円	1,779,227,464	14,307,000	1,793,534,464
	出捐金	円	28,008,177	0	28,008,177
	有価証券(基金運用)	円	640,000,000	△ 640,000,000	0
物 品	点	912	3	915	
債 権	円	704,483,522	31,903,624	736,387,146	

※ 山林は、全て普通財産であり、普通財産の面積の中に含まれているものであるが、別途に再掲しているものである。

#### 財 産 の 増 減 内 訳

##### (ア) 土 地

行政財産は、前年度と比べて43,578.50m<sup>2</sup>減少し、3,088,068.31m<sup>2</sup>である。増加分は25,679.99m<sup>2</sup>で、減少分は69,258.49m<sup>2</sup>である。増加分は、取得によるものが庄原市斎場用地6,629.00m<sup>2</sup>、東城斎場新駐車場2,523.00m<sup>2</sup>である。減少分の主なものは、普通財産への移管によるものが旧実留小学校敷地8,802.86m<sup>2</sup>、旧小奴可中学校敷地8,180.30m<sup>2</sup>、旧帝積小学校敷地7,032.00m<sup>2</sup>、旧油木小学校敷地5,555.48m<sup>2</sup>、旧久代小学校敷地4,668.00m<sup>2</sup>である。また、東城まちなか駐車場2,668.99m<sup>2</sup>は公用財産から公共用財産への変更が、旧小奴可中学校敷地9,933.00m<sup>2</sup>、旧帝積小学校敷地3,926.00m<sup>2</sup>は学校からその他の施設への施設区分変更が行われている。

普通財産は、前年度と比べて89,809.93㎡増加し、19,152,347.07㎡である。増加分は104,553.50㎡で、減少分は14,743.57㎡である。増加分の主なものは、行政財産からの移管によるものが旧実留小学校敷地8,802.86㎡、旧小奴可中学校敷地8,180.30㎡、旧帝釈小学校敷地7,032.00㎡、旧油木小学校敷地5,555.48㎡、旧久代小学校敷地4,668.00㎡、寄付によるものがNHK TOWER51,823.00㎡である。減少分の主なものは、売却による庄原工業団地（分譲）12,595.90㎡、地元移管（無償譲渡）による三坂老人集会所敷地928.00㎡、栗中地区多目的研修集会所敷地550.14㎡である。

#### （イ） 建 物

行政財産は、前年度と比べて17,816.28㎡減少し、352,527.92㎡である。増加分は148.36㎡で、減少分は17,964.64㎡である。増加分は、増築によるものが総領保育所休憩室20.88㎡、普通財産から移管されたものが旧備北丘陵公園事務所49.48㎡である。減少分の主なものは、普通財産へ移管されたものが庄原小学校4,125.00㎡、旧小奴可中学校2,361.00㎡、旧帝釈小学校1,772.00㎡、古頃小学校1,366.00㎡、旧久代小学校1,157.00㎡である。また、旧小奴可中学校41.00㎡、旧小奴可中学校（ポンプ庫）4.00㎡、旧帝釈小学校33.00㎡は、学校施設建物からその他の施設建物への用途変更が行われている。

普通財産は、前年度と比べて11,225.84㎡増加し、33,334.95㎡である。増加分は17,886.64㎡で、減少分は6,660.80㎡である。増加分は、行政財産からの移管によるもののみで、その主なものは、庄原小学校4,125.00㎡、旧小奴可中学校2,361.00㎡、旧帝釈小学校1,772.00㎡、古頃小学校1,366.00㎡、旧久代小学校1,157.00㎡である。減少分の主なものは、解体によるものが庄原小学校4,125.00㎡、比和温泉施設（あけぼの荘）819.90㎡、行政財産へ移管されたものが旧備北丘陵公園事務所49.48㎡、地元移管（無償譲渡）によるものが戸宇集会所156.00㎡、栄町集会所155.68㎡、持丸集会所110.00㎡、大歳下集会所109.30㎡、奥門田構造改善センター106.00㎡である。

#### （ウ） 山 林

所有林は、前年度と比べて51,698.00㎡増加し、7,178,248.55㎡である。

分収林については、増減はない。

なお、所有林と分収林を合わせた山林全体では、18,709,785.55㎡となっている。

#### （エ） 出 資 金

出資金は、前年度と比べて14,307千円増加し、1,793,534千円である。

これは、庄原市水道事業会計への出資金が増加したためである。

#### （オ） 出 捐 金

出捐金は、前年度と比べて増減なしで、当年度末の現在高は28,008千円である。

#### （カ） 有 価 証 券

有価証券保有高は、前年度と比べて640,000千円減少し、当年度末の現在高は0円である。

(キ) 物 品

物品は、前年度と比べて3点増加し915点である。

(ク) 債 権

債権は、前年度と比べて31,904千円増加し、736,387千円である。

増加分は38,456千円で、減少分は6,553千円である。増加分の内訳は、市民税特別徴収分が1,895千円、奨学金が18,733千円、医療従事者育成奨学金が17,828千円である。減少分は、住宅資金貸付金が5,946千円、公共下水道事業受益者負担金が606千円である。

(ケ) 基 金

基金（現金）の異動状況は第89表のとおり前年度と比べて1,056,940千円増加し、当年度末の現在高は9,179,709千円である。各基金とも決済用貯金、定期預貯金により保管、管理されている。なお、基金については、出納整理期間がないため、決算年度末現在高は平成29年3月31日現在での金額によるものである。

a 財政調整基金

当年度は、729,902千円増加し、年度末現在高は4,407,380千円である。これは、平成27年度決算剰余金の基金の積立て500,000千円、一般会計の余裕額229,023千円、定期貯金利子により879千円それぞれ増加したものである。

b 減債基金

当年度末現在高は2,254千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

c 土地開発基金

当年度は、11千円増加し、年度末現在高は76,777千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

d ふるさと・水と土の保全基金

当年度は、前年度末現在高と同額の7,510千円である。

e 大富山城築城450年記念基金

当年度は、1千円増加し、年度末現在高は2,286千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

f 上野公園及び胸像管理基金

当年度は、増減異動はなく、前年度末現在高と同額の5,106千円である。

g 奨学金基金

当年度は、600千円減少し、692千円である。これは、基金の一部取り崩しにより600千円減少したためである。なお、この取り崩し額600千円は、一般会計歳出予算の教育費の奨学金貸付等事業に充当されている。

h 妹尾基金

当年度は、79千円減少し、831千円である。これは、基金の一部取り崩しにより79千円減少したためである。なお、この取り崩し額79千円は、一般会計歳出予算の教育総務費の教育振興事業（近県写生大会等開催事業）へ充当されている。

i 地域振興基金

当年度は、106,672千円増加し、3,394,924千円である。これは、基金の一部取り崩しにより392,501千円、有価証券の満期償還差益分827千円、有価証券の債券運用利子961千円、定期貯金利子2,032千円がそれぞれ減少したが、その運用利子分2,993千円、有価証券の満期償還により500,000千円がそれぞれ増加したためである。

なお、3,820千円は一般会計の地域振興関係事業へ、392,501千円は平成27年度一般会計歳出予算の総務費の情報格差是正事業へそれぞれ充当されている。

j ふるさと応援寄附基金

当年度は、2,996千円減少し、23,812千円である。これは、定期貯金利子により4千円増加したが、基金の一部取り崩しにより3,000千円減少したためである。

なお、基金の一部取り崩し額3,000千円は、一般会計歳出予算の社会教育費の文化振興事業（庄原こどもミュージカル事業補助金）へ1,000千円、土木費の土地区画整理事業（庄原駅周辺地区まちづくり協議会負担金）へ2,000千円それぞれ充当されている。

k 学校施設整備基金

当年度は、1千円増加し、年度末現在高は3,463千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

l 国民健康保険財政調整基金

当年度は、81,978千円減少し、148,012千円である。これは、定期貯金利子により22千円増加したが、基金の一部取り崩しにより82,000千円減少したためである。

なお、この取り崩し額82,000千円は、平成27年度国民健康保険特別会計へ充当されている。

m 国民健康保険総領診療所基金

当年度は、697千円減少し、20,151千円である。これは、定期貯金利子により3千円増加したが、基金の一部取り崩しにより700千円減少したためである。

なお、この取り崩し額700千円は、平成27年度国民健康保険（直診勘定）特別会計へ

充当されている。

n 介護給付費準備基金

当年度は、8千円増加し、57,740千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

o 農業集落排水事業減債基金

当年度は、90,178千円増加し、200,236千円である。これは、有価証券の満期償還により90,000千円、有価証券の債券運用利子により178千円それぞれ増加したためである。

p 浄化槽整備基金

当年度は、50,099千円増加し、80,713千円である。これは、有価証券の満期償還により50,000千円、有価証券の債券運用利子により99千円それぞれ増加したためである。

q 過疎地域自立促進基金

当年度は、166,417千円増加し、747,820千円である。これは、基金の一部取り崩しにより246,932千円減少したが、基金の積立により413,300千円、定期貯金利子により49千円それぞれ増加したためである。

取り崩し額246,932千円は、庄原市過疎地域自立促進計画に計上された過疎地域自立促進特別事業（ソフト事業）に要する経費の財源に充当されている。積立金は、過疎対策事業債413,300千円である。

第89表 基金（現金）の異動状況

（単位：円）

区 分	前 年 度 現 在 高	当 年 度 差 引 増 減		決算年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	3,677,478,124	729,901,883		4,407,380,007
減 債 基 金	2,253,499	330		2,253,829
土 地 開 発 基 金	76,765,444	11,262		76,776,706
ふ る さ と ・ 水と土の保全基金	7,510,348			7,510,348
大 富 山 城 築 城 450 年 記 念 基 金	2,285,340	919		2,286,259
上 野 公 園 及 び 胸 像 管 理 基 金	5,106,336			5,106,336
奨 学 金 基 金	1,292,262		599,811	692,451
妹 尾 基 金	909,497		78,747	830,750
地 域 振 興 基 金	3,288,251,693	106,672,407		3,394,924,100
ふるさと応援寄付基金	26,808,364		2,996,067	23,812,297
学校施設整備基金	3,462,439	507		3,462,946
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	229,990,519		81,978,289	148,012,230
国 民 健 康 保 険 総 領 診 療 所 基 金	20,847,678		697,045	20,150,633
介 護 給 付 費 準 備 基 金	57,731,761	8,469		57,740,230
農 業 集 落 排 水 事 業 減 債 基 金	110,058,196	90,178,054		200,236,250
浄 化 槽 整 備 基 金	30,614,160	50,098,918		80,713,078
過 疎 地 域 自 立 促 進 基 金	581,403,332	166,417,071		747,820,403
計	8,122,768,992	1,143,289,820	86,349,959	9,179,708,853

※基金については、出納整理期間がないため、決算年度末現在高は、平成29年3月31日現在での金額によるものである。

### 3 基金運用状況調書

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金（地方自治法第241条第5項）について、審査に付された次の基金は、設置目的に沿って運用され諸帳簿、証書類と符合し正確であることを認めた。

なお、運用状況の概要は次のとおりである。

#### ア 土地開発基金

第90表

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	異 動 の 状 況		決算年度末現在高
			増	減	
不 動 産	土 地	( 61,364.37㎡ ) 209,862,266	( 0.00㎡ ) 0	( 0.00㎡ ) 0	( 61,364.37㎡ ) 209,862,266
	建 物	( 0.00㎡ ) 0	( 0.00㎡ ) 0	( 0.00㎡ ) 0	( 0.00㎡ ) 0
現 金		76,765,444	11,262	0	76,776,706
計		286,627,710	11,262	0	286,638,972
債 権					
債 務					

※ ( ) 内は面積を示すものである。

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

当年度も、前年度と同様に、不動産の異動はなく、土地は所有面積61,364.37㎡、建物は所有財産なしという状況である。基金現金の当年度末現在高は、前年度末に比べて11千円増加し、76,777千円である。これは、定期貯金利子によるものである。

また、基金全体の当年度末の現在額も、前年度に比べて11千円増加し、286,639千円となっている。

## 4 む す び

本市において、平成28年度は、新たな10年を創造するための「第2期庄原市長期総合計画」がスタートする、新たなステージの初年度であり、庄原市の将来像を実現するための礎となる、重要な1年であった。

平成28年度の施政方針では、市政運営の基本方針として、①「第2期長期総合計画」に基づく施策展開②「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「定住自立圏形成方針」③「庄原いちばんづくり」の推進、の三つを掲げられ、予算編成の基本方針においては、将来も見据えた持続可能な財政運営を行うための「財政計画」を基本とし、「第2期長期総合計画」の将来像に掲げる「美しく輝く里山共生都市～みんなが“好き”と実感できる“しょうばら”」の実現、さらには、「心のいちばん」へとつながる予算編成をされたところである。

平成28年3月に策定された、「第2期長期総合計画」では、基本政策として次の5つを掲げられた。「“絆”が実感できるまち（自治・協働・定住）」では、地域における高齢化や担い手不足などの実態を踏まえた支援等、「“にぎわい”が実感できるまち（産業・交流）」では、農林業と商工業、観光が融合・連携した新たな産業形態の構築等、「“快適な暮らし”が実感できるまち（環境・基盤・交通・情報）」では、住み良いまちとすることのできる生活基盤の整備等、「“あんしん”が実感できるまち（保健・福祉・医療・介護）」では、福祉・医療・介護の効果的な連携と市民協働の体制構築等、「“学びと誇り”が実感できるまち（教育・文化）」では、庄原で生まれ、学び、育つことに誇りが持て、家族やふるさとを愛する心を培うことのできる教育の創造等、それぞれの基本政策により各種施策に取り組まれている。計画に掲げる各種施策を計画的に実施され、将来像に掲げる「美しく輝く里山共生都市」の実現に向けた取り組みを進められるよう期待するものである。

財政運営については、歳出予算の抑制、市債残高の減少、基金残高の増加など、さらには実質公債費比率も好転しており、さらなる健全化に努めていただきたい。

平成28年度決算状況については前述したとおりであるが、その概要及びそれに対する意見等は次のとおりである。

### （1）決算総額等

一般会計と14の特別会計を合わせた全会計の決算総額は、歳入436億9,358万7千円（前年度比4.7%減）、歳出427億3,084万3千円（前年度比4.4%減）で、形式収支は9億6,274万4千円、翌年度への繰越財源を控除した実質収支は7億9,578万1千円の黒字であるが、前年度実質収支額を控除した単年度収支は2億8,226万7千円の赤字である。

実質収支の黒字については主に、一般会計の実質収支額が5億6,348万5千円、国民健康保険特別会計が4,928万1千円、介護保険特別会計が1億6,533万2千円の黒字となったことによるものである。

単年度収支の赤字については主に、国民健康保険特別会計が4,281万2千円、介護保険特別会計が2,550万6千円黒字となったが、一般会計の単年度収支額が3億5,695万8千円赤字となったことによるものである。

会計別の決算総額は、一般会計では歳入299億5,412万円（前年度比6.7%減）、歳出292億7,001万1千円（前年度比5.9%減）であり、特別会計では合計で歳入137億3,946万8千円（前年度比0.0%）、歳出134億6,083万2千円（前年度比0.9%減）である。

## （2）歳入決算の状況

歳入決算額については、全会計の合計の収入済額は436億9,358万7千円で、前年度と比べて21億4,060万7千円減少している。これの主な要因は、後期高齢者医療特別会計が1,959万2千円、公共下水道事業特別会計が7,094万1千円、浄化槽整備事業特別会計が936万8千円、工業団地造成事業特別会計が1億3,741万6千円それぞれ増加したが、一般会計が21億3,832万円、国民健康保険特別会計が1億6,282万円、介護保険特別会計が5,316万2千円、簡易水道事業特別会計が2,148万9千円それぞれ減少したためである。

また、一般会計における款別歳入科目の収入済額では、前年度に比べて、市税が8,632万円増の38億4,748万7千円、地方交付税が8億7,196万円減の146億1,006万2千円、国庫支出金が2億576万8千円減の22億5,885万6千円、県支出金が2億8,888万8千円減の22億599万3千円、市債が1億7,025万9千円減の36億7,392万円となっており、これらの歳入科目が一般会計の歳入全体に占める割合が高いものとなっている。なお、市税収入の増加については、主として法人市民税が2,354万6千円、市たばこ税が941万8千円減少したが、個人市民税が1,451万8千円、固定資産税が8,391万2千円、軽自動車税が2,069万円それぞれ増加したためである。

一般会計での自主財源と依存財源の状況については、市税等の自主財源の割合は19.9%で前年度に比べて0.1ポイント減少し、地方交付税等の依存財源の割合は80.1%で前年度に比べて0.1ポイント増加しており、依然として依存財源の比重の大きい財政構造である。

## （3）歳出決算の状況

歳出決算額については、全会計の合計の支出済額は427億3,084万3千円で、前年度と比べて19億6,125万5千円減少している。これの主な要因は、後期高齢者医療特別会計が1,759万1千円、公共下水道事業特別会計が2,482万7千円、工業団地造成事業特別会計が1億3,749万8千円それぞれ増加したが、一般会計が18億3,863万7千円、国民健康保険特別会計が2億563万2千円、介護保険特別会計が7,866万7千円、簡易水道事業特別会計が2,585万6千円それぞれ減少したためである。

一般会計の支出済額のうち、5億2,238万1千円（構成比1.8%）は前年度からの繰越分となっている。

一般会計の支出済額は、前年度に比べて18億3,863万7千円減少している。これの主な要因は、民生費が2億1,180万4千円、衛生費が2億5,526万3千円それぞれ増加したが、総務費が2億2,410万3千円、農林水産業費が2億7,496万2千円、教育費が2億6,493万5

千円、災害復旧費が7億4,746万4千円、公債費が5億8,480万2千円それぞれ減少したためである。

主な個別事業の当年度の支出済額は、超高速情報通信網整備事業8億1,761万2千円、庄原小学校改築事業3億9,848万9千円である。

翌年度繰越額は、12億8,578万8千円であり、会計別には一般会計12億2,950万円、公共下水道事業特別会計5,628万8千円で、種類別には継続費の通次繰越分7,416万7千円、繰越明許費の繰越分12億930万1千円となっている。前年度と比較すると、合計額で6億8,563万1千円の増加である。

一般会計での性質別での支出状況については、投資的経費は44億1,294万2千円で、前年度に比べ12億3,126万1千円減少しているが、これは普通建設事業が4億8,379万7千円、災害復旧費が7億4,746万4千円それぞれ減少したためである。また、人件費、扶助費、公債費を合算した義務的経費は128億1,540万円で、一般会計の支出全体に占める割合は43.8%であり、前年度に比べ1.2ポイント増加した数値となっている。

#### (4) 財政指標

普通会計ベースによる財政指標については、財政力指数は前年度同の0.26、経常収支比率は前年度に比べて1.4ポイント上昇の96.8%、実質収支比率は前年度に比べて1.7ポイント減少の3.0%となっている。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率については、実質赤字や連結実質赤字は発生しておらず、実質公債費比率は前年度より1.1ポイント改善し15.7%、将来負担比率は前年度より5.7ポイント改善し117.7%で、国の示す早期健全化基準を下回っている。

#### (5) 市債等の状況

当年度末における全会計合計の市債の現在高は493億471万8千円で、前年度末に比べて15億982万6千円減少し、11年連続で減少している。また、普通会計における債務負担行為の年度末現在高は、41億6,447万4千円で前年度に比べて12億7,812万円の減少となっており、そのうち公債費に準ずる債務負担行為の年度末現在高は11億7,299万9千円で、前年度に比べて5億4,900万3千円の減少となっている。

#### (6) 歳入の収納及び収入未済額の状況

当年度における全会計合計の実質的収入未済額は、9億7,872万9千円で、前年度に比べて1億8,775万8千円の減少となったが、これは、一般会計の諸収入において、平成20・21年度農林漁業振興補助金の返還命令による返還金2億1,262万4千円（事業中止分）が不納欠損処分により減少したことが主な要因である。

なお、収入未済額には、平成20年度農林漁業振興補助金の自主返還金1,135万3千円、平成20・21年度農林漁業振興補助金の返還命令による返還金2億3,806万1千円（不適正分）が含まれており、当該事業返還金が全会計の実質的収入未済額の25.5%を占めている。

## (7) 不納欠損処分状況

当年度における全会計合計の不納欠損額は2億6,993万3千円で、前年度に比べて1億9,449万2千円増加している。内訳は、市税4,346万円、保育料181万9千円、保育時間特例負担金24万1千円、平成20・21年度農林漁業振興補助金の返還命令による返還金2億1,262万4千円、住宅資金等貸付金元利収入217万2千円、国民健康保険税641万5千円、後期高齢者医療保険料63万3千円、介護保険料218万7千円、公共下水道事業（負担金・使用料）37万8千円、農業集落排水事業使用料4千円である。不納欠損は徴収不能額の会計上の欠損処理であり、各種法令の規定に基づき一定の手続きを経たうえで、徴収権または納付義務が消滅した未納者について処分が行われているものである。

当年度の一般会計及び特別会計の決算の内容について、その概要は上記のとおりであるが、当年度の決算においては、①一般会計において、歳入の決算規模は地方交付税、繰越金、都道府県支出金、国庫支出金の減等の要因から、歳出の決算規模は普通建設事業費、災害復旧費、公債費の減等の要因から、それぞれ減となったこと。②特別会計における、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の単年度収支額が黒字となったこと。③実質公債費比率が改善され、市債現在高、債務負担行為の現在高も減少したこと。④不納欠損額が大幅に増加したこと、以上の4つの事項が主な特徴として見受けられたものである。

当年度の財政状況は、すべての会計において、実質収支は黒字または収支均衡の状況であり、一般会計の実質収支額は前年度に引き続き黒字である。

また、市債の現在高は11年連続で減少し、実質公債費比率などの「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の各指標も引き続き改善された数値となっている。特に、前年度18%を初めて下回った実質公債費比率は、15.7%（前年比△1.1%）に改善されており、財政運営面での継続した努力の成果が現れたものとなっている。ただし、少子・高齢化の進行により自主財源の根幹である市税収入額に大幅な増加が見込めない中、本市最大の財源である普通交付税は、合併算定替による特例措置が段階的に縮減され、その縮減額は、平成27年度約2億5千万円、平成28年度約5億3千万円であり、今後も縮減が想定されるものである。市財政に対する将来不安を招かないためにも、引き続き市債現在高の縮減に努力されるよう要望するものである。

当年度の一般会計における市税収入の全体額は、法人市民税が減少したが、個人市民税、固定資産税、軽自動車税の増収分により前年度に比べて8,637万円増加した。収入未済額は前年度に比べて703万4千円増加した。また、全会計合計の実質的収入未済額は、9億7,872万9千円で、主な歳入科目等の収入未済額について見てみると、市税、市営住宅等使用料、国民健康保険税等は前年度に比べて増加したが、保育料、住宅資金貸付金元利収入等は前年度に比べて減少している。

滞納対策は極めて困難な業務ではあるが、依存財源への比重の大きい本市において、市税、負担金、使用料等の歳入は重要な自主財源であるため、収納率向上のための取り組み

を継続していくことが必要であると考えたものである。

一般会計の諸収入において、木質バイオマス利活用プラント整備事業に対し交付された平成20年度農林漁業振興補助金の自主返還金1,135万3千円及び平成20・21年度農林漁業振興補助金の返還命令による返還金2億3,806万1千円（不適正分）については、引き続き収入未済となっている。

なお、平成20・21年度農林漁業振興補助金の返還命令による返還金2億1,262万4千円（事業中止分）は、当年度、市債権管理条例第14条の規定により債権放棄し不納欠損処分された。

この事案に対しての当年度の動きは次のとおりである。

①平成28年4月、グリーンケミカル株式会社（以下「GC社」という。）財産報告集会に出席した。②同年4月、破産管財人が求めている資料の提出について広島地方裁判所に上申書を提出した。③同年6月、GC社財産報告集会に出席した。④同年9月、広島地方裁判所に破産管財人が求めている資料を添付し上申書を提出した。⑤同年9月、GC社財産報告集会に出席した。⑥同年10月、破産廃止が決定した。⑦同年10月、破産手続きの完了及び配当金の確定を中国四国農政局に報告した。⑧同年11月、中国四国農政局は、破産手続きの完了及び配当金の確定について了知した。⑨平成29年3月、市債権管理条例第14条の規定により債権放棄し、不納欠損処分した。

この事案においては、補助金返還命令額を債権として広島地方裁判所に届出し、財産が換価され債権保全が図られるよう努めたが、当該債権に対する配当がなく、破産終結がされ法人格が消滅することから、請求権を行使することができず、債権の回収には至らなかったものである。

以上のとおり、平成28年度決算について要望するものである。

今後も、住民福祉の向上に向け、将来を見据えた選択と集中による事業の推進、持続可能で健全な行財政運営に努力されるよう期待するものである。

# 決 算 審 查 資 料



## 資 料 目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	82
第 2 表	一般会計款別歳入決算一覧表	84
第 3 表	一般会計款別歳出決算一覧表	86
第 4 表	各収納状況表	88
第 5 表	地方債元金に関する調	104
第 6 表	住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表	106
第 7 表	歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表	106
第 8 表	休日診療センター特別会計歳入歳出決算一覧表	108
第 9 表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表	110
第 10 表	国民健康保険（直診勘定）特別会計歳入歳出決算一覧表	112
第 11 表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表	112
第 12 表	介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表	114
第 13 表	介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表	116
第 14 表	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算一覧表	118
第 15 表	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算一覧表	118
第 16 表	浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算一覧表	120
第 17 表	簡易水道事業特別会計歳入歳出決算一覧表	120
第 18 表	工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表	122
第 19 表	宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表	122
第 20 表	比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表	124

第1表

## 各会計歳入歳出決算総括表

会計		予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)
一般会計		31,112,451,757	29,954,119,621	29,270,011,233
特別会計	住宅資金	5,565,000	5,668,092	5,554,532
	歯科診療所	25,319,000	23,472,165	23,180,610
	休日診療センター	12,933,000	12,031,150	12,031,150
	国民健康保険	4,796,673,000	4,736,426,775	4,687,145,732
	国民健康保険(直診勘定)	109,546,000	95,160,046	94,963,214
	後期高齢者医療	616,158,000	617,235,003	614,202,046
	介護保険	6,218,301,000	6,245,891,369	6,080,559,140
	介護保険サービス事業	46,512,000	44,767,728	44,767,069
	公共下水道事業	948,333,000	926,877,720	878,592,571
	農業集落排水事業	372,649,000	369,281,357	368,719,226
	浄化槽整備事業	216,892,000	211,909,214	211,208,952
	簡易水道事業	313,855,000	299,405,376	289,130,832
	工業団地造成事業	149,050,000	149,049,759	148,485,360
	宅地造成事業	2,293,000	2,291,830	2,291,830
小計	13,834,079,000	13,739,467,584	13,460,832,264	
合計	44,946,530,757	43,693,587,205	42,730,843,497	

※ 収入済額の欄において、一般会計が121,088円、国民健康保険特別会計が102,600円、後期高齢者医療特別会計が332,151円、介護保険特別会計が437,415円、公共下水道事業特別会計が1,399円、特別会計の小計が873,565円、合計が994,653円の過納額を含むものである。

(単位：円)

形式収支 (C) (A) - (B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E) (C) - (D)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F)
684,108,388	120,623,667	563,484,721	920,442,889	△ 356,958,168
113,560	0	113,560	84,955	28,605
291,555	0	291,555	356,040	△ 64,485
0	0	0	0	0
49,281,043	0	49,281,043	6,468,926	42,812,117
196,832	0	196,832	151,838	44,994
3,032,957	0	3,032,957	1,031,961	2,000,996
165,332,229	0	165,332,229	139,826,656	25,505,573
659	0	659	528	131
48,285,149	46,339,000	1,946,149	1,470,530	475,619
562,131	0	562,131	744,149	△ 182,018
700,262	0	700,262	915,280	△ 215,018
10,274,544	0	10,274,544	5,907,130	4,367,414
564,399	0	564,399	646,724	△ 82,325
0	0	0	0	0
278,635,320	46,339,000	232,296,320	157,604,717	74,691,603
962,743,708	166,962,667	795,781,041	1,078,047,606	△ 282,266,565

第2表

一般会計款別歳入決算一覧表

歳入

款別		予算現額			計
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	
第1款	市税	3,763,900,000	53,450,000	0	3,817,350,000
第2款	地方譲与税	416,482,000	7,748,000	0	424,230,000
第3款	利子割交付金	2,977,000	1,033,000	0	4,010,000
第4款	配当割交付金	22,135,000	△ 9,611,000	0	12,524,000
第5款	株式等譲渡所得割交付金	18,206,000	△ 11,539,000	0	6,667,000
第6款	地方消費税交付金	762,640,000	△ 78,080,000	0	684,560,000
第7款	ゴルフ場利用税交付金	10,346,000	△ 2,818,000	0	7,528,000
第8款	自動車取得税交付金	90,919,000	37,778,000	0	128,697,000
第9款	地方特例交付金	6,812,000	2,115,000	0	8,927,000
第10款	地方交付税	14,416,591,000	△ 130,693,000	0	14,285,898,000
第11款	交通安全対策特別交付金	8,795,000	△ 805,000	0	7,990,000
第12款	分担金及び負担金	277,872,000	△ 9,993,000	0	267,879,000
第13款	使用料及び手数料	334,771,000	△ 3,047,000	0	331,724,000
第14款	国庫支出金	2,331,242,000	△ 71,460,000	320,850,000	2,580,632,000
第15款	県支出金	2,314,304,000	125,395,000	115,558,000	2,555,257,000
第16款	財産収入	50,963,000	△ 5,960,000	0	45,003,000
第17款	寄附金	18,001,000	2,548,000	0	20,549,000
第18款	繰入金	921,370,000	△ 77,082,000	0	844,288,000
第19款	繰越金	150,000,000	270,443,000	63,348,757	483,791,757
第20款	諸収入	406,664,000	△ 40,537,000	0	366,127,000
第21款	市債	4,232,864,000	△ 103,744,000	99,700,000	4,228,820,000
合計		30,557,854,000	△ 44,859,000	599,456,757	31,112,451,757

※ 収入済額の欄において、市税が110,388円、使用料及び手数料が10,700円の過納額を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
4,243,272,934	111.2	3,847,487,216	100.8	90.7	12.8	43,459,998	352,325,720
422,578,000	99.6	422,578,000	99.6	100.0	1.4	0	0
3,823,000	95.3	3,823,000	95.3	100.0	0.0	0	0
12,254,000	97.8	12,254,000	97.8	100.0	0.0	0	0
6,674,000	100.1	6,674,000	100.1	100.0	0.0	0	0
674,553,000	98.5	674,553,000	98.5	100.0	2.3	0	0
7,623,994	101.3	7,623,994	101.3	100.0	0.0	0	0
99,747,000	77.5	99,747,000	77.5	100.0	0.3	0	0
8,927,000	100.0	8,927,000	100.0	100.0	0.0	0	0
14,610,062,000	102.3	14,610,062,000	102.3	100.0	48.8	0	0
7,976,000	99.8	7,976,000	99.8	100.0	0.0	0	0
279,028,818	104.2	253,854,918	94.8	91.0	0.8	2,060,470	23,113,430
366,726,816	110.6	338,784,026	102.1	92.4	1.1	0	27,942,790
2,527,325,974	97.9	2,258,855,974	87.5	89.4	7.5	0	268,470,000
2,509,732,395	98.2	2,205,992,863	86.3	87.9	7.4	0	303,739,532
53,115,323	118.0	53,115,323	118.0	100.0	0.2	0	0
23,025,000	112.0	23,025,000	112.0	100.0	0.1	0	0
594,222,670	70.4	594,222,670	70.4	100.0	2.0	0	0
483,791,646	100.0	483,791,646	100.0	100.0	1.6	0	0
854,416,555	233.4	366,851,991	100.2	42.9	1.2	212,623,952	274,940,612
3,673,920,000	86.9	3,673,920,000	86.9	100.0	12.3	0	0
31,462,796,125	101.1	29,954,119,621	96.3	95.2	100.0	258,144,420	1,250,532,084

第 3 表

一 般 会 計 款 別 歳 出 決 算 一 覧 表

歳 出

款 別		予 算			現
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第 1 款	議 会 費	206,962,000	640,000	0	207,602,000
第 2 款	総 務 費	4,341,691,000	△ 98,951,000	38,885,000	4,281,625,000
第 3 款	民 生 費	7,601,186,000	126,560,000	232,906,000	7,960,652,000
第 4 款	衛 生 費	2,613,485,000	△ 53,571,000	22,758,500	2,582,672,500
第 5 款	労 働 費	68,100,000	0	0	68,100,000
第 6 款	農 林 水 産 業 費	2,445,648,000	79,075,000	3,302,000	2,528,025,000
第 7 款	商 工 費	538,955,000	19,475,000	10,000,000	568,430,000
第 8 款	土 木 費	3,578,524,000	△ 126,298,000	162,293,000	3,614,519,000
第 9 款	消 防 費	1,108,687,000	△ 50,181,000	5,292,000	1,063,798,000
第 10 款	教 育 費	2,417,561,000	△ 85,614,000	84,120,257	2,416,067,257
第 11 款	災 害 復 旧 費	130,551,000	97,635,000	39,900,000	268,086,000
第 12 款	公 債 費	5,021,166,000	△ 19,451,000	0	5,001,715,000
第 13 款	諸 支 出 金	475,338,000	65,822,000	0	541,160,000
第 14 款	予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計		30,557,854,000	△ 44,859,000	599,456,757	31,112,451,757

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	207,602,000	0.7	201,556,685	97.1	0.7	0	6,045,315
0	4,281,625,000	13.8	4,173,446,662	97.5	14.3	25,821,000	82,357,338
0	7,960,652,000	25.6	7,540,659,905	94.7	25.8	208,852,000	211,140,095
0	2,582,672,500	8.3	2,381,133,722	92.2	8.1	147,718,230	53,820,548
0	68,100,000	0.2	68,100,000	100.0	0.2	0	0
0	2,528,025,000	8.1	2,233,343,893	88.3	7.6	261,926,000	32,755,107
0	568,430,000	1.8	510,336,501	89.8	1.7	38,902,000	19,191,499
0	3,614,519,000	11.6	3,115,111,989	86.2	10.6	374,575,000	124,832,011
0	1,063,798,000	3.4	1,054,667,938	99.1	3.6	0	9,130,062
0	2,416,067,257	7.8	2,309,435,062	95.6	7.9	56,628,437	50,003,758
0	268,086,000	0.9	143,308,435	53.5	0.5	115,077,000	9,700,565
0	5,001,715,000	16.1	4,997,901,214	99.9	17.1	0	3,813,786
0	541,160,000	1.7	541,009,227	100.0	1.8	0	150,773
0	10,000,000	0.0	0	0.0	-	0	10,000,000
0	31,112,451,757	100.0	29,270,011,233	94.1	100.0	1,229,499,667	612,940,857

第4表

## 各 收 納 状 況 表

◎一般会計市税

(単位：円.%)

内 訳	区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
個人 市 民 税	現年課税分	調 定 額	1,268,411,435	1,246,724,524	21,686,911	1.7
		収 入 済 額	1,254,862,341	1,233,980,663	20,881,678	1.7
		不 納 欠 損 額	0	338,815	△ 338,815	皆 減
		収 入 未 済 額	13,549,094	12,405,046	1,144,048	9.2
		収 納 率	98.9	99.0	△ 0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	46,344,876	55,159,157	△ 8,814,281	△ 16.0
		収 入 済 額	9,932,723	16,296,834	△ 6,364,111	△ 39.1
		不 納 欠 損 額	3,299,944	4,907,868	△ 1,607,924	△ 32.8
		収 入 未 済 額	33,112,209	33,954,455	△ 842,246	△ 2.5
		収 納 率	21.4	29.5	△ 8.1	—
	計	調 定 額	1,314,756,311	1,301,883,681	12,872,630	1.0
		収 入 済 額	1,264,795,064	1,250,277,497	14,517,567	1.2
		不 納 欠 損 額	3,299,944	5,246,683	△ 1,946,739	△ 37.1
		収 入 未 済 額	46,661,303	46,359,501	301,802	0.7
		収 納 率	96.2	96.0	0.2	—
	法人 市 民 税	現年課税分	調 定 額	261,035,300	285,617,800	△ 24,582,500
収 入 済 額			260,325,700	284,230,500	△ 23,904,800	△ 8.4
不 納 欠 損 額			0	130,000	△ 130,000	皆 減
収 入 未 済 額			709,600	1,257,300	△ 547,700	△ 43.6
収 納 率			99.7	99.5	0.2	—
滞納繰越分		調 定 額	21,029,707	20,983,233	46,474	0.2
		収 入 済 額	743,987	385,506	358,481	93.0
		不 納 欠 損 額	577,407	791,820	△ 214,413	△ 27.1
		収 入 未 済 額	19,708,313	19,805,907	△ 97,594	△ 0.5
		収 納 率	3.5	1.8	1.7	—
計		調 定 額	282,065,007	306,601,033	△ 24,536,026	△ 8.0
		収 入 済 額	261,069,687	284,616,006	△ 23,546,319	△ 8.3
		不 納 欠 損 額	577,407	921,820	△ 344,413	△ 37.4
		収 入 未 済 額	20,417,913	21,063,207	△ 645,294	△ 3.1
		収 納 率	92.6	92.8	△ 0.2	—
固定 資 産 税		現年課税分	調 定 額	1,976,959,000	1,878,138,900	98,820,100
	収 入 済 額		1,916,206,198	1,820,074,804	96,131,394	5.3
	不 納 欠 損 額		3,481,500	0	3,481,500	皆 増
	収 入 未 済 額		57,271,302	58,064,096	△ 792,794	△ 1.4
	収 納 率		96.9	96.9	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	273,942,255	274,772,895	△ 830,640	△ 0.3
		収 入 済 額	15,403,136	27,160,803	△ 11,757,667	△ 43.3
		不 納 欠 損 額	35,718,947	31,712,733	4,006,214	12.6
		収 入 未 済 額	222,820,172	215,899,359	6,920,813	3.2
		収 納 率	5.6	9.9	△ 4.3	—
	純 固 定 資 産 税 計	調 定 額	2,250,901,255	2,152,911,795	97,989,460	4.6
		収 入 済 額	1,931,609,334	1,847,235,607	84,373,727	4.6
		不 納 欠 損 額	39,200,447	31,712,733	7,487,714	23.6
		収 入 未 済 額	280,091,474	273,963,455	6,128,019	2.2
		収 納 率	85.8	85.8	0.0	—

内 訳		区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
固 定 資 産 税	交付金 (現年分)	調 定 額	18,174,500	18,636,600	△ 462,100	△ 2.5
		収 入 済 額	18,174,500	18,636,600	△ 462,100	△ 2.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	計	調 定 額	2,269,075,755	2,171,548,395	97,527,360	4.5
		収 入 済 額	1,949,783,834	1,865,872,207	83,911,627	4.5
		不 納 欠 損 額	39,200,447	31,712,733	7,487,714	23.6
		収 入 未 済 額	280,091,474	273,963,455	6,128,019	2.2
		収 納 率	85.9	85.9	0.0	—
軽 自 動 車 税	現年課税分	調 定 額	138,347,300	115,862,000	22,485,300	19.4
		収 入 済 額	135,797,300	114,379,194	21,418,106	18.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,550,000	1,482,806	1,067,194	72.0
		収 納 率	98.2	98.7	△ 0.5	—
	滞納繰越分	調 定 額	4,008,881	4,559,800	△ 550,919	△ 12.1
		収 入 済 額	911,263	1,638,925	△ 727,662	△ 44.4
		不 納 欠 損 額	382,200	387,600	△ 5,400	△ 1.4
		収 入 未 済 額	2,715,418	2,533,275	182,143	7.2
		収 納 率	22.7	35.9	△ 13.2	—
	計	調 定 額	142,356,181	120,421,800	21,934,381	18.2
		収 入 済 額	136,708,563	116,018,119	20,690,444	17.8
		不 納 欠 損 額	382,200	387,600	△ 5,400	△ 1.4
		収 入 未 済 額	5,265,418	4,016,081	1,249,337	31.1
収 納 率		96.0	96.3	△ 0.3	—	
市たばこ税	現年課税分	調 定 額	218,244,880	227,662,897	△ 9,418,017	△ 4.1
		収 入 済 額	218,244,880	227,662,897	△ 9,418,017	△ 4.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
釩産税	現年課税分	調 定 額	510,800	466,400	44,400	9.5
		収 入 済 額	510,800	466,400	44,400	9.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
入 湯 税	現年課税分	調 定 額	16,264,000	16,031,050	232,950	1.5
		収 入 済 額	16,264,000	16,031,050	232,950	1.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	212,450	△ 212,450	皆 減
		収 入 済 額	0	62,382	△ 62,382	皆 減
		不 納 欠 損 額	0	150,068	△ 150,068	皆 減
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	29.4	△ 29.4	—
	計	調 定 額	16,264,000	16,243,500	20,500	0.1
		収 入 済 額	16,264,000	16,093,432	170,568	1.1
		不 納 欠 損 額	0	150,068	△ 150,068	皆 減
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 納 率		100.0	99.1	0.9	—	

内 訳	区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
市	現年課税分	調 定 額	3,897,947,215	3,789,140,171	108,807,044	2.9
		収 入 済 額	3,820,385,719	3,715,462,108	104,923,611	2.8
		不 納 欠 損 額	3,481,500	468,815	3,012,685	642.6
		収 入 未 済 額	74,079,996	73,209,248	870,748	1.2
		収 納 率	98.0	98.1	△ 0.1	—
税	滞納繰越分	調 定 額	345,325,719	355,687,535	△ 10,361,816	△ 2.9
		収 入 済 額	26,991,109	45,544,450	△ 18,553,341	△ 40.7
		不 納 欠 損 額	39,978,498	37,950,089	2,028,409	5.3
		収 入 未 済 額	278,356,112	272,192,996	6,163,116	2.3
		収 納 率	7.8	12.8	△ 5.0	—
合 計	計	調 定 額	4,243,272,934	4,144,827,706	98,445,228	2.4
		収 入 済 額	3,847,376,828	3,761,006,558	86,370,270	2.3
		不 納 欠 損 額	43,459,998	38,418,904	5,041,094	13.1
		収 入 未 済 額	352,436,108	345,402,244	7,033,864	2.0
		収 納 率	90.7	90.7	0.0	—

(注)① 平成28年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額 15,888円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

② 平成27年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額 39,539円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

③ 平成27年度個人市民税滞納繰越分において、収入済額は過納額 3,912円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

④ 平成27年度法人市民税現年課税分において、収入済額は過納額 50,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑤ 平成28年度固定資産税現年課税分において、収入済額は過納額 80,300円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑥ 平成28年度固定資産税滞納繰越分において、収入済額は過納額 1,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑦ 平成27年度固定資産税滞納繰越分において、収入済額は過納額 56,400円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑧ 平成28年度軽自動車税現年課税分において、収入済額は過納額 13,200円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑨ 平成27年度軽自動車税現年課税分において、収入済額は過納額 11,200円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

◎一般会計 各料、負担金等

(単位：円、%)

内 訳	区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
老人保護措置費負担金	現年度分	調 定 額	60,763,128	61,069,871	△ 306,743	△ 0.5
		収 入 済 額	60,425,728	60,417,371	8,357	0.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	337,400	652,500	△ 315,100	△ 48.3
		収 納 率	99.4	98.9	0.5	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,904,796	3,349,896	554,900	16.6
		収 入 済 額	86,100	97,600	△ 11,500	△ 11.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,818,696	3,252,296	566,400	17.4
		収 納 率	2.2	2.9	△ 0.7	—
	計	調 定 額	64,667,924	64,419,767	248,157	0.4
		収 入 済 額	60,511,828	60,514,971	△ 3,143	0.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	4,156,096	3,904,796	251,300	6.4
		収 納 率	93.6	93.9	△ 0.3	—

内 訳	区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
市立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調 定 額	145,592,730	176,910,520	△ 31,317,790	△ 17.7
		収 入 済 額	143,622,580	174,705,770	△ 31,083,190	△ 17.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,970,150	2,204,750	△ 234,600	△ 10.6
		収 納 率	98.6	98.8	△ 0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	13,017,810	18,499,279	△ 5,481,469	△ 29.6
		収 入 済 額	3,213,460	6,623,169	△ 3,409,709	△ 51.5
		不 納 欠 損 額	1,819,140	1,073,050	746,090	69.5
		収 入 未 済 額	7,985,210	10,803,060	△ 2,817,850	△ 26.1
		収 納 率	24.7	35.8	△ 11.1	—
	計	調 定 額	158,610,540	195,409,799	△ 36,799,259	△ 18.8
		収 入 済 額	146,836,040	181,328,939	△ 34,492,899	△ 19.0
		不 納 欠 損 額	1,819,140	1,073,050	746,090	69.5
		収 入 未 済 額	9,955,360	13,007,810	△ 3,052,450	△ 23.5
		収 納 率	92.6	92.8	△ 0.2	—
私立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調 定 額	2,651,010	14,454,290	△ 11,803,280	△ 81.7
		収 入 済 額	2,639,960	14,415,290	△ 11,775,330	△ 81.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	11,050	39,000	△ 27,950	△ 71.7
		収 納 率	99.6	99.7	△ 0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	258,099	511,200	△ 253,101	△ 49.5
		収 入 済 額	23,000	292,101	△ 269,101	△ 92.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	235,099	219,099	16,000	7.3
		収 納 率	8.9	57.1	△ 48.2	—
	計	調 定 額	2,909,109	14,965,490	△ 12,056,381	△ 80.6
		収 入 済 額	2,662,960	14,707,391	△ 12,044,431	△ 81.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	246,149	258,099	△ 11,950	△ 4.6
		収 納 率	91.5	98.3	△ 6.8	—

内 訳	区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
へき地保育所施設使用料	現年度分	調 定 額	1,993,960	1,777,050	216,910	12.2
		収 入 済 額	1,993,960	1,777,050	216,910	12.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	159,006	408,456	△ 249,450	△ 61.1
		収 入 済 額	159,006	249,450	△ 90,444	△ 36.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	159,006	△ 159,006	皆 減
		収 納 率	100.0	61.1	38.9	—
	計	調 定 額	2,152,966	2,185,506	△ 32,540	△ 1.5
		収 入 済 額	2,152,966	2,026,500	126,466	6.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	159,006	△ 159,006	皆 減
		収 納 率	100.0	92.7	7.3	—
保 育 料 合 計	現年度分	調 定 額	150,237,700	193,141,860	△ 42,904,160	△ 22.2
		収 入 済 額	148,256,500	190,898,110	△ 42,641,610	△ 22.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,981,200	2,243,750	△ 262,550	△ 11.7
		収 納 率	98.7	98.8	△ 0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	13,434,915	19,418,935	△ 5,984,020	△ 30.8
		収 入 済 額	3,395,466	7,164,720	△ 3,769,254	△ 52.6
		不 納 欠 損 額	1,819,140	1,073,050	746,090	69.5
		収 入 未 済 額	8,220,309	11,181,165	△ 2,960,856	△ 26.5
		収 納 率	25.3	36.9	△ 11.6	—
	計	調 定 額	163,672,615	212,560,795	△ 48,888,180	△ 23.0
		収 入 済 額	151,651,966	198,062,830	△ 46,410,864	△ 23.4
		不 納 欠 損 額	1,819,140	1,073,050	746,090	69.5
		収 入 未 済 額	10,201,509	13,424,915	△ 3,223,406	△ 24.0
		収 納 率	92.7	93.2	△ 0.5	—

(注) 平成27年度市立保育所運営費保護者負担金現年度分において、収入済額は過納額33,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内 訳	区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
放課後児童クラブ利用者負担金	現年度分	調 定 額	12,135,000	10,667,250	1,467,750	13.8
		収 入 済 額	11,891,875	10,486,625	1,405,250	13.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	243,125	180,625	62,500	34.6
		収 納 率	98.0	98.3	△ 0.3	—
	滞納繰越分	調 定 額	377,875	253,250	124,625	49.2
		収 入 済 額	118,250	56,000	62,250	111.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	259,625	197,250	62,375	31.6
		収 納 率	31.3	22.1	9.2	—
	計	調 定 額	12,512,875	10,920,500	1,592,375	14.6
		収 入 済 額	12,010,125	10,542,625	1,467,500	13.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	502,750	377,875	124,875	33.0
		収 納 率	96.0	96.5	△ 0.5	—
保育時間特例負担金	現年度分	調 定 額	398,200	378,840	19,360	5.1
		収 入 済 額	314,000	261,120	52,880	20.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	84,200	117,720	△ 33,520	△ 28.5
		収 納 率	78.9	68.9	10.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	890,075	757,680	132,395	17.5
		収 入 済 額	112,620	67,025	45,595	68.0
		不 納 欠 損 額	241,330	0	241,330	皆 増
		収 入 未 済 額	536,125	690,655	△ 154,530	△ 22.4
		収 納 率	12.7	8.8	3.9	—
	計	調 定 額	1,288,275	1,136,520	151,755	13.4
		収 入 済 額	426,620	328,145	98,475	30.0
		不 納 欠 損 額	241,330	0	241,330	皆 増
		収 入 未 済 額	620,325	808,375	△ 188,050	△ 23.3
		収 納 率	33.1	28.9	4.2	—

内 訳	区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
公 営 住 宅 使 用 料	現年度分	調 定 額	54,387,939	53,970,148	417,791	0.8
		収 入 済 額	51,249,290	50,810,685	438,605	0.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,138,649	3,159,463	△ 20,814	△ 0.7
		収 納 率	94.2	94.1	0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	13,152,997	12,391,386	761,611	6.1
		収 入 済 額	1,437,680	2,129,552	△ 691,872	△ 32.5
		不 納 欠 損 額	0	266,200	△ 266,200	皆 減
		収 入 未 済 額	11,715,317	9,995,634	1,719,683	17.2
		収 納 率	10.9	17.2	△ 6.3	—
	計	調 定 額	67,540,936	66,361,534	1,179,402	1.8
		収 入 済 額	52,686,970	52,940,237	△ 253,267	△ 0.5
		不 納 欠 損 額	0	266,200	△ 266,200	皆 減
		収 入 未 済 額	14,853,966	13,155,097	1,698,869	12.9
		収 納 率	78.0	79.8	△ 1.8	—

内 訳	区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
定住促進住宅使用料	現年度分	調 定 額	9,133,779	12,197,973	△ 3,064,194	△ 25.1
		収 入 済 額	8,587,779	11,560,973	△ 2,973,194	△ 25.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	546,000	637,000	△ 91,000	△ 14.3
		収 納 率	94.0	94.8	△ 0.8	—
	滞納繰越分	調 定 額	2,405,000	2,101,000	304,000	14.5
		収 入 済 額	139,000	333,000	△ 194,000	△ 58.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,266,000	1,768,000	498,000	28.2
		収 納 率	5.8	15.8	△ 10.0	—
	計	調 定 額	11,538,779	14,298,973	△ 2,760,194	△ 19.3
		収 入 済 額	8,726,779	11,893,973	△ 3,167,194	△ 26.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額		2,812,000	2,405,000	407,000	16.9	
収 納 率		75.6	83.2	△ 7.6	—	
特定公共賃貸住宅使用料	現年度分	調 定 額	41,983,593	41,921,092	62,501	0.1
		収 入 済 額	41,023,335	41,109,092	△ 85,757	△ 0.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	960,258	812,000	148,258	18.3
		収 納 率	97.7	98.1	△ 0.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	2,428,606	1,997,206	431,400	21.6
		収 入 済 額	291,000	380,600	△ 89,600	△ 23.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,137,606	1,616,606	521,000	32.2
		収 納 率	12.0	19.1	△ 7.1	—
	計	調 定 額	44,412,199	43,918,298	493,901	1.1
		収 入 済 額	41,314,335	41,489,692	△ 175,357	△ 0.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額		3,097,864	2,428,606	669,258	27.6	
収 納 率		93.0	94.5	△ 1.5	—	
高齢者向け優良賃貸住宅使用料	現年度分	調 定 額	2,544,000	2,437,547	106,453	4.4
		収 入 済 額	2,544,000	2,437,547	106,453	4.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	計	調 定 額	2,544,000	2,437,547	106,453	4.4
		収 入 済 額	2,544,000	2,437,547	106,453	4.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—	
収 納 率		100.0	100.0	0.0	—	

内 訳	区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
新規居住者住宅使用料	現年度分	調 定 額	1,608,000	1,608,000	0	0.0
		収 入 済 額	1,608,000	1,608,000	0	0.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 納 率	0.0	0.0	0.0	—
	計	調 定 額	2,703,484	2,703,484	0	0.0
		収 入 済 額	1,608,000	1,608,000	0	0.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 納 率	59.5	59.5	0.0	—
地域振興住宅使用料	現年度分	調 定 額	2,775,386	2,879,612	△ 104,226	△ 3.6
		収 入 済 額	2,745,386	2,864,612	△ 119,226	△ 4.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	30,000	15,000	15,000	100.0
		収 納 率	98.9	99.5	△ 0.6	—
	滞納繰越分	調 定 額	2,739,358	3,133,858	△ 394,500	△ 12.6
		収 入 済 額	293,531	409,500	△ 115,969	△ 28.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,445,827	2,724,358	△ 278,531	△ 10.2
		収 納 率	10.7	13.1	△ 2.4	—
	計	調 定 額	5,514,744	6,013,470	△ 498,726	△ 8.3
		収 入 済 額	3,038,917	3,274,112	△ 235,195	△ 7.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,475,827	2,739,358	△ 263,531	△ 9.6
		収 納 率	55.1	54.4	0.7	—
市民住宅使用料	現年度分	調 定 額	51,470,624	54,095,977	△ 2,625,353	△ 4.9
		収 入 済 額	50,769,463	53,087,874	△ 2,318,411	△ 4.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	701,161	1,008,103	△ 306,942	△ 30.4
		収 納 率	98.6	98.1	0.5	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,271,688	2,849,000	422,688	14.8
		収 入 済 額	619,500	597,312	22,188	3.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,652,188	2,251,688	400,500	17.8
		収 納 率	18.9	21.0	△ 2.1	—
	計	調 定 額	54,742,312	56,944,977	△ 2,202,665	△ 3.9
		収 入 済 額	51,388,963	53,685,186	△ 2,296,223	△ 4.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,353,349	3,259,791	93,558	2.9
		収 納 率	93.9	94.3	△ 0.4	—

内 訳	区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
市民住宅駐車場使用料	現年度分	調 定 額	3,924,531	4,135,551	△ 211,020	△ 5.1
		収 入 済 額	3,889,531	4,051,154	△ 161,623	△ 4.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	35,000	84,397	△ 49,397	△ 58.5
		収 納 率	99.1	98.0	1.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	257,500	237,500	20,000	8.4
		収 入 済 額	27,500	52,500	△ 25,000	△ 47.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	230,000	185,000	45,000	24.3
		収 納 率	10.7	22.1	△ 11	—
	計	調 定 額	4,182,031	4,373,051	△ 191,020	△ 4.4
		収 入 済 額	3,917,031	4,103,654	△ 186,623	△ 4.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	265,000	269,397	△ 4,397	△ 1.6
		収 納 率	93.7	93.8	△ 0	—
市営住宅使用料等合計	現年度分	調 定 額	167,827,852	173,245,900	△ 5,418,048	△ 3.1
		収 入 済 額	162,416,784	167,529,937	△ 5,113,153	△ 3.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	5,411,068	5,715,963	△ 304,895	△ 5.3
		収 納 率	96.8	96.7	0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	25,350,633	23,805,434	1,545,199	6.5
		収 入 済 額	2,808,211	3,902,464	△ 1,094,253	△ 28.0
		不 納 欠 損 額	0	266,200	△ 266,200	皆 減
		収 入 未 済 額	22,542,422	19,636,770	2,905,652	14.8
		収 納 率	11.1	16.4	△ 5.3	—
	計	調 定 額	193,178,485	197,051,334	△ 3,872,849	△ 2.0
		収 入 済 額	165,224,995	171,432,401	△ 6,207,406	△ 3.6
		不 納 欠 損 額	0	266,200	△ 266,200	皆 減
		収 入 未 済 額	27,953,490	25,352,733	2,600,757	10.3
		収 納 率	85.5	87.0	△ 1.5	—

- (注) ① 平成28年度公営住宅使用料滞納繰越分において、収入済額は過納額10,700円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ② 平成27年度公営住宅使用料現年度分において、収入済額は過納額41,231円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ③ 平成27年度公営住宅使用料滞納繰越分において、収入済額は過納額45,500円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ④ 平成27年度定住促進住宅使用料滞納繰越分において、収入済額は過納額50,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑤ 平成27年度市民住宅使用料現年度分において、収入済額は過納額22,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑥ 平成27年度市民住宅駐車場使用料現年度分において、収入済額は過納額2,500円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内 訳	区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入	現年度分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,757,385	5,600,730	△ 1,843,345	△ 32.9
		収 入 済 額	272,633	1,843,345	△ 1,570,712	△ 85.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,484,752	3,757,385	△ 272,633	△ 7.3
		収 納 率	7.3	32.9	△ 25.6	—
	計	調 定 額	3,757,385	5,600,730	△ 1,843,345	△ 32.9
		収 入 済 額	272,633	1,843,345	△ 1,570,712	△ 85.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,484,752	3,757,385	△ 272,633	△ 7.3
		収 納 率	7.3	32.9	△ 25.6	—
生活保護法の規定による返還金	現年度分	調 定 額	3,227,588	4,499,974	△ 1,272,386	△ 28.3
		収 入 済 額	2,243,433	1,557,891	685,542	44.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	984,155	2,942,083	△ 1,957,928	△ 66.5
		収 納 率	69.5	34.6	34.9	—
	滞納繰越分	調 定 額	17,145,352	15,346,164	1,799,188	11.7
		収 入 済 額	460,875	205,710	255,165	124.0
		不 納 欠 損 額	0	1,405,821	△ 1,405,821	皆 減
		収 入 未 済 額	16,684,477	13,734,633	2,949,844	21.5
		収 納 率	2.7	1.3	1.4	—
	計	調 定 額	20,372,940	19,846,138	526,802	2.7
		収 入 済 額	2,704,308	1,763,601	940,707	53.3
		不 納 欠 損 額	0	1,405,821	△ 1,405,821	皆 減
		収 入 未 済 額	17,668,632	16,676,716	991,916	5.9
		収 納 率	13.3	8.9	4.4	—

◎特別会計 各税、料、負担金等

(単位：円、%)

内 訳	区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
住宅資金貸付金元利収入	現年度分	調 定 額	6,449,049	6,829,198	△ 380,149	△ 5.6
		収 入 済 額	2,164,728	2,389,294	△ 224,566	△ 9.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	4,284,321	4,439,904	△ 155,583	△ 3.5
		収 納 率	33.6	35.0	△ 1.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	186,106,032	207,484,798	△ 21,378,766	△ 10.3
		収 入 済 額	3,139,409	2,588,351	551,058	21.3
		不 納 欠 損 額	2,171,745	23,230,319	△ 21,058,574	△ 90.7
		収 入 未 済 額	180,794,878	181,666,128	△ 871,250	△ 0.5
		収 納 率	1.7	1.2	0.5	—
	計	調 定 額	192,555,081	214,313,996	△ 21,758,915	△ 10.2
		収 入 済 額	5,304,137	4,977,645	326,492	6.6
		不 納 欠 損 額	2,171,745	23,230,319	△ 21,058,574	△ 90.7
		収 入 未 済 額	185,079,199	186,106,032	△ 1,026,833	△ 0.6
		収 納 率	2.8	2.3	0.5	—
国民健康保険税	現年課税分	調 定 額	769,836,000	763,283,900	6,552,100	0.9
		収 入 済 額	738,116,868	735,638,164	2,478,704	0.3
		不 納 欠 損 額	5,300	2,900	2,400	82.8
		収 入 未 済 額	31,713,832	27,642,836	4,070,996	14.7
		収 納 率	95.9	96.4	△ 0.5	—
	滞納繰越分	調 定 額	81,633,966	84,463,826	△ 2,829,860	△ 3.4
		収 入 済 額	18,832,337	22,584,556	△ 3,752,219	△ 16.6
		不 納 欠 損 額	6,409,960	7,157,040	△ 747,080	△ 10.4
		収 入 未 済 額	56,391,669	54,722,230	1,669,439	3.1
		収 納 率	23.1	26.7	△ 3.6	—
	計	調 定 額	851,469,966	847,747,726	3,722,240	0.4
		収 入 済 額	756,949,205	758,222,720	△ 1,273,515	△ 0.2
		不 納 欠 損 額	6,415,260	7,159,940	△ 744,680	△ 10.4
		収 入 未 済 額	88,105,501	82,365,066	5,740,435	7.0
		収 納 率	88.9	89.4	△ 0.5	—
後期高齢者医療保険料	現年度分	調 定 額	386,085,836	358,233,940	27,851,896	7.8
		収 入 済 額	383,736,269	356,696,581	27,039,688	7.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,349,567	1,537,359	812,208	52.8
		収 納 率	99.4	99.6	△ 0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	2,611,558	3,086,130	△ 474,572	△ 15.4
		収 入 済 額	1,106,289	1,414,347	△ 308,058	△ 21.8
		不 納 欠 損 額	633,332	597,584	35,748	6.0
		収 入 未 済 額	871,937	1,074,199	△ 202,262	△ 18.8
		収 納 率	42.4	45.8	△ 3.4	—
	計	調 定 額	388,697,394	361,320,070	27,377,324	7.6
		収 入 済 額	384,842,558	358,110,928	26,731,630	7.5
		不 納 欠 損 額	633,332	597,584	35,748	6.0
		収 入 未 済 額	3,221,504	2,611,558	609,946	23.4
		収 納 率	99.0	99.1	△ 0.1	—

内 訳	区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
介 護 保 険 料	現 年 度 分	調 定 額	1,080,641,220	1,063,407,472	17,233,748	1.6
		収 入 済 額	1,074,953,567	1,058,340,575	16,612,992	1.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	5,687,653	5,066,897	620,756	12.3
		収 納 率	99.5	99.5	0.0	—
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	11,027,747	11,377,135	△ 349,388	△ 3.1
		収 入 済 額	3,318,826	3,654,847	△ 336,021	△ 9.2
		不 納 欠 損 額	2,187,047	1,761,438	425,609	24.2
		収 入 未 済 額	5,521,874	5,960,850	△ 438,976	△ 7.4
		収 納 率	30.1	32.1	△ 2.0	—
	計	調 定 額	1,091,668,967	1,074,784,607	16,884,360	1.6
		収 入 済 額	1,078,272,393	1,061,995,422	16,276,971	1.5
		不 納 欠 損 額	2,187,047	1,761,438	425,609	24.2
		収 入 未 済 額	11,209,527	11,027,747	181,780	1.6
		収 納 率	98.8	98.8	0.0	—

(注)① 平成28年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額102,600円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

② 平成27年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額165,300円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

③ 平成28年度後期高齢者医療保険料現年分において、収入済額は過納額332,151円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

④ 平成27年度後期高齢者医療保険料現年分において、収入済額は過納額680,473円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑤ 平成28年度介護保険料現年分において、収入済額は過納額437,315円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑥ 平成28年度介護保険料滞納繰越分において、収入済額は過納額100円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑦ 平成27年度介護保険料現年分において、収入済額は過納額561,939円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内 訳	区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
公 共 下 水 道 事 業 費 分 担 金	現 年 度 分	調 定 額	500,000	900,000	△ 400,000	△ 44.4
		収 入 済 額	500,000	900,000	△ 400,000	△ 44.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	684,000	1,228,800	△ 544,800	△ 44.3
		収 入 済 額	150,000	544,800	△ 394,800	△ 72.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	534,000	684,000	△ 150,000	△ 21.9
		収 納 率	21.9	44.3	△ 22.4	—
	計	調 定 額	1,184,000	2,128,800	△ 944,800	△ 44.4
		収 入 済 額	650,000	1,444,800	△ 794,800	△ 55.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	534,000	684,000	△ 150,000	△ 21.9
		収 納 率	54.9	67.9	△ 13.0	—

内 訳	区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
公共下水道事業費負担金	現年度分	調 定 額	7,031,900	10,853,100	△ 3,821,200	△ 35.2
		収 入 済 額	7,031,900	10,798,900	△ 3,767,000	△ 34.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	54,200	△ 54,200	皆 減
		収 納 率	100.0	99.5	0.5	—
	滞納繰越分	調 定 額	1,108,500	2,298,183	△ 1,189,683	△ 51.8
		収 入 済 額	65,200	318,600	△ 253,400	△ 79.5
		不 納 欠 損 額	220,000	925,283	△ 705,283	△ 76.2
		収 入 未 済 額	823,300	1,054,300	△ 231,000	△ 21.9
		収 納 率	5.9	13.9	△ 8.0	—
	計	調 定 額	8,140,400	13,151,283	△ 5,010,883	△ 38.1
		収 入 済 額	7,097,100	11,117,500	△ 4,020,400	△ 36.2
		不 納 欠 損 額	220,000	925,283	△ 705,283	△ 76.2
		収 入 未 済 額	823,300	1,108,500	△ 285,200	△ 25.7
		収 納 率	87.2	84.5	2.7	—
公共下水道使用料	現年度分	調 定 額	348,342,658	333,097,132	15,245,526	4.6
		収 入 済 額	347,108,757	332,109,243	14,999,514	4.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,233,901	987,889	246,012	24.9
		収 納 率	99.6	99.7	△ 0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	2,812,872	3,428,583	△ 615,711	△ 18.0
		収 入 済 額	871,135	1,400,944	△ 529,809	△ 37.8
		不 納 欠 損 額	157,770	202,656	△ 44,886	△ 22.1
		収 入 未 済 額	1,783,967	1,824,983	△ 41,016	△ 2.2
		収 納 率	31.0	40.9	△ 9.9	—
	計	調 定 額	351,155,530	336,525,715	14,629,815	4.3
		収 入 済 額	347,979,892	333,510,187	14,469,705	4.3
		不 納 欠 損 額	157,770	202,656	△ 44,886	△ 22.1
		収 入 未 済 額	3,017,868	2,812,872	204,996	7.3
		収 納 率	99.1	99.1	0.0	—
公共下水道事業合計	現年度分	調 定 額	355,874,558	344,850,232	11,024,326	3.2
		収 入 済 額	354,640,657	343,808,143	10,832,514	3.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,233,901	1,042,089	191,812	18.4
		収 納 率	99.7	99.7	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	4,605,372	6,955,566	△ 2,350,194	△ 33.8
		収 入 済 額	1,086,335	2,264,344	△ 1,178,009	△ 52.0
		不 納 欠 損 額	377,770	1,127,939	△ 750,169	△ 66.5
		収 入 未 済 額	3,141,267	3,563,283	△ 422,016	△ 11.8
		収 納 率	23.6	32.6	△ 9.0	—
	計	調 定 額	360,479,930	351,805,798	8,674,132	2.5
		収 入 済 額	355,726,992	346,072,487	9,654,505	2.8
		不 納 欠 損 額	377,770	1,127,939	△ 750,169	△ 66.5
		収 入 未 済 額	4,375,168	4,605,372	△ 230,204	△ 5.0
		収 納 率	98.7	98.4	0.3	—

(注)① 平成28年度公共下水道使用料現年課税分において、収入済額は過納額1,399円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内 訳	区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
農業集落排水事業費分担金	現年度分	調 定 額	1,275,000	600,000	675,000	112.5
		収 入 済 額	1,275,000	600,000	675,000	112.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
	収 納 率	100.0	100.0	0.0	—	
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
	収 納 率	—	—	—	—	
	計	調 定 額	1,275,000	600,000	675,000	112.5
		収 入 済 額	1,275,000	600,000	675,000	112.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
農業集落排水使用料	現年度分	調 定 額	96,739,426	92,362,838	4,376,588	4.7
		収 入 済 額	96,601,463	92,146,465	4,454,998	4.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	137,963	216,373	△ 78,410	△ 36.2
	収 納 率	99.9	99.8	0.1	—	
	滞納繰越分	調 定 額	403,377	349,088	54,289	15.6
		収 入 済 額	274,036	158,304	115,732	73.1
		不 納 欠 損 額	3,780	3,780	0	0.0
		収 入 未 済 額	125,561	187,004	△ 61,443	△ 32.9
	収 納 率	67.9	45.3	22.6	—	
	計	調 定 額	97,142,803	92,711,926	4,430,877	4.8
		収 入 済 額	96,875,499	92,304,769	4,570,730	5.0
		不 納 欠 損 額	3,780	3,780	0	0.0
		収 入 未 済 額	263,524	403,377	△ 139,853	△ 34.7
		収 納 率	99.7	99.6	0.1	—
農業集落排水事業合計	現年度分	調 定 額	98,014,426	92,962,838	5,051,588	5.4
		収 入 済 額	97,876,463	92,746,465	5,129,998	5.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	137,963	216,373	△ 78,410	△ 36.2
	収 納 率	99.9	99.8	0.1	—	
	滞納繰越分	調 定 額	403,377	349,088	54,289	15.6
		収 入 済 額	274,036	158,304	115,732	73.1
		不 納 欠 損 額	3,780	3,780	0	0.0
		収 入 未 済 額	125,561	187,004	△ 61,443	△ 32.9
	収 納 率	67.9	45.3	22.6	—	
	計	調 定 額	98,417,803	93,311,926	5,105,877	5.5
		収 入 済 額	98,150,499	92,904,769	5,245,730	5.6
		不 納 欠 損 額	3,780	3,780	0	0.0
		収 入 未 済 額	263,524	403,377	△ 139,853	△ 34.7
		収 納 率	99.7	99.6	0.1	—

内 訳	区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
浄化槽市町村整備推進事業分担金	現年度分	調 定 額	20,400,000	21,900,000	△ 1,500,000	△ 6.8
		収 入 済 額	20,400,000	21,900,000	△ 1,500,000	△ 6.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
	収 納 率	100.0	100.0	0.0	—	
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
	収 納 率	—	—	—	—	
	計	調 定 額	20,400,000	21,900,000	△ 1,500,000	△ 6.8
		収 入 済 額	20,400,000	21,900,000	△ 1,500,000	△ 6.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
	収 納 率	100.0	100.0	0.0	—	
浄化槽使用料	現年度分	調 定 額	62,192,720	56,755,466	5,437,254	9.6
		収 入 済 額	62,021,382	56,628,339	5,393,043	9.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	171,338	127,127	44,211	34.8
	収 納 率	99.7	99.8	△ 0.1	—	
	滞納繰越分	調 定 額	156,274	123,289	32,985	26.8
		収 入 済 額	142,018	94,142	47,876	50.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	14,256	29,147	△ 14,891	△ 51.1
	収 納 率	90.9	76.4	14.5	—	
	計	調 定 額	62,348,994	56,878,755	5,470,239	9.6
		収 入 済 額	62,163,400	56,722,481	5,440,919	9.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	185,594	156,274	29,320	18.8
	収 納 率	99.7	99.7	0.0	—	
浄化槽整備事業合計	現年度分	調 定 額	82,592,720	78,655,466	3,937,254	5.0
		収 入 済 額	82,421,382	78,528,339	3,893,043	5.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	171,338	127,127	44,211	34.8
	収 納 率	99.8	99.8	0.0	—	
	滞納繰越分	調 定 額	156,274	123,289	32,985	26.8
		収 入 済 額	142,018	94,142	47,876	50.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	14,256	29,147	△ 14,891	△ 51.1
	収 納 率	90.9	76.4	14.5	—	
	計	調 定 額	82,748,994	78,778,755	3,970,239	5.0
		収 入 済 額	82,563,400	78,622,481	3,940,919	5.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	185,594	156,274	29,320	18.8
	収 納 率	99.8	99.8	0.0	—	

内 訳	区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
簡 易	現年度分	調 定 額	134,395,757	128,911,581	5,484,176	4.3
		収 入 済 額	121,780,886	128,380,436	△ 6,599,550	△ 5.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	12,614,871	531,145	12,083,726	2,275.0
		収 納 率	90.6	99.6	△ 9.0	—
水 道 使 用 料	滞納繰越分	調 定 額	3,290,751	3,548,118	△ 257,367	△ 7.3
		収 入 済 額	489,780	788,512	△ 298,732	△ 37.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,800,971	2,759,606	41,365	1.5
		収 納 率	14.9	22.2	△ 7.3	—
料	計	調 定 額	137,686,508	132,459,699	5,226,809	3.9
		収 入 済 額	122,270,666	129,168,948	△ 6,898,282	△ 5.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	15,415,842	3,290,751	12,125,091	368.5
		収 納 率	88.8	97.5	△ 8.7	—

◎一般会計及び特別会計の各税、料、負担金等の総合計

(単位：円.%)

内 訳	区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
総 合 計	現年度分	調 定 額	7,206,426,249	7,069,278,493	137,147,756	1.9
		収 入 済 額	7,061,624,859	6,943,141,159	118,483,700	1.7
		不 納 欠 損 額	3,486,800	471,715	3,015,085	639.2
		収 入 未 済 額	141,314,590	125,665,619	15,648,971	12.5
		収 納 率	98.0	98.2	△ 0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	700,021,827	741,607,574	△ 41,585,747	△ 5.6
		収 入 済 額	62,634,294	92,428,717	△ 29,794,423	△ 32.2
		不 納 欠 損 額	53,822,602	74,573,260	△ 20,750,658	△ 27.8
		収 入 未 済 額	583,564,931	574,605,597	8,959,334	1.6
		収 納 率	8.9	12.5	△ 3.6	—
	計	調 定 額	7,906,448,076	7,810,886,067	95,562,009	1.2
		収 入 済 額	7,124,259,153	7,035,569,876	88,689,277	1.3
		不 納 欠 損 額	57,309,402	75,044,975	△ 17,735,573	△ 23.6
		収 入 未 済 額	724,879,521	700,271,216	24,608,305	3.5
		収 納 率	90.1	90.1	0.0	—

## 第5表

## 地方債元金に関する調

(会計名 一般会計 )

(単位:千円)

区 分	平成27年度 現在高(A)	平成28年度 発行額(B)	平成28年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
1 公共事業等債	272,896	7,200	21,495	258,601
2 一般単独事業債	9,837,703	985,100	1,661,336	9,161,467
(1) 合併特例債	6,516,354	679,300	981,324	6,214,330
(2) その他のもの	3,321,349	305,800	680,012	2,947,137
3 公営住宅建設事業債	816,383	700	138,095	678,988
4 学校教育施設整備事業債	1,180,980	0	167,088	1,013,892
5 辺地対策事業債	1,565,643	185,800	256,560	1,494,883
6 災害復旧債	742,232	47,900	93,451	696,681
(1) 単独災害復旧事業債	21,435	0	5,046	16,389
(2) 補助災害復旧事業債	720,797	47,900	88,405	680,292
7 一般廃棄物処理事業債	560,537	0	181,308	379,229
8 社会福祉施設整備事業債	39,459	0	13,844	25,615
9 過疎対策事業債	10,181,785	1,691,800	1,086,916	10,786,669
10 (旧)緊急防災・減災事業債	222,242	0	31,305	190,937
11 全国防災	82,600	0	0	82,600
12 一般補助施設整備等事業債	13,938	600	264	14,274
13 財源対策債	512,470	1,400	127,206	386,664
14 都道府県貸付金	8,637	0	5,438	3,199
15 その他	13,530,507	753,420	865,966	13,417,961
(1) 臨時財政特例債	9,997	0	5,402	4,595
(2) 調整債	0	0	0	0
(3) 上水道事業債(一般会計出資債)	891,581	14,300	42,744	863,137
(4) 減税補填債	213,082	0	38,348	174,734
(5) 臨時税収補填債	43,321	0	21,664	21,657
(6) 減収補填債	7,540	0	3,764	3,776
(7) 臨時財政対策債	11,959,301	739,120	715,132	11,983,289
(8) その他	405,685	0	38,912	366,773
一般会計 計	39,568,012	3,673,920	4,650,272	38,591,660

## 地方債元金に関する調

(会計名 特別会計 )

(単位:千円)

会計名	区分	平成27年度 現在高(A)	平成28年度 発行額(B)	平成28年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
住宅資金特別会計	公営住宅建設事業債	11,233	0	3,965	7,268
公共下水道事業 特別会計	その他	5,649,047	62,100	305,880	5,405,267
	(1)臨時財政特例債	396	0	49	347
	(2)その他	5,648,651	62,100	305,831	5,404,920
	計	5,649,047	62,100	305,880	5,405,267
農業集落排水事業 特別会計	その他	3,295,546	0	168,076	3,127,470
	(1)臨時財政特例債	7,234	0	828	6,406
	(2)その他	3,288,312	0	167,248	3,121,064
	計	3,295,546	0	168,076	3,127,470
浄化槽整備事業 特別会計	その他	433,187	24,700	8,191	449,696
簡易水道事業特別会計	その他	1,857,519	0	134,162	1,723,357
特別会計 計		11,246,532	86,800	620,274	10,713,058

(会計名 全会計合計 )

(単位:千円)

会計名	区分	平成27年度 現在高(A)	平成28年度 発行額(B)	平成28年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
一般会計・特別会計 合計		50,814,544	3,760,720	5,270,546	49,304,718

第6表  
歳入

住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	県 支 出 金	213,000	72,000	0	285,000
第2款	繰 入 金	53,000	△ 53,000	0	0
第3款	繰 越 金	1,000	84,000	0	85,000
第4款	諸 収 入	4,922,000	273,000	0	5,195,000
歳 入 合 計		5,189,000	376,000	0	5,565,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	貸 付 金	871,000	△ 450,000	0	421,000
第2款	公 債 費	4,318,000	0	0	4,318,000
第3款	諸 支 出 金	0	826,000	0	826,000
歳 出 合 計		5,189,000	376,000	0	5,565,000

第7表  
歳入

歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	診 療 収 入	22,145,000	0	0	22,145,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	1,000
第3款	繰 入 金	3,678,000	△ 1,080,000	0	2,598,000
第4款	繰 越 金	1,000	0	0	1,000
第5款	諸 収 入	574,000	0	0	574,000
歳 入 合 計		26,399,000	△ 1,080,000	0	25,319,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	26,237,000	△ 1,080,000	0	25,157,000
第3款	予 備 費	162,000	0	0	162,000
歳 出 合 計		26,399,000	△ 1,080,000	0	25,319,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
279,000	97.9	279,000	97.9	100.0	4.9	0	0
0	-	0	-	-	-	0	0
84,955	99.9	84,955	99.9	100.0	1.5	0	0
192,555,081	3,706.5	5,304,137	102.1	2.8	93.6	2,171,745	185,079,199
192,919,036	3,466.6	5,668,092	101.9	2.9	100.0	2,171,745	185,079,199

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	421,000	7.6	411,722	97.8	7.4	0	9,278
0	4,318,000	522.8	4,316,810	100.0	522.6	0	1,190
0	826,000	14.8	826,000	100.0	14.9	0	0
0	5,565,000	100.0	5,554,532	99.8	100.0	0	10,468

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
20,334,073	91.8	20,334,073	91.8	100.0	86.6	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
2,319,840	89.3	2,319,840	89.3	100.0	501.9	0	0
356,040	35,604.0	356,040	35,604.0	100.0	1.5	0	0
462,212	80.5	462,212	80.5	100.0	2.0	0	0
23,472,165	92.7	23,472,165	92.7	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	25,157,000	99.4	23,180,610	92.1	100.0	0	1,976,390
0	162,000	0.6	0	0.0	-	0	162,000
0	25,319,000	100.0	23,180,610	91.6	100.0	0	2,138,390

第8表

休日診療センター特別会計歳入歳出決算一覧表

歳入

款別		予算			現額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議決予算額
第1款	診療収入	8,159,000	0	0	8,159,000
第2款	使用料及び手数料	14,000	0	0	14,000
第3款	繰入金	4,759,000	0	0	4,759,000
第4款	諸収入	1,000	0	0	1,000
歳入合計		12,933,000	0	0	12,933,000

歳出

款別		予算			現
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	議決予算額
第1款	総務費	12,833,000	0	0	12,833,000
第2款	予備費	100,000	0	0	100,000
歳出合計		12,933,000	0	0	12,933,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
7,808,446	95.7	7,808,446	95.7	100.0	64.9	0	0
42,525	0.0	42,525	303.8	100.0	0.4	0	0
4,180,179	87.8	4,180,179	87.8	100.0	34.7	0	0
0	0.0	0	0.0	—	—	0	0
12,031,150	93.0	12,031,150	93.0	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	12,833,000	99.2	12,031,150	93.8	100.0	0	801,850
0	100,000	0.8	0	0.0	—	0	100,000
0	12,933,000	100.0	12,031,150	93.0	100.0	0	901,850

第9表

国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別	予 算			現 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款 国民健康保険税	711,451,000	42,918,000	0	754,369,000
第2款 一部負担金	2,000	0	0	2,000
第3款 使用料及び手数料	2,000	0	0	2,000
第4款 国庫支出金	885,867,000	△ 25,932,000	0	859,935,000
第5款 療養給付費等交付金	128,919,000	91,542,000	0	220,461,000
第6款 前期高齢者交付金	1,273,176,000	238,000	0	1,273,414,000
第7款 県 支 出 金	221,387,000	7,607,000	0	228,994,000
第8款 共 同 事 業 交 付 金	1,118,372,000	△ 108,867,000	0	1,009,505,000
第9款 財 産 収 入	62,000	0	0	62,000
第10款 繰 入 金	366,619,000	74,522,000	0	441,141,000
第11款 繰 越 金	2,000	6,468,000	0	6,470,000
第12款 諸 収 入	2,318,000	0	0	2,318,000
歳 入 合 計	4,708,177,000	88,496,000	0	4,796,673,000

※ 国民健康保険税、歳入合計において、収入済額は過納額102,600円を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳 出

款 別	予 算			現 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款 総 務 費	75,320,000	△ 6,659,000	0	68,661,000
第2款 保 険 給 付 費	2,875,385,000	169,592,000	0	3,044,977,000
第3款 後期高齢者支援金等	435,264,000	70,000	0	435,334,000
第4款 前期高齢者納付金等	220,000	92,000	0	312,000
第5款 老人保健拠出金	26,000	0	0	26,000
第6款 介 護 納 付 金	147,351,000	△ 320,000	0	147,031,000
第7款 共 同 事 業 拠 出 金	1,070,321,000	△ 100,790,000	0	969,531,000
第8款 保 健 事 業 費	80,976,000	△ 3,503,000	0	77,473,000
第9款 基 金 積 立 金	62,000	0	0	62,000
第10款 公 債 費	100,000	0	0	100,000
第11款 諸 支 出 金	18,152,000	30,014,000	0	48,166,000
第12款 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000
歳 出 合 計	4,708,177,000	88,496,000	0	4,796,673,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
851,469,966	112.9	757,051,805	100.4	88.9	16.0	6,415,260	88,002,901
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
300	15.0	300	15.0	100.0	0.0	0	0
888,824,870	103.4	888,824,870	103.4	100.0	18.8	0	0
226,951,970	102.9	226,951,970	102.9	100.0	4.8	0	0
1,273,414,108	100.0	1,273,414,108	100.0	100.0	26.9	0	0
239,706,884	104.7	239,706,884	104.7	100.0	5.1	0	0
1,009,506,243	100.0	1,009,506,243	100.0	100.0	21.3	0	0
21,711	35.0	21,711	35.0	100.0	0.0	0	0
326,124,914	73.9	326,124,914	73.9	100.0	6.9	0	0
6,468,926	100.0	6,468,926	100.0	100.0	0.1	0	0
8,355,044	360.4	8,355,044	360.4	100.0	0.2	0	0
4,830,844,936	100.7	4,736,426,775	98.7	98.0	100.0	6,415,260	88,002,901

(単位：円.%)

予 備 費 支 出 等 増 減 額	額		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	68,661,000	1.4	67,118,071	97.8	1.4	0	1,542,929
0	3,044,977,000	63.5	2,948,614,686	96.8	62.9	0	96,362,314
0	435,334,000	9.1	435,325,815	100.0	9.3	0	8,185
0	312,000	0.0	310,207	99.4	0.0	0	1,793
0	26,000	0.0	19,669	75.7	0.0	0	6,331
0	147,031,000	3.1	147,030,131	100.0	3.1	0	869
0	969,531,000	20.2	969,529,029	100.0	20.7	0	1,971
0	77,473,000	1.6	72,484,831	93.6	1.5	0	4,988,169
0	62,000	0.0	21,711	35.0	0.0	0	40,289
0	100,000	0.0	0	0.0	-	0	100,000
0	48,166,000	1.0	46,691,582	96.9	1.0	0	1,474,418
0	5,000,000	0.1	0	0.0	-	0	5,000,000
0	4,796,673,000	100.0	4,687,145,732	97.7	100.0	0	109,527,268

第 10 表 国民健康保険(直診勘定)特別会計歳入歳出決算一覧表  
歳 入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	診 療 収 入	88,956,000	0	0	88,956,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	600,000	0	0	600,000
第4款	財 産 収 入	7,000	0	0	7,000
第5款	繰 入 金	15,653,000	120,000	0	15,773,000
第6款	繰 越 金	1,000	150,000	0	151,000
第7款	諸 収 入	4,034,000	25,000	0	4,059,000
歳 入 合 計		109,251,000	295,000	0	109,546,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	45,589,000	295,000	0	45,884,000
第2款	医 業 費	63,456,000	0	0	63,456,000
第4款	基 金 積 立 金	6,000	0	0	6,000
第5款	予 備 費	200,000	0	0	200,000
歳 出 合 計		109,251,000	295,000	0	109,546,000

第 11 表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表  
歳 入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	381,262,000	2,611,000	0	383,873,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	1,000
第3款	繰 入 金	237,403,000	△ 15,581,000	0	221,822,000
第4款	繰 越 金	1,000	1,031,000	0	1,032,000
第5款	諸 収 入	9,278,000	152,000	0	9,430,000
歳 入 合 計		627,945,000	△ 11,787,000	0	616,158,000

※ 後期高齢者医療保険料、歳入合計において、収入済額は過納額332,151円を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	16,525,000	△ 1,166,000	0	15,359,000
第2款	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	610,400,000	△ 10,779,000	0	599,621,000
第3款	諸 支 出 金	1,020,000	158,000	0	1,178,000
歳 出 合 計		627,945,000	△ 11,787,000	0	616,158,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
78,384,975	88.1	78,384,975	88.1	100.0	82.4	0	0
676,776	112.8	676,776	112.8	100.0	0.7	0	0
2,955	42.2	2,955	42.2	100.0	0.0	0	0
11,812,280	74.9	11,812,280	74.9	100.0	12.4	0	0
151,838	100.6	151,838	100.6	100.0	0.2	0	0
4,131,222	101.8	4,131,222	101.8	100.0	4.3	0	0
95,160,046	86.9	95,160,046	86.9	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

予 備 費 等 額 支 出 増 減	額		決 算 額			翌 年 繰 越 額	不 用 額
	計	構 成 率	支出済額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	45,884,000	41.9	43,597,564	95.0	45.9	0	2,286,436
0	63,456,000	57.9	51,362,695	80.9	54.1	0	12,093,305
0	6,000	0.0	2,955	49.3	0.0	0	3,045
0	200,000	0.2	0	0.0	-	0	200,000
0	109,546,000	100.0	94,963,214	86.7	100.0	0	14,582,786

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
388,697,394	101.3	385,174,709	100.3	99.1	62.4	633,332	2,889,353
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
221,712,000	100.0	221,712,000	100.0	100.0	35.9	0	0
1,031,961	100.0	1,031,961	100.0	100.0	0.2	0	0
9,316,333	98.8	9,316,333	98.8	100.0	1.5	0	0
620,757,688	100.7	617,235,003	100.2	99.4	100.0	633,332	2,889,353

(単位：円.%)

予 備 費 等 額 支 出 増 減	額		決 算 額			翌 年 繰 越 額	不 用 額
	計	構 成 率	支出済額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	15,359,000	2.5	14,990,954	97.6	2.4	0	368,046
0	599,621,000	97.3	598,157,018	99.8	97.4	0	1,463,982
0	1,178,000	0.2	1,054,074	89.5	0.2	0	123,926
0	616,158,000	100.0	614,202,046	99.7	100.0	0	1,955,954

第12表

## 介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表

## 歳 入

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	保 險 料	1,047,256,000	△ 114,000	0	1,047,142,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	21,000	135,000	0	156,000
第3款	国 庫 支 出 金	1,726,774,000	△ 56,395,000	0	1,670,379,000
第4款	支 払 基 金 交 付 金	1,704,664,000	△ 54,620,000	0	1,650,044,000
第5款	県 支 出 金	909,611,000	△ 28,547,000	0	881,064,000
第6款	財 産 収 入	22,000	0	0	22,000
第7款	繰 入 金	962,650,000	△ 76,078,000	0	886,572,000
第8款	繰 越 金	1,000	82,914,000	0	82,915,000
第9款	諸 収 入	6,000	0	0	6,000
第10款	市 債	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		6,351,006,000	△ 132,705,000	0	6,218,301,000

※ 保険料、歳入合計において、収入済額は過納額437,415円を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

## 歳 出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	93,054,000	△ 2,845,000	0	90,209,000
第2款	保 險 給 付 費	6,037,289,000	△ 191,560,000	0	5,845,729,000
第3款	地 域 支 援 事 業 費	218,631,000	△ 10,445,000	0	208,186,000
第4款	諸 支 出 金	1,010,000	72,145,000	0	73,155,000
第5款	基 金 積 立 金	22,000	0	0	22,000
第6款	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳 出 合 計		6,351,006,000	△ 132,705,000	0	6,218,301,000

(単位：円、%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
1,091,668,967	104.3	1,078,709,808	103.0	98.8	17.3	2,187,047	10,772,112
175,000	112.2	175,000	112.2	100.0	0.0	0	0
1,646,001,445	98.5	1,646,001,445	98.5	100.0	26.4	0	0
1,624,133,624	98.4	1,624,133,624	98.4	100.0	26.0	0	0
892,181,753	101.3	892,181,753	101.3	100.0	14.3	0	0
8,469	38.5	8,469	38.5	100.0	0.0	0	0
864,655,707	97.5	864,655,707	97.5	100.0	13.8	0	0
139,826,656	168.6	139,826,656	168.6	100.0	2.2	0	0
198,907	3,315.1	198,907	3,315.1	100.0	0.0	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
6,258,850,528	100.7	6,245,891,369	100.4	99.8	100.0	2,187,047	10,772,112

(単位：円、%)

額			決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	90,209,000	1.5	86,362,968	95.7	1.4	0	3,846,032
0	5,845,729,000	94.0	5,723,435,011	97.9	94.1	0	122,293,989
0	208,186,000	3.3	198,158,428	95.2	3.3	0	10,027,572
0	73,155,000	1.2	72,594,264	99.2	1.2	0	560,736
0	22,000	0.0	8,469	38.5	0.0	0	13,531
0	1,000,000	0.0	0	0.0	-	0	1,000,000
0	6,218,301,000	100.0	6,080,559,140	97.8	100.0	0	137,741,860

第 13 表

## 介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表

## 歳 入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	サ ー ビ ス 収 入	40,342,000	851,000	0	41,193,000
第4款	繰 入 金	3,933,000	1,385,000	0	5,318,000
第5款	繰 越 金	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		44,276,000	2,236,000	0	46,512,000

## 歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	事 業 費	44,276,000	2,236,000	0	46,512,000
歳 出 合 計		44,276,000	2,236,000	0	46,512,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
42,106,200	102.2	42,106,200	102.2	100.0	94.1	0	0
2,661,000	50.0	2,661,000	50.0	100.0	5.9	0	0
528	52.8	528	52.8	100.0	0.0	0	0
44,767,728	96.2	44,767,728	96.2	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	46,512,000	100.0	44,767,069	96.2	100.0	0	1,744,931
0	46,512,000	100.0	44,767,069	96.2	100.0	0	1,744,931

第14表  
歳入

公共下水道事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款別	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	議決予算額	
第1款	分担金及び負担金	4,240,000	3,643,000	0	7,883,000
第2款	使用料及び手数料	343,346,000	0	0	343,346,000
第3款	国庫支出金	62,500,000	△13,066,000	0	49,434,000
第4款	繰入金	485,125,000	△9,626,000	0	475,499,000
第5款	繰越金	1,000	1,469,000	700,000	2,170,000
第6款	諸収入	1,000	0	0	1,000
第7款	市債	92,900,000	△22,900,000	0	70,000,000
歳入合計		988,113,000	△40,480,000	700,000	948,333,000

※ 使用料及び手数料、歳入合計において、収入済額は過納額1,399円を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳出

款別	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	議決予算額	
第1款	総務費	60,798,000	6,942,000	0	67,740,000
第2款	公共下水道事業費	501,969,000	△46,722,000	700,000	455,947,000
第3款	公債費	423,346,000	△700,000	0	422,646,000
第4款	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000
歳出合計		988,113,000	△40,480,000	700,000	948,333,000

第15表

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算一覧表

歳入

款別	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	議決予算額	
第1款	分担金及び負担金	900,000	375,000	0	1,275,000
第2款	使用料及び手数料	92,120,000	2,865,000	0	94,985,000
第3款	県支出金	12,500,000	△12,500,000	0	0
第4款	財産収入	501,000	0	0	501,000
第5款	繰入金	279,477,000	△4,334,000	0	275,143,000
第6款	繰越金	1,000	744,000	0	745,000
第7款	諸収入	0	0	0	0
第8款	市債	9,000,000	△9,000,000	0	0
歳入合計		394,499,000	△21,850,000	0	372,649,000

歳出

款別	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	議決予算額	
第1款	総務費	20,042,000	597,000	0	20,639,000
第2款	農業集落排水事業費	138,041,000	△22,447,000	0	115,594,000
第3款	公債費	234,915,000	0	0	234,915,000
第4款	諸支出金	501,000	0	0	501,000
第5款	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳出合計		394,499,000	△21,850,000	0	372,649,000

(単位：円。%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
9,324,400	118.3	7,747,100	98.3	83.1	0.8	220,000	1,357,300
351,325,530	102.3	348,151,291	101.4	99.1	37.6	157,770	3,016,469
49,434,000	100.0	45,485,000	92.0	92.0	4.9	0	3,949,000
461,000,000	97.0	461,000,000	97.0	100.0	49.7	0	0
2,170,530	100.0	2,170,530	100.0	100.0	0.2	0	0
223,799	22,379.9	223,799	22,379.9	100.0	0.0	0	0
62,100,000	88.7	62,100,000	88.7	100.0	6.7	0	0
935,578,259	98.7	926,877,720	97.7	99.1	100.0	377,770	8,322,769

(単位：円。%)

予 備 費 支 出 等 増 減 額	額		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	計	構 成 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	67,740,000	7.1	65,887,069	97.3	7.5	0	1,852,931
0	455,947,000	48.1	390,667,364	85.7	44.5	56,288,000	8,991,636
0	422,646,000	44.6	422,038,138	99.9	48.0	0	607,862
0	2,000,000	0.2	0	0.0	-	0	2,000,000
0	948,333,000	100.0	878,592,571	92.6	100.0	56,288,000	13,452,429

(単位：円。%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
1,275,000	100.0	1,275,000	100.0	100.0	0.3	0	0
97,142,803	102.3	96,875,499	102.0	99.7	26.2	3,780	263,524
0	-	0	-	-	-	0	0
352,787	70.4	352,787	70.4	100.0	0.1	0	0
270,000,000	98.1	270,000,000	98.1	100.0	73.1	0	0
744,149	99.9	744,149	99.9	100.0	0.2	0	0
33,922	-	33,922	-	100.0	0.0	0	0
0	-	0	-	-	-	0	0
369,548,661	99.2	369,281,357	99.1	99.9	100.0	3,780	263,524

(単位：円。%)

予 備 費 支 出 等 増 減 額	額		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	計	構 成 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	20,639,000	5.5	20,544,333	99.5	5.6	0	94,667
0	115,594,000	31.0	112,908,184	97.7	30.6	0	2,685,816
0	234,915,000	63.0	234,913,922	100.0	63.7	0	1,078
0	501,000	0.1	352,787	70.4	0.1	0	148,213
0	1,000,000	0.3	0	0.0	-	0	1,000,000
0	372,649,000	100.0	368,719,226	98.9	100.0	0	3,929,774

第 16 表  
歳 入

浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	分担金及び負担金	24,000,000	△ 3,000,000	0	21,000,000
第2款	使用料及び手数料	54,935,000	5,859,000	0	60,794,000
第3款	国庫支出金	29,057,000	4,257,000	0	33,314,000
第4款	県 支 出 金	1,492,000	0	0	1,492,000
第5款	財 産 収 入	238,000	0	0	238,000
第6款	繰 入 金	83,922,000	△ 12,484,000	0	71,438,000
第7款	繰 越 金	1,000	915,000	0	916,000
第8款	諸 収 入	0	0	0	0
第9款	市 債	46,200,000	△ 18,500,000	0	27,700,000
歳 入 合 計		239,845,000	△ 22,953,000	0	216,892,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	8,634,000	888,000	0	9,522,000
第2款	浄化槽市町村整備推進事業費	214,596,000	△ 23,041,000	0	191,555,000
第3款	公 債 費	15,877,000	△ 800,000	0	15,077,000
第4款	諸 支 出 金	238,000	0	0	238,000
第5款	予 備 費	500,000	0	0	500,000
歳 出 合 計		239,845,000	△ 22,953,000	0	216,892,000

第 17 表  
歳 入

簡易水道事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	使用料及び手数料	134,037,000	480,000	0	134,517,000
第4款	繰 入 金	166,318,000	363,000	0	166,681,000
第5款	繰 越 金	1,000	5,906,000	0	5,907,000
第6款	諸 収 入	3,269,000	3,481,000	0	6,750,000
歳 入 合 計		303,625,000	10,230,000	0	313,855,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	133,816,000	5,205,000	0	139,021,000
第2款	簡易水道事業費	1,884,000	5,135,000	0	7,019,000
第3款	公 債 費	167,425,000	△ 110,000	0	167,315,000
第5款	予 備 費	500,000	0	0	500,000
歳 出 合 計		303,625,000	10,230,000	0	313,855,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
20,400,000	97.1	20,400,000	97.1	100.0	9.6	0	0
62,348,994	102.6	62,163,400	102.3	99.7	29.3	0	185,594
33,314,000	100.0	33,314,000	100.0	100.0	15.7	0	0
1,492,000	100.0	1,492,000	100.0	100.0	0.7	0	0
195,992	82.3	195,992	82.3	100.0	0.1	0	0
65,000,000	91.0	65,000,000	91.0	100.0	30.7	0	0
915,280	99.9	915,280	99.9	100.0	0.4	0	0
3,728,542	-	3,728,542	-	100.0	1.8	0	0
24,700,000	89.2	24,700,000	89.2	100.0	11.7	0	0
212,094,808	97.8	211,909,214	97.7	99.9	100.0	0	185,594

(単位：円.%)

予 備 費 支 出 等 増 減 額	額		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	計	構 成 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	9,522,000	4.4	9,258,403	97.2	4.4	0	263,597
0	191,555,000	88.3	186,713,357	97.5	88.4	0	4,841,643
0	15,077,000	7.0	15,041,200	99.8	7.1	0	35,800
0	238,000	0.1	195,992	82.3	0.1	0	42,008
0	500,000	0.2	0	0.0	-	0	500,000
0	216,892,000	100.0	211,208,952	97.4	100.0	0	5,683,048

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
137,836,508	102.5	122,420,666	91.0	88.8	40.9	0	15,415,842
164,149,000	98.5	164,149,000	98.5	100.0	54.8	0	0
5,907,130	100.0	5,907,130	100.0	100.0	2.0	0	0
6,928,580	102.6	6,928,580	102.6	100.0	2.3	0	0
314,821,218	100.3	299,405,376	95.4	95.1	100.0	0	15,415,842

(単位：円.%)

予 備 費 支 出 等 増 減 額	額		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	計	構 成 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	139,021,000	44.3	114,821,460	82.6	39.7	0	24,199,540
0	7,019,000	2.2	6,995,295	99.7	2.4	0	23,705
0	167,315,000	53.3	167,314,077	100.0	57.9	0	923
0	500,000	0.2	0	0.0	-	0	500,000
0	313,855,000	100.0	289,130,832	92.1	100.0	0	24,724,168

第 18 表

工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表

## 歳 入

款 別		予 算			現 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	財 産 収 入	213,296,000	△ 64,893,000	0	148,403,000
第3款	繰 越 金	0	647,000	0	647,000
歳 入 合 計		213,296,000	△ 64,246,000	0	149,050,000

## 歳 出

款 別		予 算			現 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	工 業 団 地 造 成 事 業	17,126,000	△ 9,863,000	0	7,263,000
第3款	諸 支 出 金	196,170,000	△ 54,383,000	0	141,787,000
歳 出 合 計		213,296,000	△ 64,246,000	0	149,050,000

第 19 表

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表

## 歳 入

款 別		予 算			現 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	財 産 収 入	1,990,000	303,000	0	2,293,000
歳 入 合 計		1,990,000	303,000	0	2,293,000

## 歳 出

款 別		予 算			現 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	土 地 造 成 事 業 費	159,000	△ 20,000	0	139,000
第3款	諸 支 出 金	1,831,000	323,000	0	2,154,000
歳 出 合 計		1,990,000	303,000	0	2,293,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
148,403,035	100.0	148,403,035	100.0	100.0	99.6	0	0
646,724	100.0	646,724	100.0	100.0	0.4	0	0
149,049,759	100.0	149,049,759	100.0	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	7,263,000	4.9	6,698,360	92.2	4.5	0	564,640
0	141,787,000	95.1	141,787,000	100.0	95.5	0	0
0	149,050,000	100.0	148,485,360	99.6	100.0	0	564,640

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
2,291,830	99.9	2,291,830	99.9	100.0	100.0	0	0
2,291,830	99.9	2,291,830	99.9	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	139,000	6.1	138,240	99.5	6.0	0	760
0	2,154,000	93.9	2,153,590	100.0	94.0	0	410
0	2,293,000	100.0	2,291,830	99.9	100.0	0	1,170

第 20 表

比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表

## 歳 入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	財 産 収 入	402,000	0	0	402,000
第2款	繰 入 金	5,736,000	0	0	5,736,000
第3款	繰 越 金	1,000	0	0	1,000
第4款	諸 収 入	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		6,140,000	0	0	6,140,000

## 歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	管 理 会 費	353,000	0	0	353,000
第2款	総 務 費	5,778,000	0	0	5,778,000
第3款	予 備 費	9,000	0	0	9,000
歳 出 合 計		6,140,000	0	0	6,140,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
403,377	100.3	403,377	100.3	100.0	6.7	0	0
5,474,000	95.4	5,474,000	95.4	100.0	90.4	0	0
174,620	17462.0	174,620	17462.0	100.0	2.9	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
6,051,997	98.6	6,051,997	98.6	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

予 備 費 支 出 等 増 減 額	額		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	353,000	5.7	270,387	76.6	4.5	0	82,613
0	5,778,000	94.1	5,682,581	98.3	95.5	0	95,419
0	9,000	0.1	0	0.0	-	0	9,000
0	6,140,000	100.0	5,952,968	97.0	100.0	0	187,032